

第24回参議院議員通常選挙全国意識調査

調査結果の概要

平成29年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はじめに

当協会は、参議院議員通常選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者 3,000 人を対象とした意識調査を行ってきました。

第 24 回参議院議員通常選挙（平成 28 年 7 月 10 日）についても、これまでと同様に、全国の有権者 3,000 人を対象とし、調査方法は前回から改めた郵送調査法により今回も実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成や調査報告書の監修について、埼玉大学教授 松本正生氏、東京大学教授 前田幸男氏にご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

平成 29 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

<目次>

I	調査の設計	1
II	標本抽出方法	3
III	質問票と回答の単純分布	6
IV	はじめに	14
V	投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況	15
VI	調査結果の概要	23
	1 選挙に対する意識	24
	2 投票参加率	29
	3 棄権の理由	40
	4 投票行動	42
	5 政治的志向	52
	6 選挙関連情報源	61
	7 選挙制度関連	65
	8 清潔度の印象	69

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、平成 28 年 7 月 10 日執行の第 24 回参議院議員通常選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国 (210 地点)
- (2) 調査対象 満 18 歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,000 人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿を使用
- (5) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 平成 28 年 9 月 15 日 (木) ~ 11 月 2 日 (水)
事前葉書投函 9 月 7 日 (水)
調査票投函 9 月 14 日 (水)
1 回目督促 (葉書) 投函 9 月 28 日 (水)
2 回目督促 (封書) 投函 10 月 5 日 (水)
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人 新情報センター

4 回収結果

- (1) 有効回収数 (回収率) 2,004 (66.8%)

(2) 男女・年代別・都市規模別回収結果

① 男性 (NA (無回答) を除く)

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
18～19歳	42	22	52.4
20歳代前半	96	59	61.5
20歳代後半	91	42	46.2
30歳代	213	123	57.7
40歳代	271	149	55.0
50歳代	287	181	63.1
60歳代	276	193	69.9
70歳代	165	120	72.7
80歳以上	81	56	69.1
合 計	1,522	945	62.1

② 女性 (NA (無回答) を除く)

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
18～19歳	45	29	64.4
20歳代前半	80	44	55.0
20歳代後半	91	60	65.9
30歳代	195	128	65.6
40歳代	252	165	65.5
50歳代	207	142	68.6
60歳代	294	214	72.8
70歳代	180	133	73.9
80歳以上	134	72	53.7
合 計	1,478	987	66.8

③ 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	861	545	63.3
20万人以上の市	739	488	66.0
10万人以上の市	492	345	70.1
10万人未満の市	641	444	69.3
郡部 (町村)	267	182	68.2
合 計	3,000	2,004	66.8

*年齢を回答しなかった調査対象者がいるため、男女の合計人数(男性 945+女性 987)は有効回収数 2,004 と合致しない。

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の者
- 2 標本数：3,000 人
- 3 地点数：172 市区町村 210 地点
- 4 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように 24 分類しそれぞれを第 1 次層として、計 54 層とした。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 町 村

(注) ここでいう市とは、平成 28 年 4 月 1 日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団数（平成 27 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ 3,000 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 10～18 人になるように調査地点数を決めた。

〔抽 出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成22年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口（計）}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

- (3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成22年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結 果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次の通りである。

地区・都市規模別標本数及び調査地点数		※（ ）内は調査地点数	
大都市（各都市別）			
東京都区部	219	名古屋市	53
札幌市	46	京都市	34
仙台市	25	大阪市	64
さいたま市	29	堺市	20
千葉市	22	神戸市	36
横浜市	87	岡山市	16
川崎市	34	広島市	27
相模原市	17	北九州市	23
新潟市	20	福岡市	35
静岡市	17	熊本市	17
浜松市	20		

※ ()内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	郡 部 (町 村)	計
北海道	46 (3)	36 (3)	23 (2)	24 (2)	129 (10)
東北	25 (2)	80 (6)	70 (5)	41 (3)	216 (16)
関東	408 (27)	422 (27)	135 (9)	46 (3)	1011 (66)
北陸	20 (2)	51 (4)	45 (3)	10 (1)	126 (10)
東山		47 (4)	50 (3)	21 (2)	118 (9)
東海	90 (6)	136 (9)	58 (4)	20 (2)	304 (21)
近畿	154 (11)	213 (14)	94 (6)	28 (2)	489 (33)
中国	43 (3)	82 (6)	36 (3)	14 (1)	175 (13)
四国		48 (4)	30 (2)	15 (1)	93 (7)
北九州	58 (4)	62 (5)	56 (4)	23 (2)	199 (15)
南九州	17 (1)	54 (4)	44 (3)	25 (2)	140 (10)
計	861 (59)	1231 (86)	641 (44)	267 (21)	3000 (210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第24回参議院議員通常選挙に関する意識調査」

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 非常に関心を持っている	19.4
2 多少は関心を持っている	58.5
3 あまり関心を持っていない	18.3
4 全く関心を持っていない	2.3
5 わからない	1.0
無回答	0.4

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 テレビ	64.7
2 ラジオ	1.5
3 新聞	19.4
4 雑誌	0.4
5 インターネット	9.3
6 家族や知人からの話	3.5
7 その他	0.5
無回答	0.6

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 大いに満足している	3.9
2 だいたい満足している	52.4
3 やや不満足である	31.5
4 大いに不満足である	10.4
5 わからない	1.4
無回答	0.4

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 今よりも良くなる	3.2
2 どちらかといえば良くなる	7.9
3 今と変わらない	34.2
4 どちらかといえば悪くなる	36.3
5 今よりも悪くなる	12.3
6 わからない	5.7
無回答	0.3

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 大いに満足している	0.5
2 だいたい満足している	17.3
3 やや不満足である	46.9
4 大いに不満足である	25.8
5 わからない	8.7
無回答	0.8

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、下記の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 投票することは国民の義務である	28.9
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	35.9
3 投票する、しないは個人の自由である	32.4
4 わからない	2.1
無回答	0.5

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思われますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 保守的	9.5
2 やや保守的	28.6
3 中間	30.9
4 やや革新的	13.0
5 革新的	3.3
6 わからない	14.2
無回答	0.4

Q8 7月の参院選(以下「今回の参院選」)について、あなた自身は、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 非常に関心があった	17.5
2 多少は関心があった	45.5
3 あまり関心がなかった	27.9
4 全く関心がなかった	7.4
5 わからない	1.4
無回答	0.3

Q 9 あなたは、今回の参院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 投票に行った	72.1 (→Q10へ)
2 投票に行かなかった	26.5 (→Q11へ)
3 わからない	0.3 (→Q13へ)
無回答	1.0

→ Q 10 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 当日投票をした	72.3
2 期日前投票をした	24.1
3 不在者投票をした	2.2
4 わからない	0.1
無回答	1.2

Q 10 S Q 1 投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 午前中	55.5
2 午後(6時まで)	33.4
3 午後6時から8時の間	9.1
4 午後8時以降	0.4
5 わからない	0.7
無回答	0.8

Q 10 S Q 2 次に選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,444

1 政党を重くみて	48.3
2 候補者個人を重くみて	31.6
3 一概にいけない	17.5
4 わからない	1.9
無回答	0.6

Q 10 S Q 3 あなたは選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 地元の利益を考えて	17.1
2 自分と同じような職業の利益を考えて	7.5
3 自分と同じような世代の利益を考えて	13.2
4 候補者の政策や主張を考えて	50.6
5 候補者の人柄を考えて	26.2
6 候補者の属する党の政策や活動を考えて	54.3
7 候補者の属する党の党首を考えて	9.9
8 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	6.4
9 政党間の勢力バランスを考えて	10.0
10 家族や知人のすすめだったから	9.5
11 その他	1.5
12 わからない	0.8
無回答	0.6

Q 10 S Q 4 選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 選挙期間に入る前から(6月21日以前)	24.0
2 選挙期間に入った時(6月22日(水))	18.5
3 選挙期間中(6月23日(木)から7月9日(土))	45.9
4 投票日当日(7月10日(日))	9.4
5 わからない	1.7
無回答	0.6

Q 10 S Q 5 選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1,444

1 自民党	44.0
2 民進党	24.0
3 公明党	7.7
4 共産党	5.5
5 おおさか維新の会	6.2
6 日本のことを大切にする党	0.3
7 社民党	0.9
8 新党改革	0.1
9 その他の党	1.2
10 無所属	3.3
11 白票を入れた	1.5
12 わからない	4.1
無回答	1.2

Q10SQ6 次に比例代表選挙についてお尋ねします。比例代表選挙で、あなたは候補者名で投票しましたか、政党名で投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 政党名	64.1
2 候補者名	31.6
3 わからない	3.7
無回答	0.6

Q10SQ7 比例代表選挙で、あなたがその政党、または候補者に投票することを決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 選挙期間に入る前から (6月21日以前)	28.1
2 選挙期間に入った時 (6月22日(水))	18.6
3 選挙期間中 (6月23日(木)から7月9日(土))	39.2
4 投票日当日 (7月10日(日))	10.8
5 わからない	2.8
無回答	0.5

Q10SQ8 比例代表選挙で投票したのは何党、または何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1,444

1 自民党	39.7
2 民進党	20.9
3 公明党	9.3
4 共産党	8.2
5 おおさか維新の会	7.1
6 日本のことを大切に作る党	0.7
7 社民党	1.9
8 生活の党	0.6
9 新党改革	0.4
10 その他の党	2.3
11 白票を入れた	1.4
12 わからない	6.7
無回答	1.0

→ここまで回答された方はQ13へお進みください。

Q9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします。

Q11 投票に行かないと決めたのはいつ頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=532

1 選挙期間に入る前から (6月21日以前)	27.4
2 選挙期間に入った時 (6月22日(水))	7.3
3 選挙期間中 (6月23日(木)から7月9日(土))	15.2
4 投票日当日 (7月10日(日))	32.0
5 わからない	14.5
無回答	3.6

Q12 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=532

1 仕事があったから	25.0
2 重要な用事(仕事を除く)があったから	11.8
3 病気だったから	6.6
4 体調がすぐれなかったから	12.2
5 投票所が遠かったから	5.1
6 面倒だったから	14.8
7 選挙に興味関心がなかったから	27.1
8 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	24.6
9 適当な候補者も政党もなかったから	22.9
10 私一人が投票してもしなくても同じだから	12.8
11 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	6.8
12 選挙によって政治はよくなると思ったから	15.0
13 マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	3.4
14 今の政治を変える必要がないと思ったから	0.9
15 今住んでいる所に選挙権がないから	4.9
16 天候が悪かったから(暑すぎた、雨だったなど)	1.3
17 その他	6.8
18 わからない	0.6
無回答	2.1

ここからは全員の方にお尋ねします。

Q13 今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 医療・介護	53.5	12 治安対策	9.6
2 子育て・教育	36.0	13 防災対策	13.8
3 景気対策	51.2	14 社会資本整備	2.4
4 雇用対策	22.8	15 地域振興	10.2
5 財政再建	18.3	16 憲法改正	20.2
6 年金	46.5	17 外交・防衛	18.6
7 消費増税	25.1	18 男女共同参画	2.3
8 震災からの復興	10.8	19 選挙制度	3.2
9 原発・エネルギー	17.7	20 その他	0.6
10 TPPへの参加	4.9	21 政策は考えなかった	2.9
11 規制緩和	2.4	22 わからない	5.1
		無回答	1.7

Q14 一昨年（2014年）12月に行われた第47回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 自民党	35.3	9 新党改革	0.0
2 民主党	16.7	10 その他の党	0.3
3 維新の党	5.1	11 白票を入れた	0.7
4 公明党	5.9	12 投票しなかった	13.1
5 共産党	4.9	13 選挙権がなかった	4.2
6 次世代の党	0.2	14 わからない	10.3
7 社民党	0.7	無回答	1.9
8 生活の党	0.4		

Q15 3年前（2013年7月）の第23回参院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党、又は何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 自民党	31.9	10 その他の党	0.4
2 民主党	16.4	11 白票を入れた	0.6
3 公明党	6.2	12 投票しなかった	11.2
4 みんなの党	0.9	13 選挙権がなかった	5.9
5 日本維新の会	3.9	14 わからない	14.4
6 共産党	4.4	無回答	1.7
7 社民党	1.3		
8 生活の党	0.5		
9 みどりの風	0.1		

Q16 あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 自民党	34.6
2 民進党	11.9
3 公明党	5.2
4 共産党	2.7
5 おおさか維新の会	4.0
6 日本のことを大切に作る党	0.0
7 社民党	0.5
8 生活の党	0.4
9 その他の党	0.3
10 支持する政党はない	32.2
11 わからない	5.8
無回答	2.2

Q17 あなたは、（投票日以前に）今回の参院選の構成はどうなって欲しいとお考えでしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 自民党、公明党、おおさか維新の会、日本のところで2/3以上	11.5
2 自民党、公明党、おおさか維新の会、日本のところで2/3未満	7.6
3 自民党単独で過半数	8.6
4 連立与党（自民党、公明党）で過半数	15.0
5 連立与党（自民党、公明党）が過半数以下	13.0
6 その他	1.9
7 特に考えなかった	29.8
8 わからない	10.0
無回答	2.6

Q18 今回の参院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればすべて選んでAの欄に○をつけてください。その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄に○をつけてください。
n=2,004 n=1,825

	A	B
1 候補者の政見放送・経歴放送(テレビ)	44.8	20.0
2 政党の政見放送(テレビ)	37.5	15.9
3 政党のテレビスポット広告	21.3	2.7
4 候補者の政見放送・経歴放送(ラジオ)	6.9	2.2
5 政党の政見放送(ラジオ)	5.0	1.6
6 政党のラジオスポット広告	3.9	1.0
7 政党や候補者のバナー広告・動画広告	8.0	1.9
8 選挙公報	38.6	18.0
9 候補者の新聞広告	30.2	12.9
10 政党の新聞広告	25.8	8.4
11 候補者のビラ	24.1	5.5
12 掲示場にはられた候補者のポスター	46.7	9.8
13 政党のビラ・ポスター	24.7	4.2
14 候補者の葉書	14.8	2.1
15 政党の葉書	6.4	0.8
16 政党の機関紙	6.7	2.6
17 政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	16.1	7.3
18 党首討論会(テレビ・インターネット)	27.3	15.5
19 政党・候補者の演説会	8.7	4.2
20 公開討論会・合同個人演説会	3.9	2.1
21 政党・候補者の街頭演説	16.0	5.4
22 電話による勧誘	8.4	0.8
23 連呼	7.8	1.0
24 LINE やツイッター、フェイスブックなどのSNSによる選挙運動	7.7	4.6
25 この中のどれも見聞きしなかった	3.7	
26 わからない	2.9	
無回答	2.2	40.1

Q19 あなたは今回の参院選で、インターネットをどのように利用しましたか。下記の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。
n=2,004

1 政党や候補者のHP・ブログ・SNSを見た	7.9
2 政党や候補者のメールを受信した	0.4
3 自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.8
4 政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.2
5 動画共有サイトで選挙関連の動画を見た	2.9
6 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	11.6
7 ポートマッチを利用した	0.3
8 その他	0.4
9 利用しなかった	67.5 (→Q20へ)
10 わからない	4.0 (→Q20へ)
無回答	9.5

(Q19 S Q)

Q19 S Q インターネットで得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。
n=382

1 参考になった	30.4
2 多少は参考になった	56.5
3 参考にならなかった	5.0
4 わからない	5.5
無回答	2.6

以下は全員の方にお尋ねします。

Q20 今回の参院選は、全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。
n=2,004

1 きれいに行われた	20.7
2 そうはいえない	11.8
3 一概にいえない	28.1
4 わからない	38.0
無回答	1.4

Q21 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。
n=2,004

1 知っている	12.6
2 知らない	75.7
3 わからない	10.3
無回答	1.3

Q22 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」（下記）をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 ある	15.9
2 ない	71.5
3 わからない	9.6
無回答	3.0



Q23 今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 新聞広告	34.1
2 テレビスポット広告	42.5
3 ラジオスポット広告	4.8
4 交通広告（車内・駅・バス）	9.7
5 雑誌広告（フリーペーパーを含む）	2.9
6 啓発ポスター	14.5
7 国や都道府県、市区町村の広報紙	23.1
8 都道府県・市区町村などの広報車（候補者の選挙運動用自動車は含まない）	16.6
9 街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	6.4
10 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	9.3
11 電光掲示板、大型映像広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	1.8
12 銀行などのATM	1.1
13 コンビニのレジ画面	1.6
14 有線放送	1.9
15 国、都道府県、市区町村のホームページ、ツイッター、フェイスブック	1.8
16 インターネット上の啓発動画	2.3
17 その他	0.3
18 聞きしなかった（→Q24へ）	18.8
19 わからない（→Q24へ）	10.2
無回答	2.9

*1~17 を選択された方はQ23SQへ

Q23SQ これらを見聞きしたことによって、知り得たことなどがありましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。（Q23で「聞きしなかった」、「わからない」と回答された方はお答えする必要はありません。Q24へお進みください） n=1,363

1 選挙期日（投票日）が確認できた	68.3
2 投票場所が確認できた	21.3
3 投票時間が確認できた	20.7
4 投票方法を知った	9.6
5 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた	19.6
6 一票の大切さを知った	12.8
7 その他	0.4
8 知り得たものはない	11.2
無回答	7.4

以下は全員の方にお尋ねします。

Q24 転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 知っていた	92.1
2 知らなかった	3.2
無回答	4.7

Q25 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたは、このことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 知っていた	51.3
2 知らなかった	44.8
無回答	3.8

Q26 今回の参院選から、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 良かった	35.5
2 良くなかった	10.4
3 どちらとも言えない	45.1
4 わからない	5.6
無回答	3.3

Q27 憲法改正のためには、国民が賛否を投票することが必要となります（国民投票制度）が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 よく知っている	10.8
2 だいたい内容を知っている	32.8
3 内容は知らないが「国民投票（制度）」という言葉は聞いたことがある	40.0
4 知らない	13.0
無回答	3.4

以下は全員の方にお尋ねします。

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=2,004

- 1 男性 48.0
- 2 女性 49.6
- 無回答 2.4

F 2 あなたのお年は満でいくつですか。 n=2,004

- _____ 歳
- 18~19 歳 2.5
 - 20 歳代 10.2 30 歳代 12.5 40 歳代 15.7
 - 50 歳代 16.1 60 歳代 20.3 70 歳代 12.6
 - 80 歳以上 6.4 無回答 3.5

F 3 あなたが最後に在籍した（又は現在在籍している）学校を、下記の中から 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=2,004

- 1 小学校・中学校卒（高等小学校を含む） 13.0
- 2 高校卒（旧制中学校を含む） 38.5
- 3 短大・高専・専修学校卒 18.1
- 4 大学・大学院卒（旧制高校、旧制専門学校を含む） 26.5
- 5 わからない 0.4
- 無回答 3.4

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。下記の中からあてはまるものを 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=2,004

- 1 勤め 47.9
- 2 自営業主、自由業者 8.8
- 3 家族従業 1.7
- 4 学生 4.2
- 5 主婦 16.9
- 6 無職 17.5
- 無回答 2.9

(F 5へお進みください)

F 4 S Q 1 あなたの職業は下記のように分類した場合、どれにあたりますか。 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=1,172

- 1 経営者・役員・管理職 21.8
- 2 正社員・正職員 44.5
- 3 派遣社員 1.2
- 4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託 27.7
- 5 その他 2.6
- 無回答 2.2

F 4 S Q 2 このように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=1,172

- 1 農・林・水産に関わる仕事（農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など） 3.7
- 2 保安的工作（警察官、消防官、自衛官、警備員など） 2.0
- 3 運輸・通信的工作（トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など） 4.6
- 4 製造業的工作（製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など） 17.7
- 5 販売・サービスの仕事（小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など） 27.0
- 6 専門・技術的工作（医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの） 23.6
- 7 事務的工作（企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事など） 16.6
- 8 その他 1.8
- 無回答 3.0

以下は全員の方にお尋ねします。

F 5 あなたは、この市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=2,004

- 1 生まれてからずっと 25.2
- 2 20年以上（生まれてからずっとを除く） 39.0
- 3 10年以上 14.5
- 4 3年以上 9.8
- 5 3年未満 5.9
- 6 わからない 0.3
- 無回答 5.2

F 6 あなたのご自宅から投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。 1つ選んで 番号に○をつけてください。 n=2,004

- 1 5分未満 33.6
- 2 10分未満 43.6
- 3 20分未満 13.5
- 4 20分以上 3.6
- 5 わからない 2.8
- 無回答 2.8

F 7 あなたの投票所の投票時間は、何時まででしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 午後5時以前	4.3
2 午後6時	5.3
3 午後7時	10.8
4 午後8時	52.5
5 その他	0.1
6 わからない	25.8
無回答	1.1

F 8 あなたのご家族は、このように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 1人世帯	10.9
2 一世代世帯（夫婦だけ）	23.1
3 二世代世帯（親と子）	49.9
4 三世代世帯（親と子と孫）	12.4
5 その他の世帯	2.5
6 わからない	0.6
無回答	0.6

F 9 あなたは、このような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=2,004

1 政治家の後援会	3.5
2 自治会	25.7
3 婦人会	2.6
4 青年団・消防団	0.7
5 老人クラブ（会）	5.7
6 PTA	6.2
7 農協その他の農林漁業団体	3.0
8 労働組合	5.3
9 商工業関係の経済団体	1.9
10 宗教団体	4.4
11 同好会・趣味のグループ	13.0
12 住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.6
13 NPO・地域づくり団体	1.9
14 同窓会	11.8
15 その他	1.0
16 どれにも加入していない	43.2
17 わからない	2.9
無回答	2.4

F 10 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 パソコン	28.7
2 スマートフォン	35.1
3 タブレット	3.7
4 携帯電話（スマートフォン以外）	3.6
5 インターネットは使わない	22.6
無回答	6.3

F 11 政治的な考え方について、右寄りとか左寄りとか言われることがあります。あなたご自身はこの中のどれにあたるとお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2,004

1 右寄り	3.4
2 やや右寄り	12.0
3 中間	37.6
4 やや左寄り	4.6
5 左寄り	1.4
6 わからない	39.6
無回答	1.3

IV はじめに

第24回参議院議員通常選挙（以下「参院選」）は、平成28年6月22日（水）に公示され、7月10日（日）に投開票が行われた。公示日は、平成4年の公職選挙法の改正で投票日の「17日前」となって以降、前回の参院選まですべて17日前を公示日としていた。しかし今回は、17日前にあたる23日（木）が沖縄県の慰霊の日であったことから、1日前倒し、18日前に公示された。

先の第47回衆議院総選挙（平成26年12月14日執行）を経て、消費税を10%に引き上げる時期を平成29年4月からとしていたが、今回の参院選前に安倍首相は「新興国や途上国の経済が落ち込み、世界経済が大きなリスクに直面している」ことなどを理由に、更に2年半（平成30年10月まで）の延期を表明し、今回の参院選で信を問いたとした。

選挙制度の面では、前年の6月に選挙権年齢を18歳以上に引き上げる法案が成立し、今回の参院選から18歳、19歳が新たに有権者に加わった。同じく前年7月に成立した参院選選挙区の一票の格差の是正措置、いわゆる「10増10減」が今回から適用されるとともに、鳥取県と島根県、徳島県と高知県をそれぞれ1つの選挙区とする合区（4県2合区）が導入された。また投票環境の向上のための施策として、投票日当日に所定の投票所以外でも投票をすることができる「共通投票所」の設置が、及び期日前投票時間の弾力的な設置（開始時刻の2時間以内の繰り上げ及び閉鎖時刻の2時間以内の繰り下げ）が各自治体の判断により可能となった。

選挙結果は表1のとおりで、自由民主党は55議席を獲得、改選前議席数より5議席増えた。公明党も5議席が増え14議席、非改選議員を含めると連立与党は145議席となり、過半数を超えた。民進党は11議席減少の32議席を獲得、おおさか維新の会は5議席増えて7議席、日本共産党も3議席が増え6議席を獲得した。

表1 第24回参院選結果

	改選後					改選前			増減
	当選人			非改選	合計	改選前	非改選	合計	
	選挙区	比例代表	計						
自由民主党	36	19	55	65	120	50	65	115	5
民進党	21	11	32	17	49	43	17	60	-11
公明党	7	7	14	11	25	9	11	20	5
日本共産党	1	5	6	8	14	3	8	11	3
おおさか維新の会	3	4	7	5	12	2	5	7	5
社会民主党	0	1	1	1	2	2	1	3	-1
生活の党と山本太郎となかまたち	0	1	1	1	2	2	1	3	-1
日本のことを大切にする党	0	0	0	3	3	0	3	3	0
新党改革	0	0	0	0	0	1	0	1	-1
国民怒りの声	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幸福実現党	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支持政党なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸派・無所属	5	0	5	10	15	8	10	18	-3
欠員	0	0	0	0	0	1	0	1	-1
合計	73	48	121	121	242	121	121	242	-

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の参院選の実態を明らかにすることを目的としている。

V 投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況

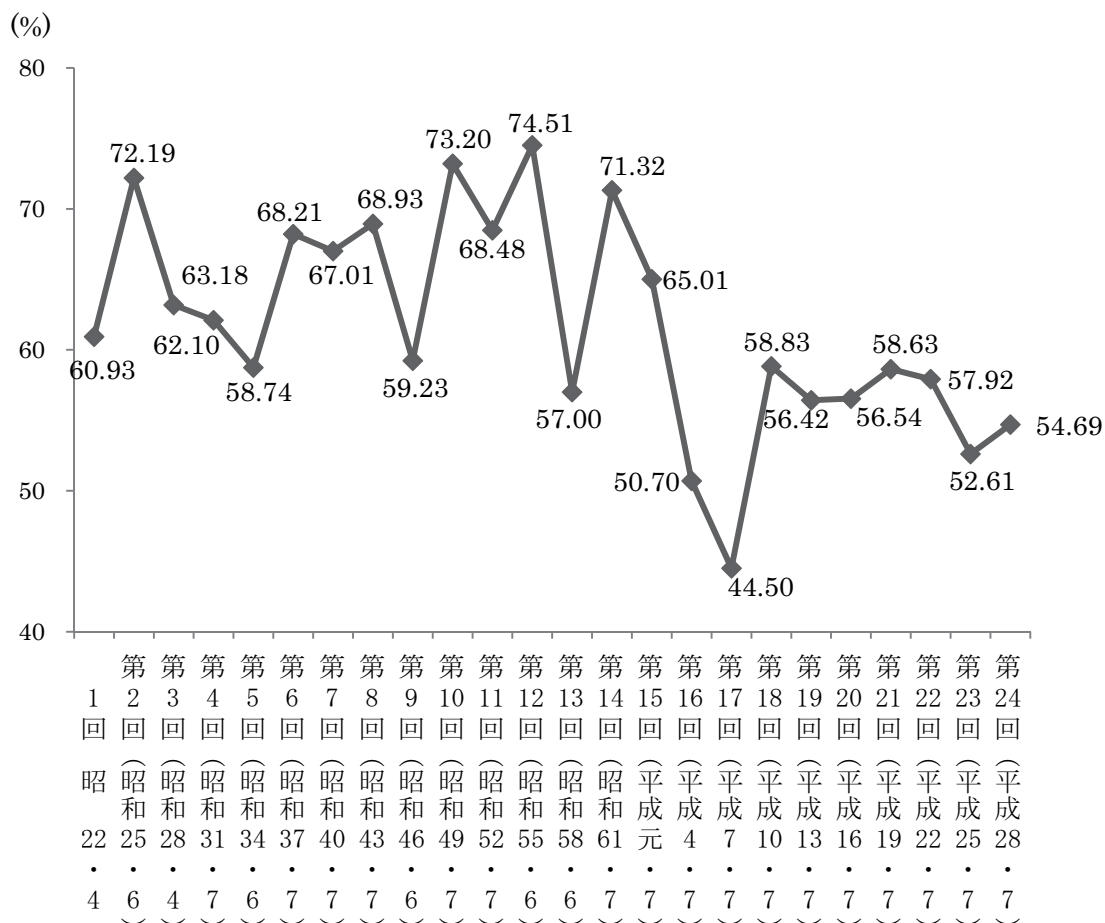
ここでは総務省が発表した投票率・選挙結果・選挙競争率、警察庁が発表した選挙違反検挙状況を見てみる。

(1) 投票率

今回の参院選の比例代表選挙の投票率は 54.69%であった（選挙区選挙は 54.70%）。

前回より 2.08 ポイント増えたが、前々回以前には至っていない。

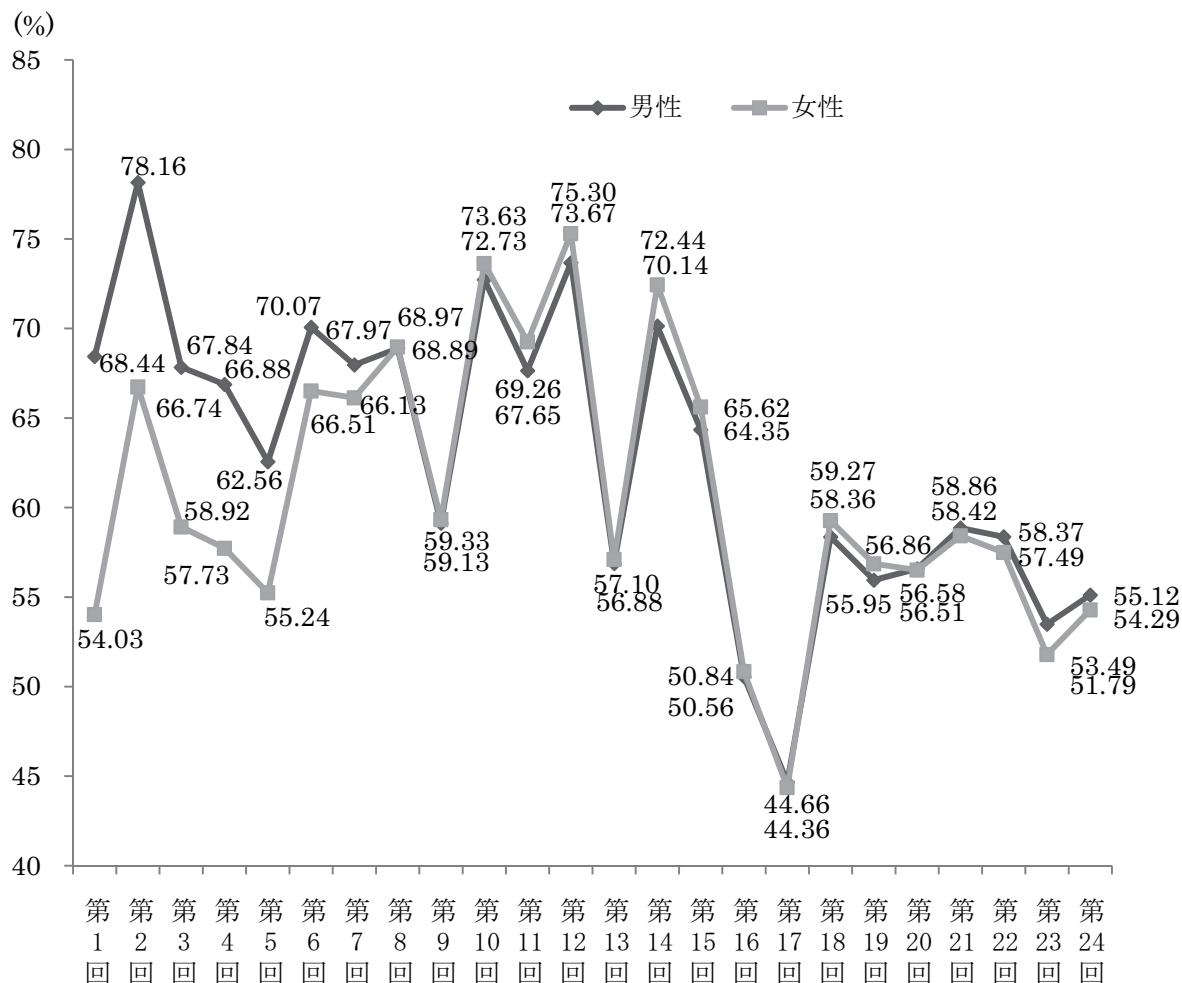
図1 参院選投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



男女別の投票率を見ると（図2）、男性が55.12%、女性が54.29%で、前回より男性が1.63ポイント、女性が2.50ポイント上向いた。

男女間の投票率の差は、第1回から第7回までは男性の方が高く、第8回から第19回までは、第17回を除き概ね1ポイントの差で、女性が男性を上回った。第20回からは再び男性の方が女性を上回るようになったがいずれも僅差で、今回も男性が0.83ポイント上回った程度であった。

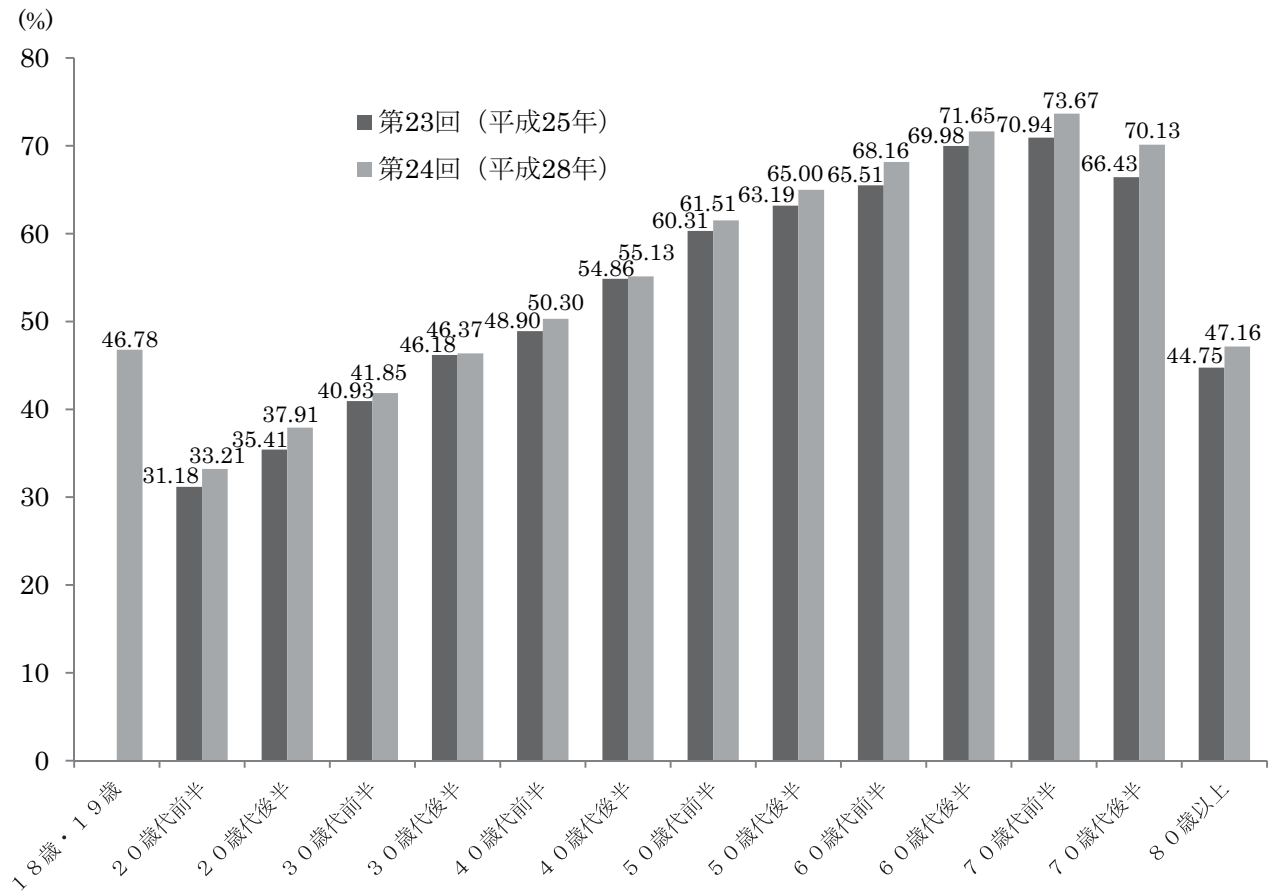
図2 男女別投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



年齢別の投票率を見ると（図3）、今回の参院選で新たに有権者となった18歳・19歳の投票率は46.78%で、20歳代前半の33.21%より13.57ポイント高く、30歳代後半の46.37%を上回った¹。20歳代前半以降はこれまでと同じく年齢が上がるにつれて投票率が高くなる傾向となっている。今回、最も高かった70歳代前半の投票率は73.67%で、これは20歳代前半の2.2倍以上であった。

いずれの年齢も前回より高くなっているが、30歳代後半、40歳代後半は前回とほとんど大差はない（30歳代後半が0.19ポイント、40歳代後半が0.27ポイント高い）。

図3 年齢別投票率



¹ 総務省調査（全国的から標準的な投票率を示している投票区を抽出して集計）より作成、
但し、上記図3の18・19歳の投票率（46.78%）は全数調査による数値である（抽出調査では45.45%）。

都道府県別の投票率を見ると（表2）、今回、最も投票率が高かったのは長野県の62.85%で、次いで山形県の62.20%、島根県の62.19%が続く。長野県は前は5位、山形県は前回と同じく2位であった。

3位の島根県は前回、前々回は1位であった。今回、鳥取県との合区選挙区として、参院選を執行した。鳥取県の投票率は56.28%で20位（前は3位）、前回より2.59ポイント減少、この減少幅は全都道府県の中で2番目に大きかった。もう一つの合区選挙区であった徳島県と高知県の投票率は、徳島県が46.96%で46位、高知県は45.52%で最下位であった。高知県の投票率は前回より4.37ポイント減少し、今回、最も減少幅が大きかった。

以上のように合区選挙区の投票率は、島根県以外の3県（鳥取県、徳島県、高知県）は前を下回った。合区が及ぼした影響なのか、今後、注視する必要があるだろう。

表2 都道府県別投票率（比例代表選挙 降順）

(%)

	投票率(%)		比較 (A)-(B)		投票率(%)		比較 (A)-(B)
	第24回(A)	第23回(B)			第24回(A)	第23回(B)	
1 長野県(5)	62.85	57.72	5.13	25 神奈川県(14)	55.46	54.47	0.99
2 山形県(2)	62.20	60.75	1.45	26 愛知県(25)	55.41	52.66	2.75
3 島根県(1)	62.19	60.88	1.31	27 青森県(47)	55.30	46.25	9.05
4 秋田県(8)	60.86	56.19	4.67	28 和歌山県(12)	55.28	54.93	0.35
5 新潟県(9)	59.76	55.82	3.94	29 沖縄県(19)	54.36	53.39	0.97
6 三重県(4)	59.74	57.81	1.93	30 兵庫県(21)	53.73	53.02	0.71
7 山梨県(7)	58.82	56.65	2.17	31 山口県(35)	53.35	50.34	3.01
8 大分県(20)	58.37	53.15	5.22	32 福岡県(43)	52.85	49.36	3.49
9 岩手県(6)	57.77	57.52	0.25	33 宮城県(33)	52.38	50.75	1.63
10 岐阜県(22)	57.74	52.97	4.77	34 大阪府(24)	52.23	52.72	-0.49
11 東京都(18)	57.48	53.50	3.99	35 千葉県(45)	52.01	49.22	2.79
12 福島県(13)	57.12	54.52	2.60	36 埼玉県(31)	51.94	51.21	0.73
13 奈良県(10)	56.89	55.54	1.35	37 熊本県(27)	51.46	52.30	-0.84
14 石川県(11)	56.87	54.98	1.89	38 栃木県(40)	51.38	49.70	1.68
15 北海道(15)	56.77	54.41	2.36	39 京都府(29)	51.15	52.05	-0.90
16 佐賀県(26)	56.69	52.51	4.18	40 岡山県(46)	50.85	48.88	1.97
17 滋賀県(23)	56.51	52.95	3.56	41 茨城県(41)	50.77	49.66	1.11
18 福井県(17)	56.49	53.78	2.71	42 群馬県(30)	50.50	51.75	-1.25
19 愛媛県(42)	56.35	49.40	6.95	43 香川県(28)	50.04	52.08	-2.04
20 鳥取県(3)	56.28	58.87	-2.59	44 宮崎県(39)	49.75	49.81	-0.06
21 長崎県(16)	55.88	54.04	1.84	45 広島県(37)	49.58	49.99	-0.41
22 鹿児島県(34)	55.85	50.41	5.44	46 徳島県(44)	46.96	49.28	-2.32
23 静岡県(32)	55.75	51.09	4.66	47 高知県(38)	45.52	49.89	-4.37
24 富山県(36)	55.60	50.23	5.37	計	54.69	52.61	2.08

()内の数字は前回の順位

(2) 選挙結果

比例代表選挙、選挙区選挙の結果をそれぞれ見ていく（表3）。

まず、比例代表選挙は、自由民主党が35.91%を得票し、定数（48）の約4割となる19議席を獲得した。得票率が10%以上のその他の政党を見ると、民進党が20.98%で11議席、公明党が13.52%で7議席、日本共産党が10.74%で5議席を獲得している。

自由民主党と民進党の得票率を前回と比較してみると、自由民主党は前回の得票率34.68%（18議席獲得）から今回は35.91%へ1.23ポイント微増した。民進党は前回（民主党）の得票率13.40%（7議席獲得）から今回は20.98%（11議席獲得）に、7.58ポイント増加した。

選挙区選挙では、自由民主党が39.94%の得票率を得て、36議席を獲得した。議席率は49.32%であった。一方、民進党は25.14%の得票率で当選者中の28.77%にあたる21議席を獲得した。その他、公明党が7.54%の得票率で7議席を、日本共産党が7.26%の得票率で1議席、おおさか維新の会が5.84%の得票率で3議席、諸派・無所属が10.64%の得票率で5議席をそれぞれ獲得した。

表3 党派別得票率

	比例代表選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率(%)	議席率(%)
自由民主党	25	19	20,114,788.264	35.91	39.58
民進党	22	11	11,751,015.174	20.98	22.92
公明党	17	7	7,572,960.308	13.52	14.58
日本共産党	42	5	6,016,194.559	10.74	10.42
おおさか維新の会	18	4	5,153,584.348	9.20	8.33
社会民主党	7	1	1,536,238.752	2.74	2.08
生活の党と山本太郎となかまたち	5	1	1,067,300.546	1.91	2.08
日本のことを大切にする党	5	0	734,024.218	1.31	0.00
支持政党なし	2	0	647,071.670	1.16	0.00
新党改革	9	0	580,653.416	1.04	0.00
国民怒りの声	10	0	466,706.136	0.83	0.00
幸福実現党	2	0	366,815.451	0.65	0.00
諸派・無所属	-	-			
合計		48	56,007,352.842	100.00	100.00

	選挙区選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率(%)	議席率(%)
自由民主党	48	36	22,590,793	39.94	49.32
民進党	33	21	14,215,956	25.14	28.77
公明党	7	7	4,263,422	7.54	9.59
日本共産党	14	1	4,103,514	7.26	1.37
おおさか維新の会	10	3	3,303,419	5.84	4.11
社会民主党	4	0	289,899	0.51	0.00
生活の党と山本太郎となかまたち	-	-	-	-	-
日本のことを大切にする党	10	0	535,516.577	0.95	0.00
支持政党なし	8	0	127,366.983	0.23	0.00
新党改革	1	0	60,431	0.11	0.00
国民怒りの声	1	0	82,357	0.15	0.00
幸福実現党	45	0	963,585	1.70	0.00
諸派・無所属	44	5	6,019,133.335	10.64	6.85
合計	225	73	56,555,392.895	100.00	100.00

比例代表制が導入された第13回以降の男女別立候補者数と当選者数及び当選者中の女性の比率の推移を表4にまとめた。

当選者中の女性の比率を見ると、今回は23.14%と前回より4.96ポイント高く、これまでで最も多い28人が当選した。次いで民主党が第一党に躍進した第21回（女性議員比21.49%で26人が当選）、日本社会党の「マドンナ旋風」などの影響もあった第15回（17.46%で22人の当選）、投票時間の2時間延長や不在者投票事由の緩和などが適用された第18回（15.87%で20人が当選）の順となっている（但し、改選議員定数は第18回までが126、第19回以降が121である）。

表4 男女別立候補者数・当選者数

	候補者数		当選者数		女性議員の比率(%)
	男性	女性	男性	女性	
第13回(昭和58・6)	375	55	116	10	7.94
第14回(昭和61・7)	424	82	116	10	7.94
第15回(平成元・7)	524	146	104	22	17.46
第16回(平成4・7)	517	123	113	13	10.32
第17回(平成7・7)	443	124	105	21	16.67
第18回(平成10・7)	364	110	106	20	15.87
第19回(平成13・7)	359	137	103	18	14.88
第20回(平成16・7)	254	66	106	15	12.4
第21回(平成19・7)	286	91	95	26	21.49
第22回(平成22・7)	337	100	104	17	14.05
第23回(平成25・7)	328	105	99	22	18.18
第24回(平成28・7)	293	96	93	28	23.14

*当選者数は比例代表選挙及び選挙区選挙の当選者数の合計

(3) 選挙競争率

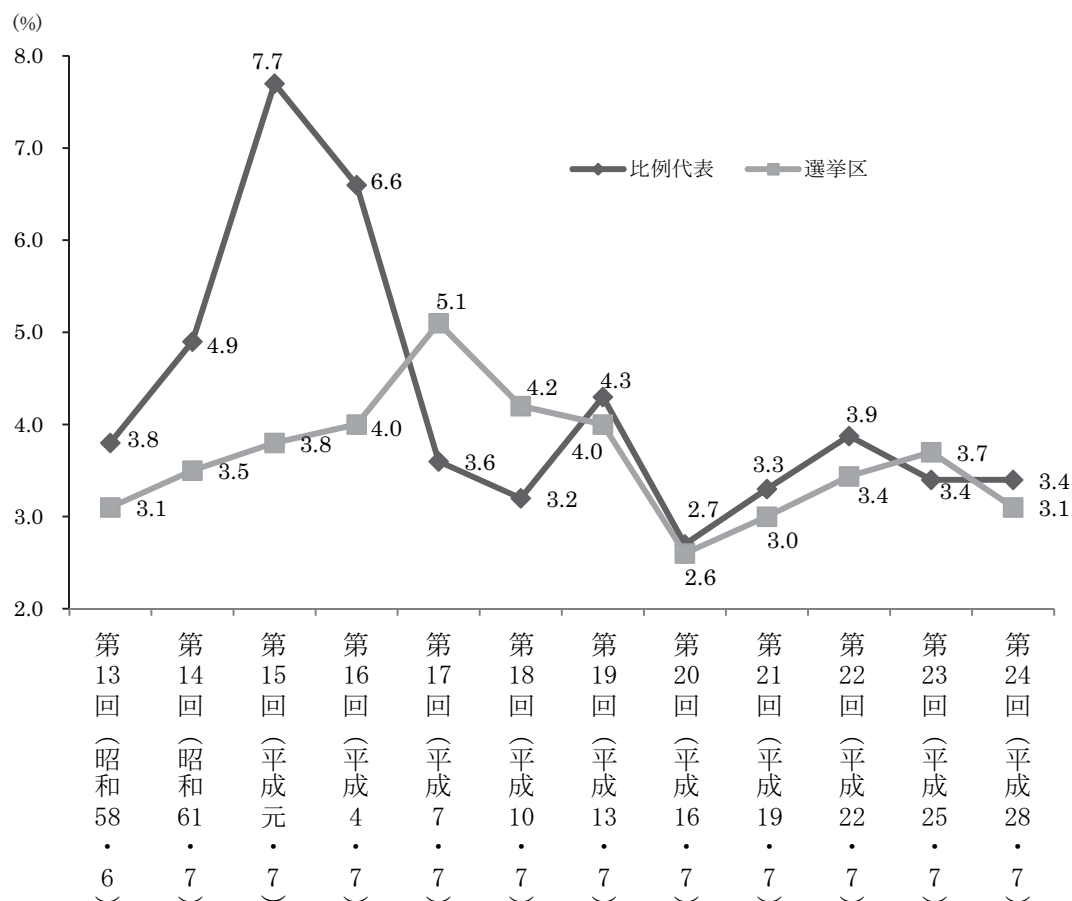
今回の参院選の選挙競争率は、選挙区選挙が3.1倍、比例代表選挙が3.4倍であった(表5)。競争率の推移を見ると(図4)、比例代表選挙は、第15回の7.7倍が最も高く、その後大きく低下して、第20回で過去最低の2.7倍となった。以降、今回まで大きな変動はない。なお、第13回から第18回までは拘束名簿式だったが、第19回からは非拘束名簿式に改正されている。

選挙区選挙は比例代表選挙と様相が異なり、競争率の増減の幅が狭く、比較的なだらかな上昇と下降を繰り返している。比例代表選挙と同じく第20回の競争率が過去最低で(2.6倍)、以降、若干上昇してきたが、今回、0.6ポイントとわずかながら低下した。

表5 競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
選挙区選挙	3.1	73	225
比例代表選挙	3.4	48	164
合計	3.2	121	389

図4 参議院選挙競争率の推移



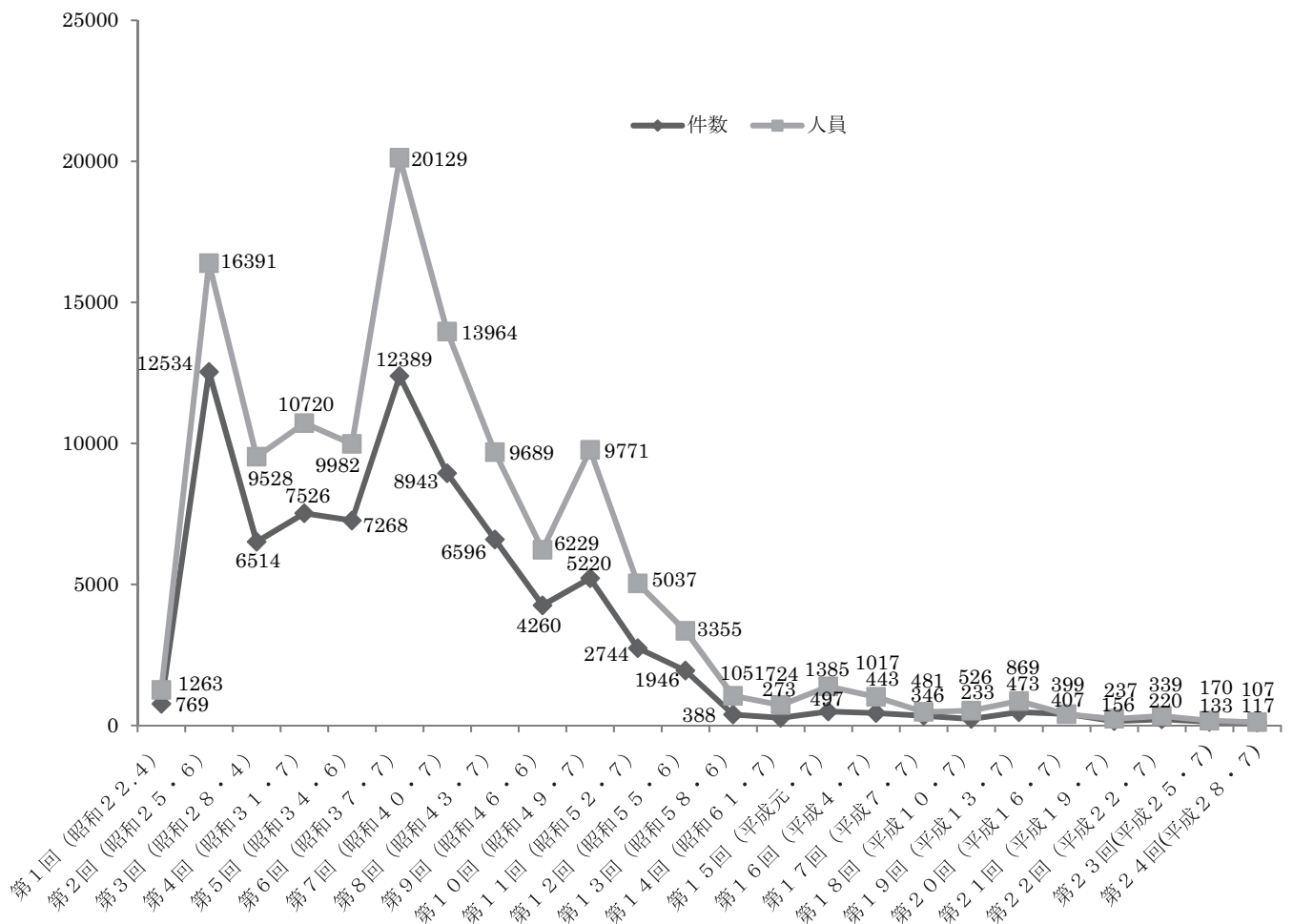
(4) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を表 6 にまとめた。今回の参院選における検挙件数は 107 件、検挙された人数は 117 人で、検挙件数、検挙人数はともに前回より減少し、過去最少となった。(図 2-5)。

表 6 選挙違反検挙状況 (選挙期日後 90 日時点 (今回・前回))

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	48	61	54	85	-13	-31
自由妨害	34	19	28	19	15	9
戸別訪問	0	1	0	1	-1	-1
文書違反	5	14	9	15	-9	-6
投票干渉	7	10	8	14	-3	-6
詐偽投票	3	16	3	19	-13	-16
投票偽造	1	3	6	8	-2	-2
その他	9	9	9	9	0	0
合計	107	133	117	170	-26	-53

図 5 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

以下は本調査に基づく分析結果である。

参院選に関する意識調査は、前回から郵送調査法に変更した。それまでは面接調査法により実施してきたが、平成 17 年に個人情報保護法が全面施行されて以降、個人情報に対する国民の意識に変化が生じたことなどから、それまで 70%以上あった回収率が 10 ポイント程度低下した。これを受け、平成 24 年に執行された第 46 回衆議院選挙の意識調査より郵送調査法に変更した。その結果、概ね従前の 70%前後の回収率を得ている。

今回の回収率は 66.8%と、前回の 67.3%より 0.5 ポイント低下したものの、60%台後半を維持することができた。

年代別に回収率を見ると、今回から調査対象者となった 18～19 歳は 58.6%と全体平均には届かないものの、20 歳代より高い回収率であった。しかし 20 歳代は前回より高く、面接調査時（第 22 回参院選）の回収率（39.4%）を今回も大きく上回っている。自由な時間に回答できる郵送調査法は、若い有権者に受入れられているようである。

(%)

	回収率	
	今回	前回(第23回)
全体	66.8	67.3
18～19歳	58.6	-
20歳代	57.3	56.0
30歳代	61.5	62.8
40歳代	60.0	60.5
50歳代	65.4	73.4
60歳代	71.4	76.0
70歳代	68.0	70.3

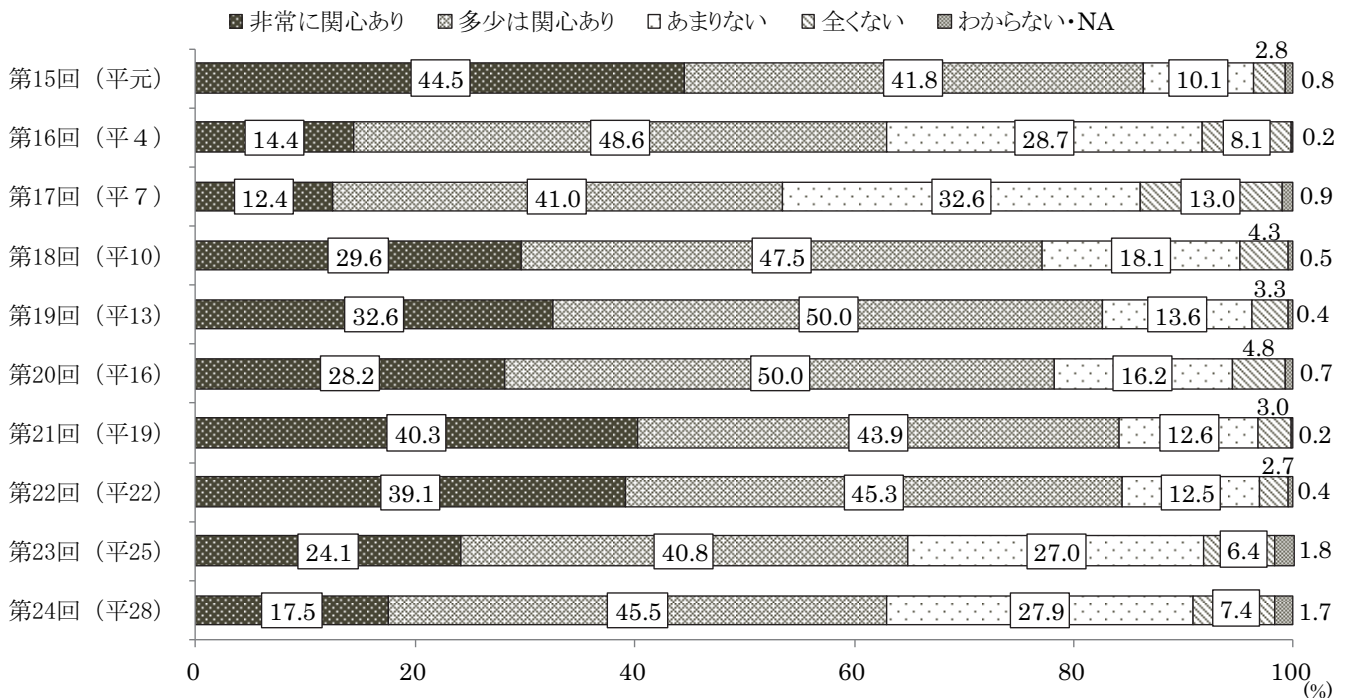
分析ではこれまで尋ねてきた質問の回答結果を時系列にグラフなどで表しているが、第 22 回以前とは調査方法が異なる点に留意する必要がある。

1 選挙に対する意識

(1) 選挙関心度

今回の参院選に有権者はどの程度の関心を示していたのだろうか。「7月の参院選について、あなた自身はどれくらい関心がありましたか」という質問に対して、17.5%が「非常に関心があった」、45.5%が「多少は関心があった」、27.9%が「あまり関心がなかった」、7.4%が「全く関心がなかった」と回答しており、「関心があった（「非常に」＋「多少は）」と答えた人は63.0%であった。前回と比べると、「非常に関心があった」割合は、6.6ポイント減少しているが、「多少は関心があった」を含めた割合（64.9%）では1.9ポイントの減少にとどまる。（図1-1）。

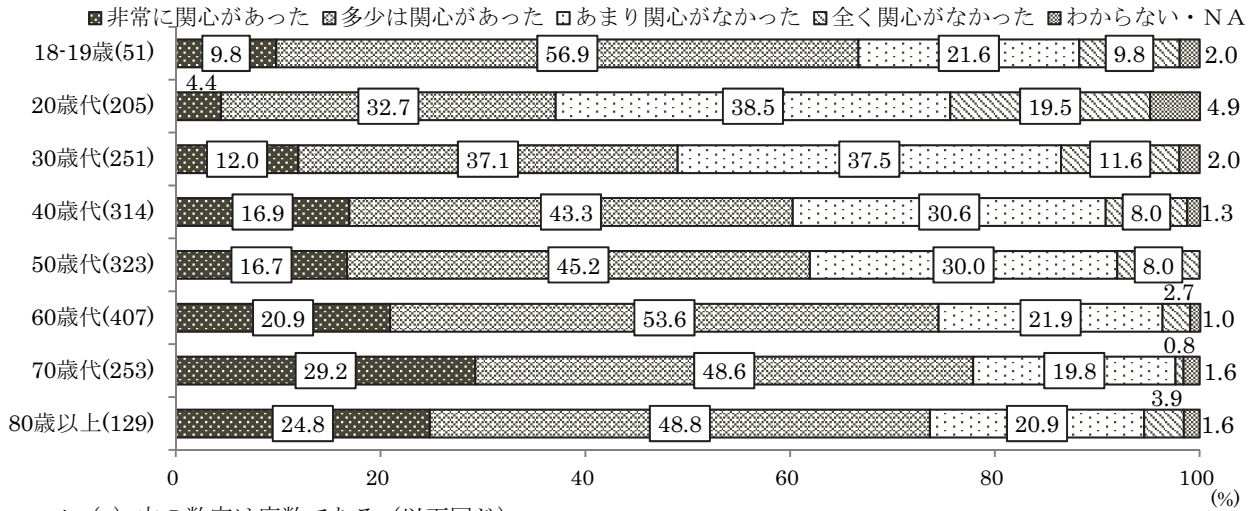
図1-1 選挙関心度の推移



今回の参院選に対する関心度を年代別に見てみる（図1-2）。選挙関心度は、投票率と同様、年齢との関係があることがわかる。新有権者である18-19歳は9.8%が「非常に関心があった」を選択し、20歳代の4.4%を5.4ポイント上回った。以降、30歳代は12.0%、40歳代が16.9%と、これまでの調査結果と同じく年代が上がるごとに上昇している。18-19歳は「多少は関心があった」を含めると66.7%となり、20~50歳代より高い結果となっている（20歳代37.1%、30歳代49.1%、40歳代60.2%、50歳代61.9%）²。

² 18-19歳の標本数は年代別回収結果（2P）のとおり51である点、留意のこと。

図 1-2 年代別選挙関心度



* () 内の数字は度数である (以下同じ)

(2) 政治関心度

本調査では、有権者が常日頃、どの程度政治に関心があるのかを探るため「あなたは、ふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」と尋ねた。その結果、19.4%が「非常に関心を持っている」、58.5%が「多少は関心を持っている」、18.3%が「あまり関心を持っていない」、2.3%が「全く関心を持っていない」と回答した (図 1-3)。

これまでの調査結果の推移を見ると、平成 16 年の第 20 回から 22 回まで「非常に関心を持っている」が増加してきていた。「多少は関心を持っていた」と併せても増加してきたが、第 23 回 (前回) からは減少に転じた。今回も「非常に関心を持っていた」が 3.5 ポイント減少し 19.4%に、「多少は関心を持っていた」と併せても前回 (80.5%) より 2.6 ポイント低い 77.9%であった。

年代別の政治関心度を見ると (図 1-4)、「非常に関心を持っている」割合は、18-19 歳は 7.8%、20 歳代は 5.4%で、先の選挙関心度と同じく、18-19 歳が 20 歳代より高く、以降は年代が上がるにつれて高まる。20 歳代は「あまり関心を持っていない」、「全く関心を持っていない」、「わからない・NA」を合すると半数に迫る 48.8%となることから、中高年に比し、政治的関心が低いことがうかがわれる。

図 1-3 政治関心度の推移

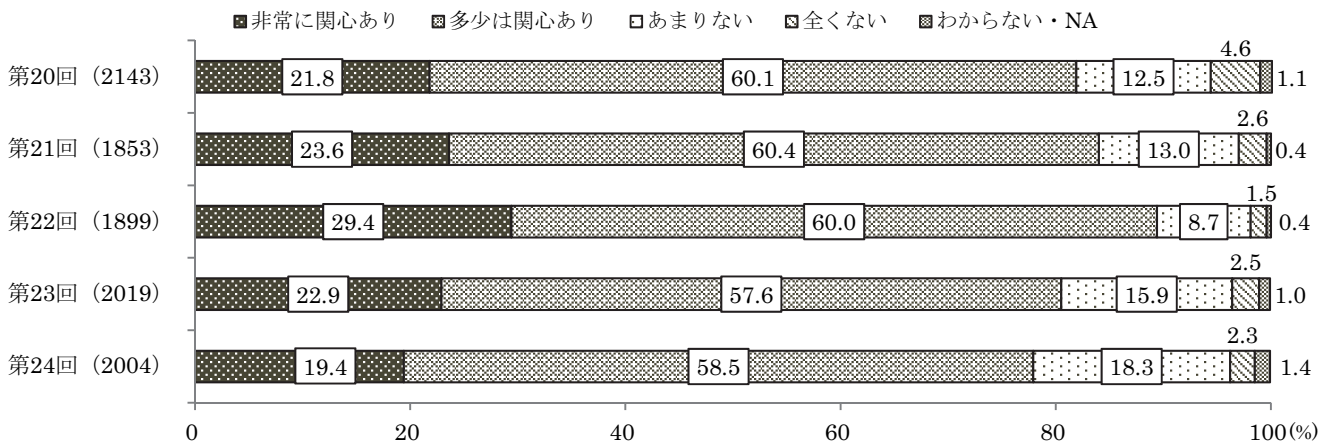
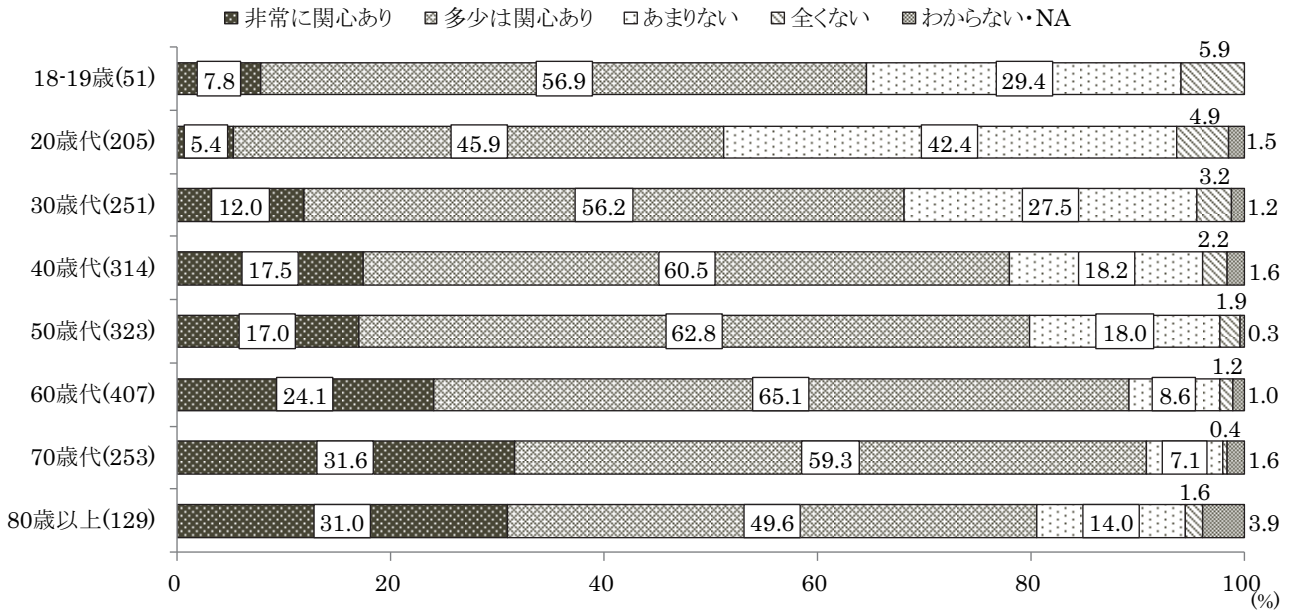


図1-4 年代別政治関心度

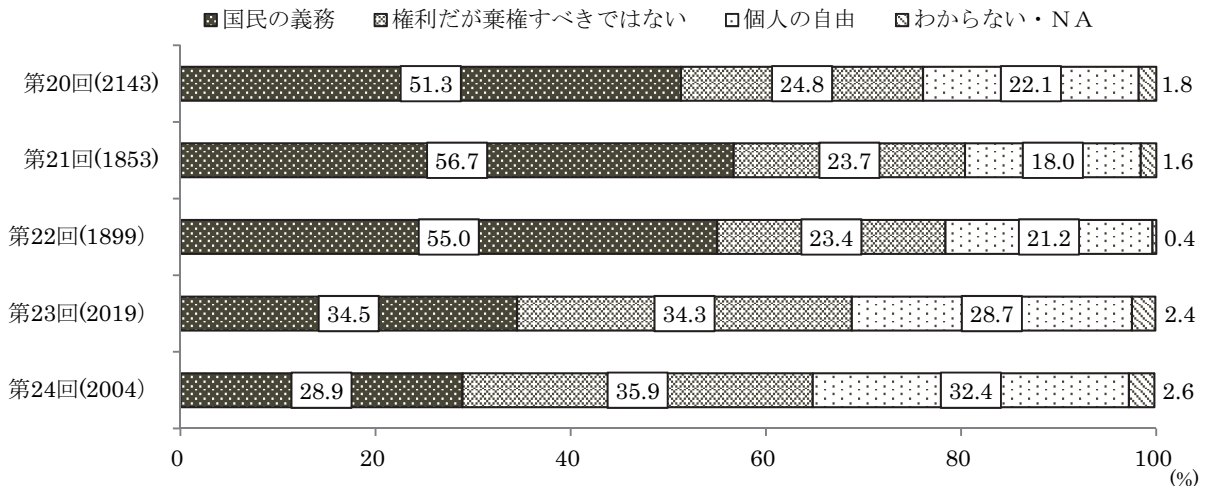


(3) 投票に対する意識 (投票義務感)

有権者は、選挙で投票するという行為を義務と捉えているのか、それとも権利と捉えているのか。「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」という質問に対して28.9%が「投票することは国民の義務である」、35.9%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、32.4%が「投票する、しないは個人の自由である」、2.6%が「わからない」と回答している(図1-5)。

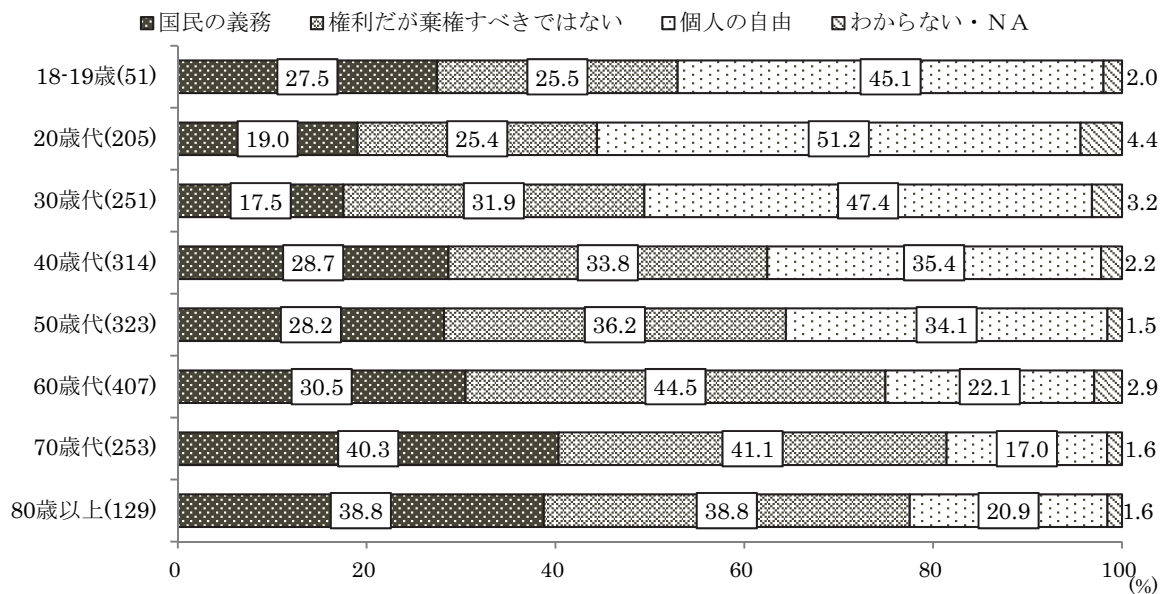
前回の調査と比べ、「国民の義務」が5.6ポイント減少している。逆に、「個人の自由」が3.7ポイント増えて32.4%に、「権利だが棄権すべきではない」も微増し35.9%となっている。前々回、「国民の義務」は55.0%であったが、前回から調査方法を郵送調査法に変えたことが今回の調査結果にも表れているのではないかと考えられる。

図1-5 投票に対する意識



次に投票に対する意識を年代別に見ると（図1-6）、18-19歳の27.5%は「国民の義務」を選択し、20歳代の19.0%、さらに30歳代の17.5%より10ポイントほど高い。「権利だが棄権すべきではない」は18-19歳、20歳代は25.5%、25.4%とほぼ同じで、以降は年代を追うごとに増加傾向となる。一方、若い人ほど、「個人の自由」という意識が強く、特に20歳代は51.2%と過半数が選択している（18-19歳代45.1%、30歳代47.4%）。年代によって選挙への意識が異なることが表れている。

図1-6 投票に対する意識（年代別）



(4) 政党支持

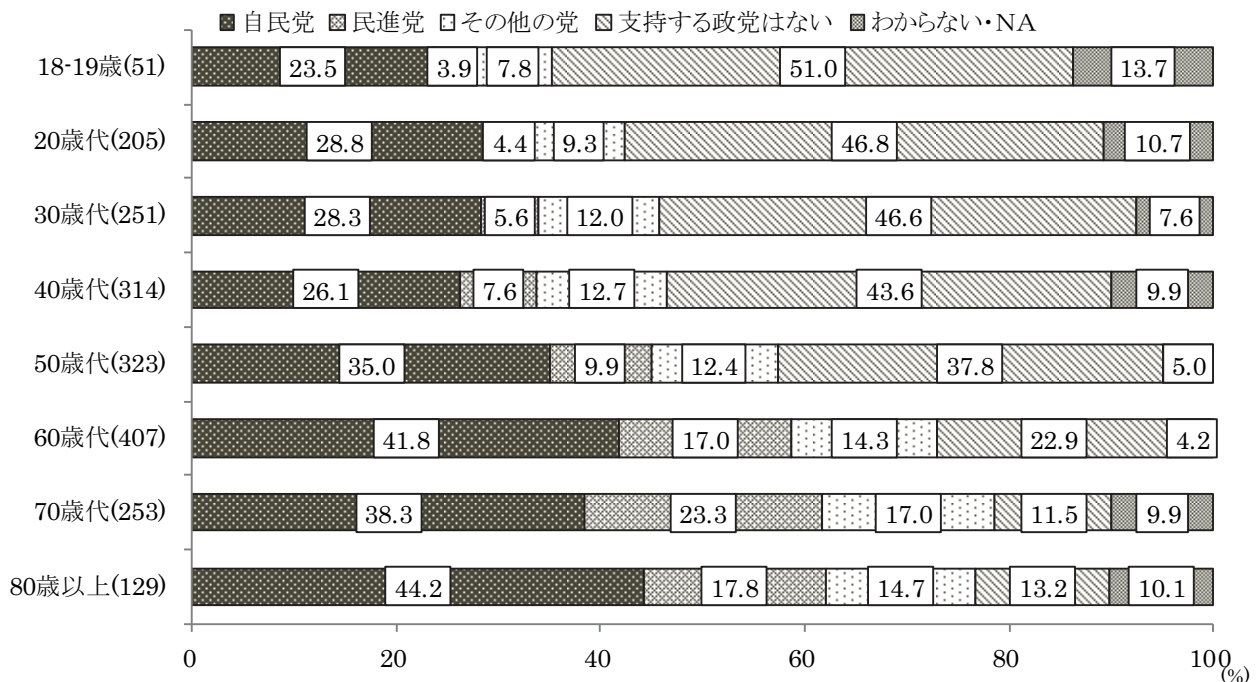
本調査では「あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか」という質問をし、支持する政党などを選択してもらっている。表1は、過去6回の参院選について、政党支持率の推移を示したものである。自民党の支持率は前回とほぼ変わらない34.6%であった。民主党は参院選前の3月に維新の党と合流し、民進党と改称して参院選に臨んだが、支持率は11.9%であった。維新の党から分党したおおさか維新の会も4.0%で、前回（日本維新の会）とほぼ変わらなかった。支持政党なしも今回32.2%で、横ばいであった（前回32.5%）。

表 1 支持政党

支持政党	(%)						
	第18回 (平10)	第19回 (平13)	第20回 (平16)	第21回 (平19)	第22回 (平22)	第23回 (平25)	第24回 (平28)
自民党	28.7	38.4	30.7	35.0	25.6	33.5	34.6
民主党	9.0	7.9	16.8	18.5	25.3	10.4	
民進党							11.9
公明党	4.3	6.0	4.9	5.1	4.1	4.7	5.2
みんなの党					2.8	2.5	
生活の党						0.8	0.4
共産党	4.2	2.8	2.4	2.5	2.3	3.0	2.7
社民党	4.5	2.8	1.2	1.3	0.9	0.7	0.5
みどりの風						0.0	
日本維新の会						4.1	
新党大地					0.1	0.1	
おおさか維新の会							4.0
日本のことを大切にする党							0.0
その他	2.2	3.4	0.2	0.3	0.8	0.2	0.3
支持政党なし	39.7	33.6	37.8	32.5	31.5	32.5	32.2
わからない(NA含む)	7.4	5.1	6.0	4.8	6.6	7.6	8.0

次に、年代別の支持政党を、「自民党」、「民進党」、「その他の政党」、「支持政党なし」、「わからない」の5つに絞って見ていく（図1-7）。自民党は、年齢が高いほど支持が高まる傾向が見られる。民進党についても同様だが、各年代の自民党の選択率と比べると、約20～25ポイントの開きがある。「その他の党」は、18-19歳、20歳代は他の世代に比べて少ないことを除けば、30歳代以上に大きな違いは見られない。「支持政党なし」は若い人ほど多く、高齢者に向かうに従い減少していく。18-19歳は「支持政党なし」が半数を超えている（51.0%）。

図1-7 年代別支持政党



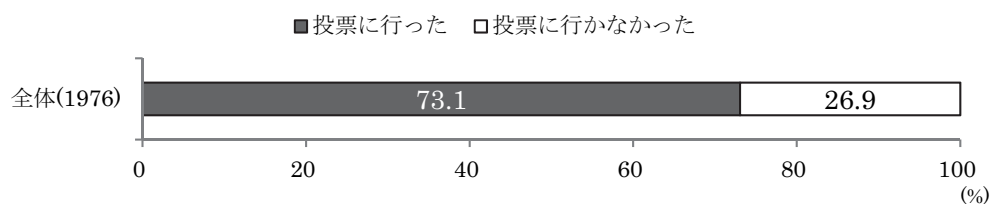
2 投票参加率

(1) 投票参加率とは

本報告書では、回答者の中で投票に行ったと回答した人の割合を「投票参加率」と呼び、「投票率」と区別する。「投票率」は、全国の有権者総数のうちで実際に投票した人の割合であり、「投票参加率」は本報告書で用いるデータに基づくものである。なお、無作為に抽出された標本を使えば、理論上は「投票参加率」で「投票率」を推定できるはずであるが、現実には投票参加率と投票率の間に統計上予想される標本誤差より大きなギャップが存在する。その理由は、本調査の回収率が100%ではなく、調査に協力しなかった対象者が、協力した対象者と特徴が異なるためである。特に、選挙で投票を棄権する有権者は、本調査にも協力しない傾向があると推測できる。したがって、投票参加率は、実際の投票率よりもかなり高くなる。今回は、投票参加率が73.1%（図2-1）、実際の投票率が54.69%（比例代表選挙）なので、18.4ポイント程のギャップが生じている。ちなみに前は19.7ポイントのギャップがあった。

なお、以下の分析では、「投票しましたか、しませんでしたか」という質問に対して、「わからない」及び「NA（無回答）」の回答は欠損値として分析から除外した。

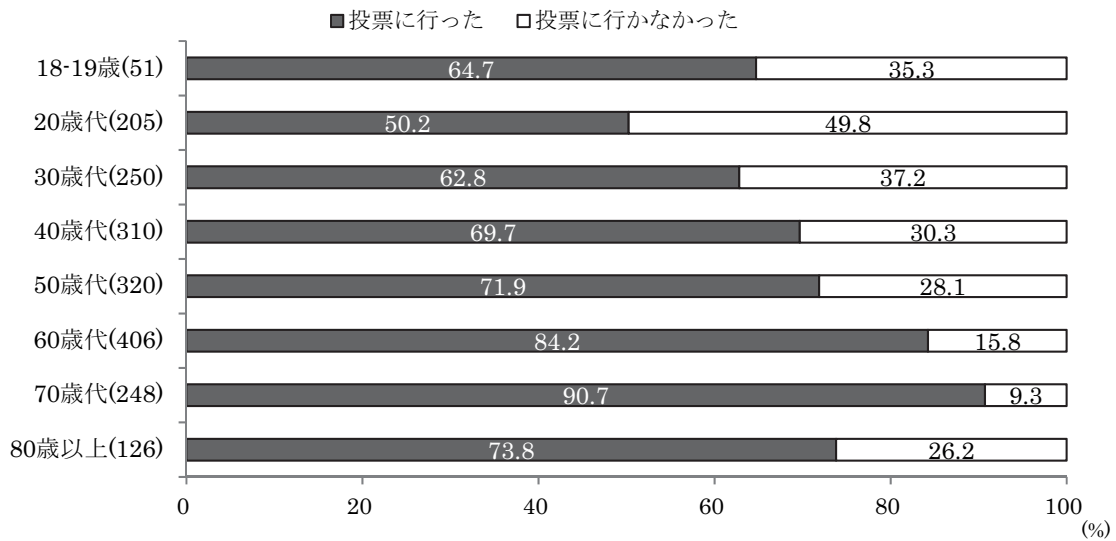
図2-1 投票参加率における投票・棄権



(2) 社会的属性と投票参加率

以下、年代別、学歴、職業等の社会的な属性がどのように投票参加率に影響を与えているのかを見ていく。まず、年代との関係では実際の投票率と同じく、20歳代が18-19歳より低く、以降は年代が上がるほど投票参加率が高くなっている（図2-2）。

図 2 - 2 年代と投票・棄権



次に、学歴が投票参加率に与える影響を見るが、在学中の場合、それを最終学歴とみなしている。学歴は、世代によって進学率が大幅に違うので、(1)「18～20 歳代」、(2)「30～40 歳代」、(3)「50～60 歳以上」(4)「70 歳以上」の四つに分けて見ていくことにする(図 2-3～6)。まず、18～20 歳代では、学歴の影響が見られる。最終学歴が中学・高校卒、短大・高専・専修学校卒の場合の投票参加率は約 45～46%台であるのに対して、大学・大学院卒では 61.7%となり、10 ポイント以上の差が生じている。40～50 歳代も中学・高校卒、短大・高専・専修学校卒はともに 62%台だが、大学・大学院卒は 74.1%で、約 12 ポイント高い。50～60 歳でも大学・大学院卒が最も高く、中学・高校卒と約 11 ポイントの開きがある。

図 2 - 3 学歴と投票参加率 (18～20 歳代)

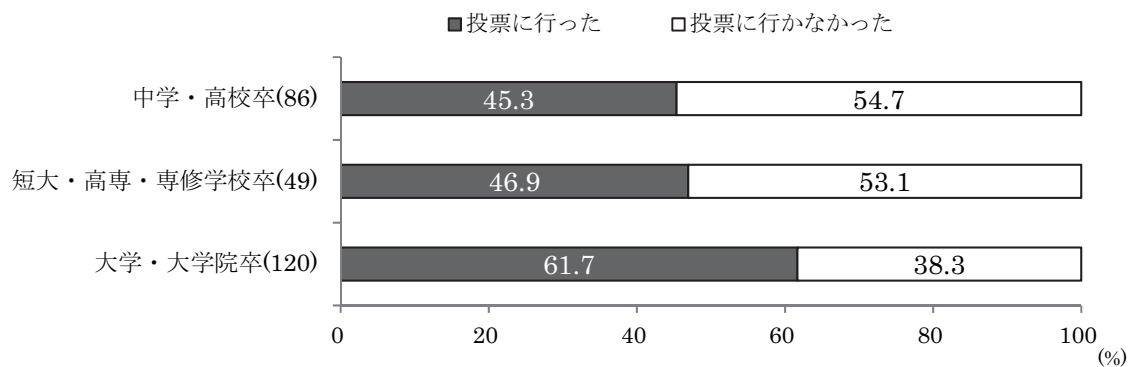


図 2 - 4 学歴と投票参加率 (30~40 歳代)

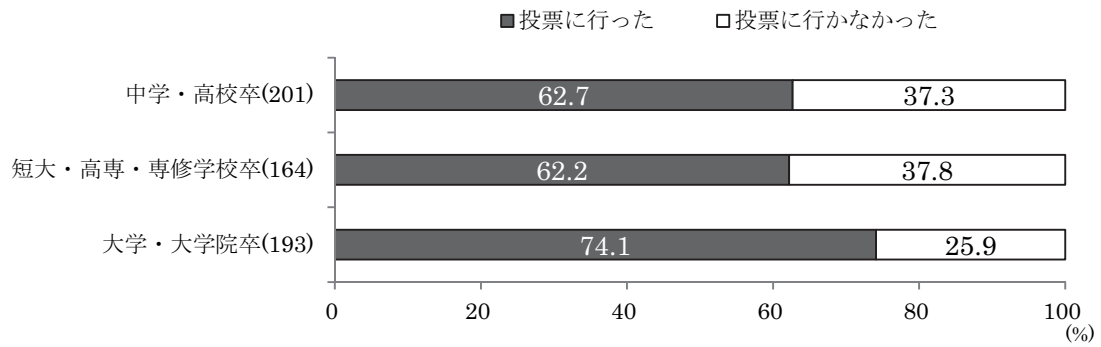


図 2 - 5 学歴と投票参加率 (50~60 歳代)

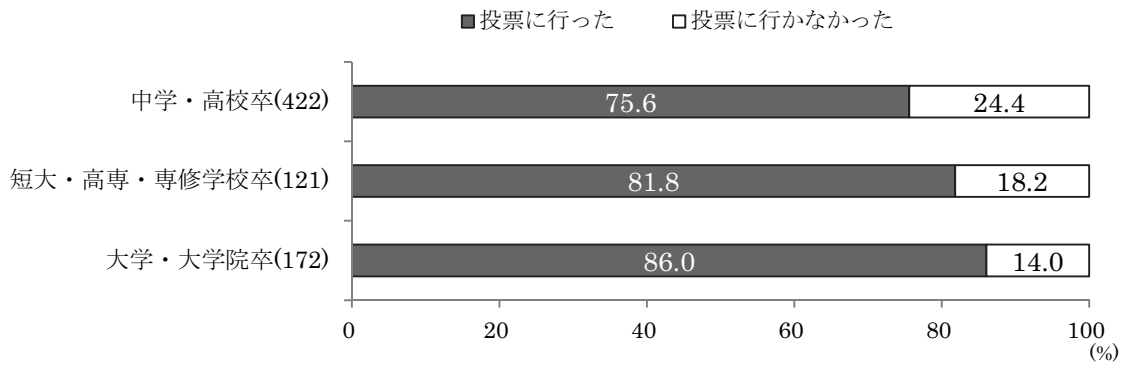
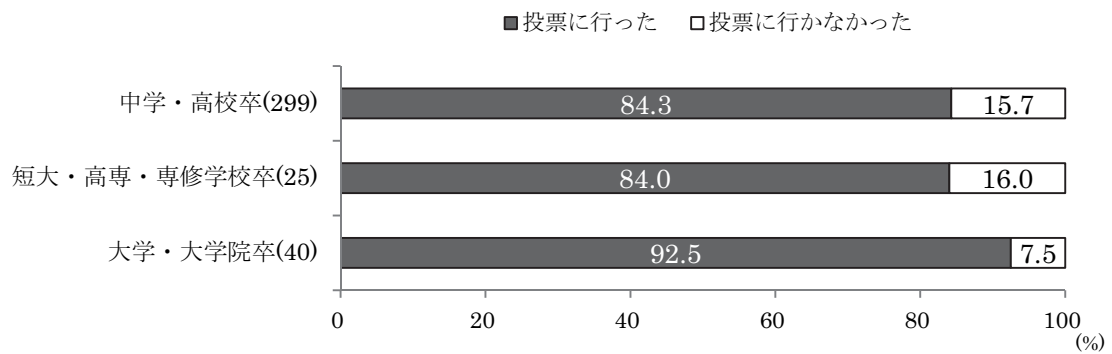
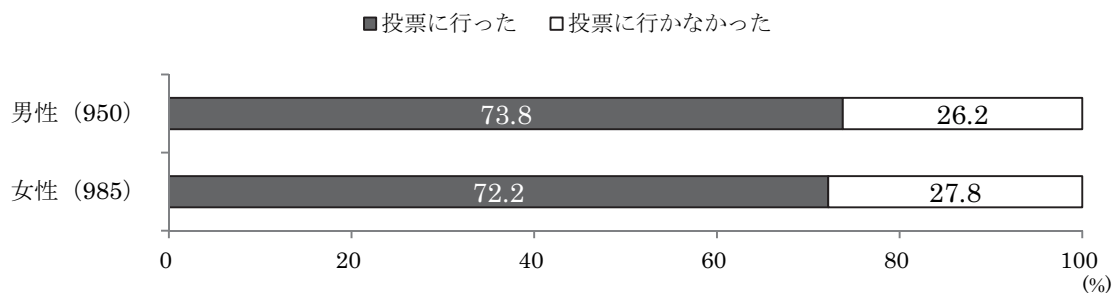


図 2 - 6 学歴と投票参加率 (70 歳以上)



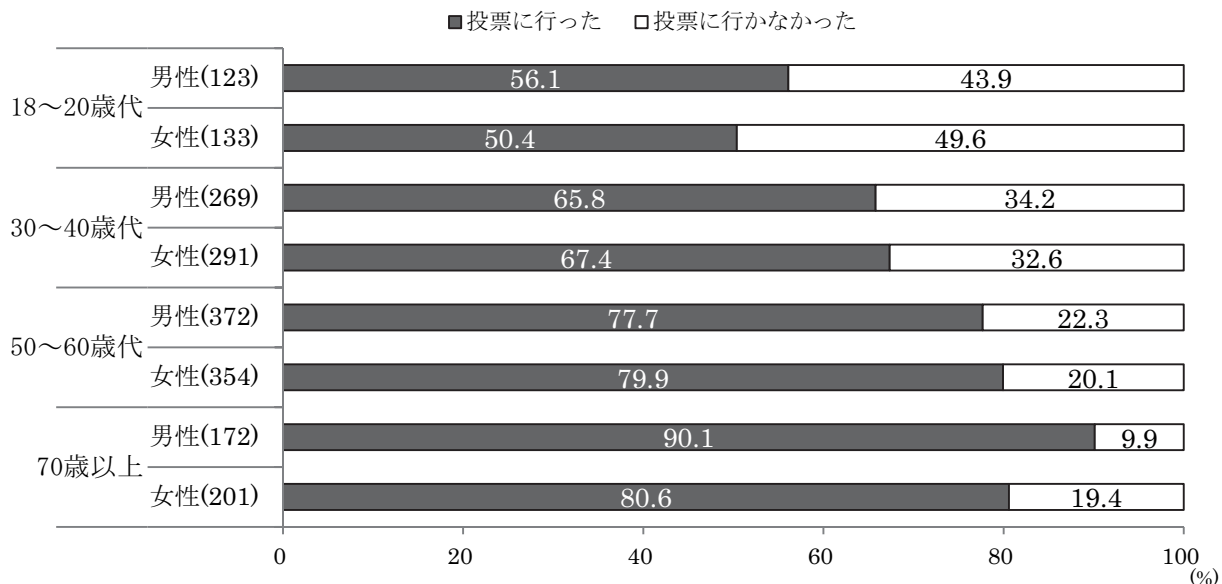
性別での違いを見ると（図 2-7）、男性の投票参加率は 73.8%、女性は 72.2%で、その差は 1.6 ポイントと、実際の投票率と同じくわずかながら男性が女性を上回った（16P 図 2 参照）。

図 2-7 性別と投票参加率



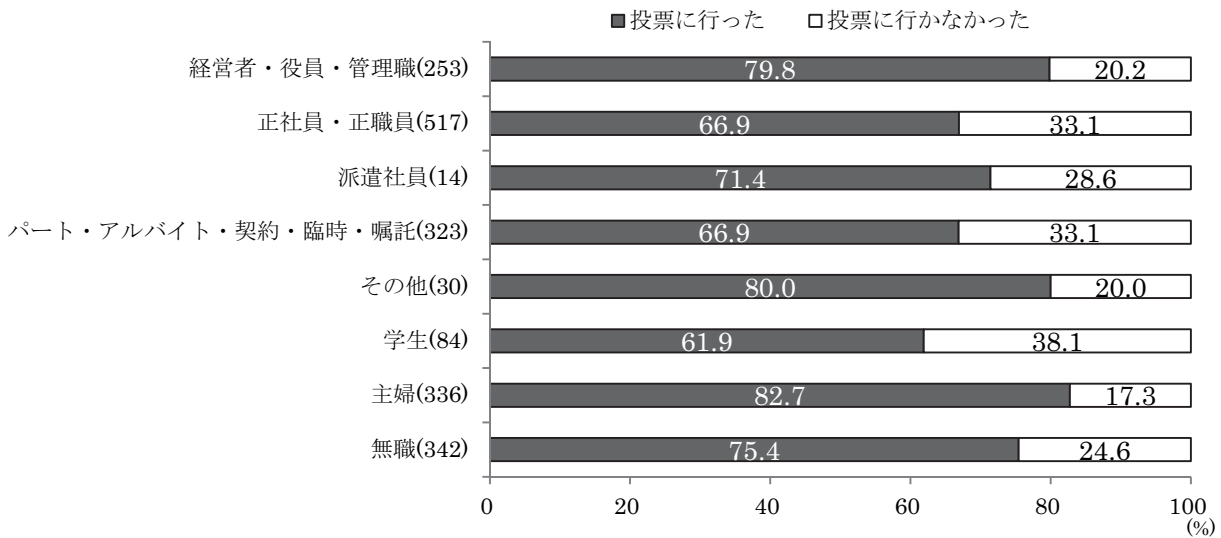
男女の違いを年代別に見ると、投票参加率の差が最も大きいのは 70 歳以上で、男性の投票参加率が 90.1%であるのに対し、女性は 80.6%と 9.5 ポイント男性が高い。18～20 歳代も男性の投票参加率（56.1%）が、女性（50.4%）より 5.7 ポイント高い。他の年代は女性が男性より約 2 ポイント高い程度である（図 2-8）。

図 2-8 性・年代別と投票参加率



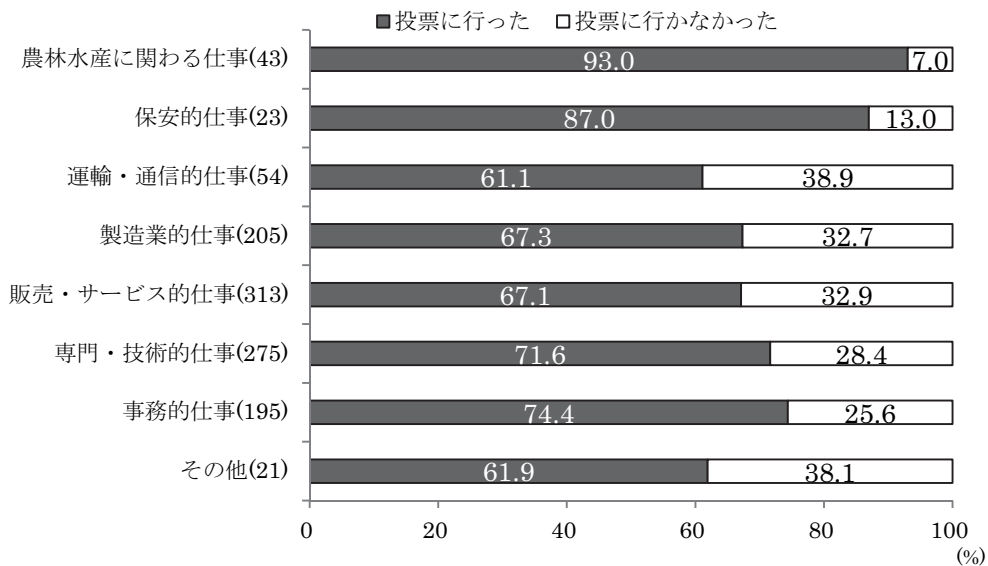
次に、就業形態別による投票参加率の違いを見てみる（図 2-9）。最も投票参加率が高かったのは、その他を除くと、主婦の 82.7%、次いで経営者・役員・管理職の 79.8%、無職の 75.4%、派遣社員の 71.4%が続いている。無職の投票参加率が高いのは、60 歳以上の高齢者が約 8 割を占めていることが一因と思われる。

図 2 - 9 就業形態別投票参加率



就業者について、職種別投票参加率を見てみると（図 2-10）、その他を除き農林水産に関わる仕事の投票参加率が 93.0%と最も高く、次いで保安的仕事の 87.0%、事務的仕事の 74.4%が続く。最も低かったのは運輸通信的仕事の 61.1%であった。

図 2 - 1 0 職種別投票参加率



諸団体への所属の有無による違いを見ると、団体に全く所属していない人の投票参加率は 65.3%で、何らかの団体に所属している人よりも低い（図 2-11）。団体やグループに所属することは、大なり小なり社会に関わることであり、そのため政治に関する情報も得る機会があったり、あるいは社会・政治運動の動員の対象となることもあるため、投票参加率が高くなることが考えられる。

図 2-1-1 所属団体と投票参加率

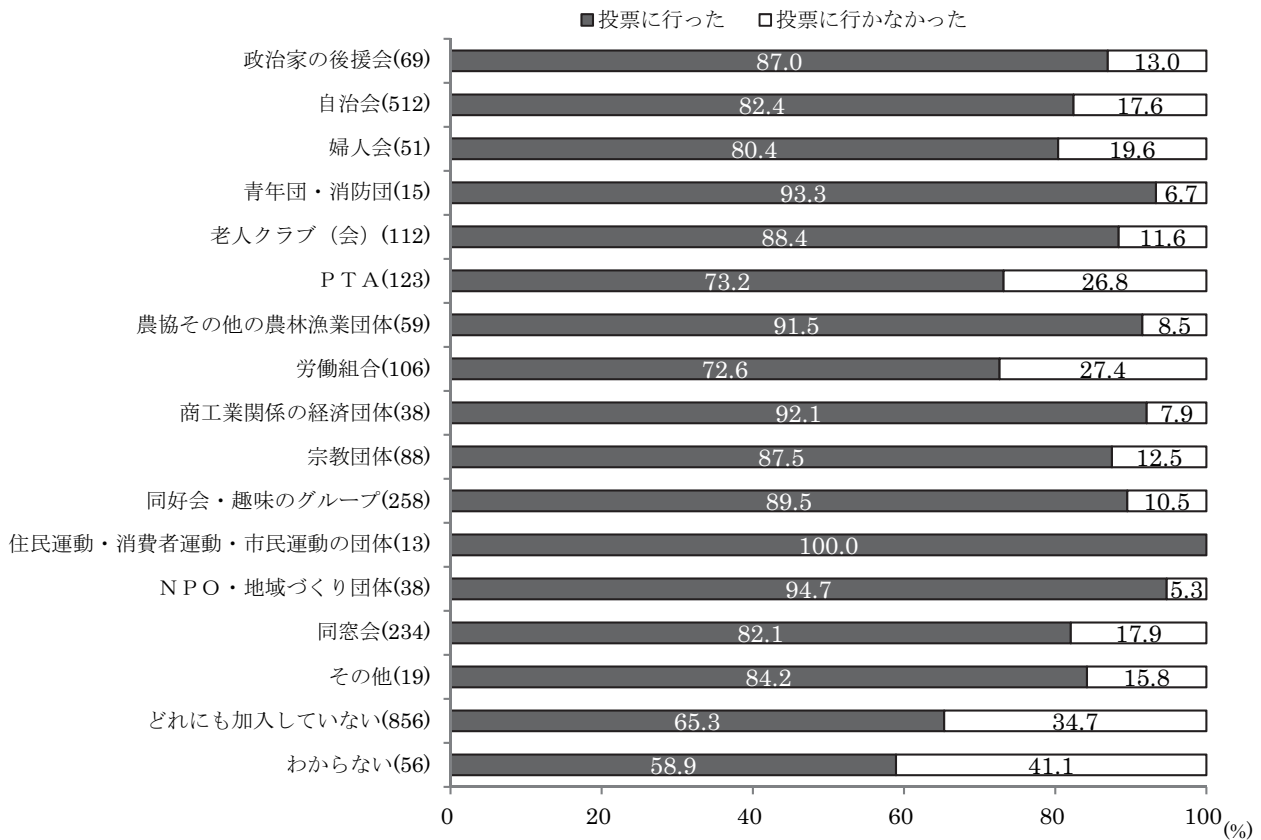


図 2-12 は、投票所までの移動時間と投票参加率の関係を見たものである。投票所までの時間が 5 分未満の人の投票参加率は 80.1%、10 分未満の人は 74.9%であるのに対し、20 分以上の人は 60.0%に留まっている。近年、執行された衆院選、参院選の調査報告書でも同様の分析を行っているが、一様に投票所まで時間がかかるほど投票参加率は低くなる傾向となっている。

参考までに全国の投票所の数の推移を表 2 にまとめた。第 20 回以降、市町村合併や過疎化の進行、経費の節減などのため、投票所の数は全国的に減少している。今回の参院選から、市区町村の区域内の既存の投票区の投票所とは別に、当該市区町村のすべての有権者が投票日当日に投票できる「共通投票所」が設置できるようになった。これを含め、有権者の投票環境を確保するための方策が引き続き求められよう。

図 2-1-2 投票所までの時間と投票参加率

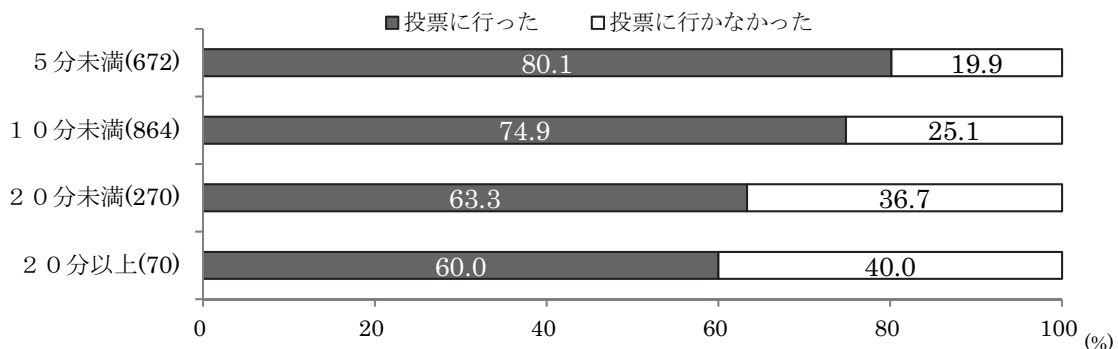


表 2

	投票所数	前回比
第 19 回(平 13)	53,439	22
第 20 回(平 16)	53,290	-149
第 21 回(平 19)	51,742	-1,548
第 22 回(平 22)	50,311	-1,431
第 23 回(平 25)	48,777	-1,534
第 24 回(平 28)	47,905	-872

(3) 政治意識と投票参加率

ここでは、政治意識が投票参加率に与える影響を見てみることにしたい。

まず、政治関心度と投票参加率の関係を年代別に見てみよう。政治関心度は「あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」という質問を指標としている。全体で見ると(図 2-13)、「全く関心を持っていない」、「あまり関心を持っていない」と答えた人の投票参加率は 28.3%、51.0%であるのに対して、「多少は関心がある」人は 76.5%が、さらに「非常に関心がある」人では 89.6%が投票に行ったと回答している。このように政治関心度は投票参加率に強く影響していることがわかる。この傾向はどの年代でも同様に見られるが、18~20 歳代における「全く関心を持っていない」人の投票参加率は 7.7%と特に低い(図 2-14~17)。

図 2-13 政治関心と投票参加率 (全体)

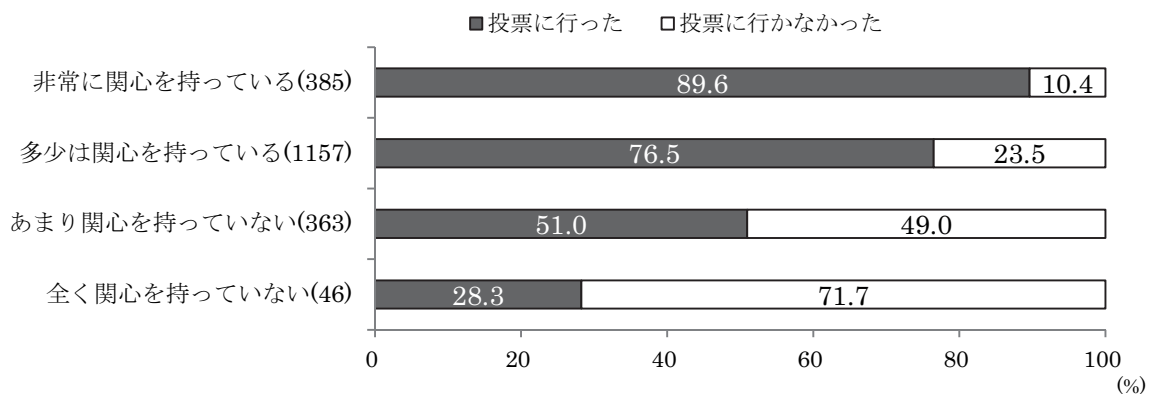


図 2-14 政治関心と投票参加率 (18~20 歳代)

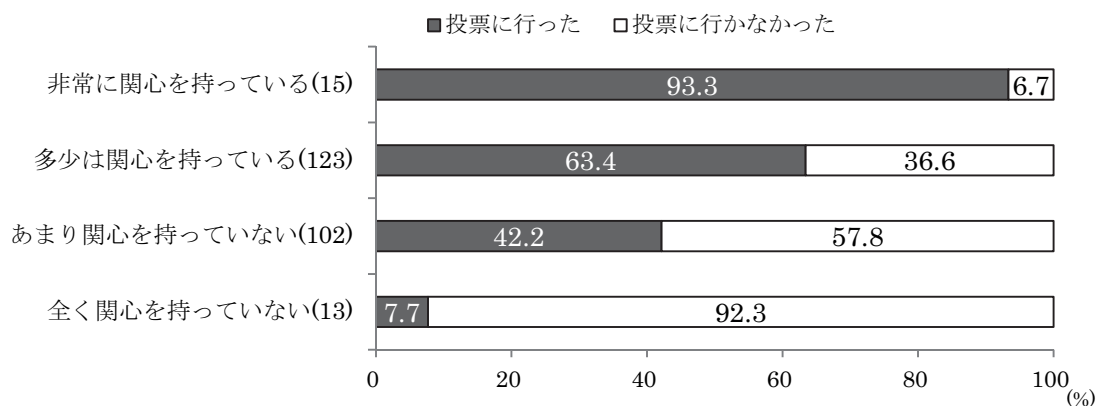


図 2-15 政治関心と投票参加率 (30~40 歳代)

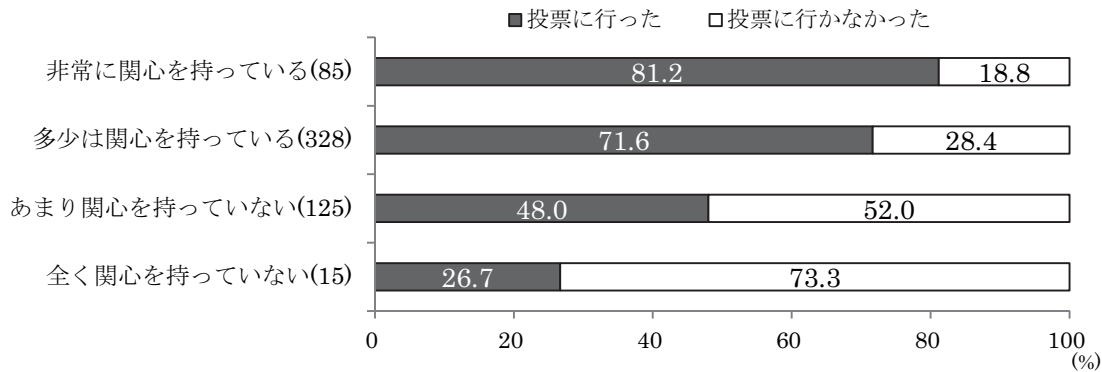


図 2-16 政治関心と投票参加率 (50~60 歳代)

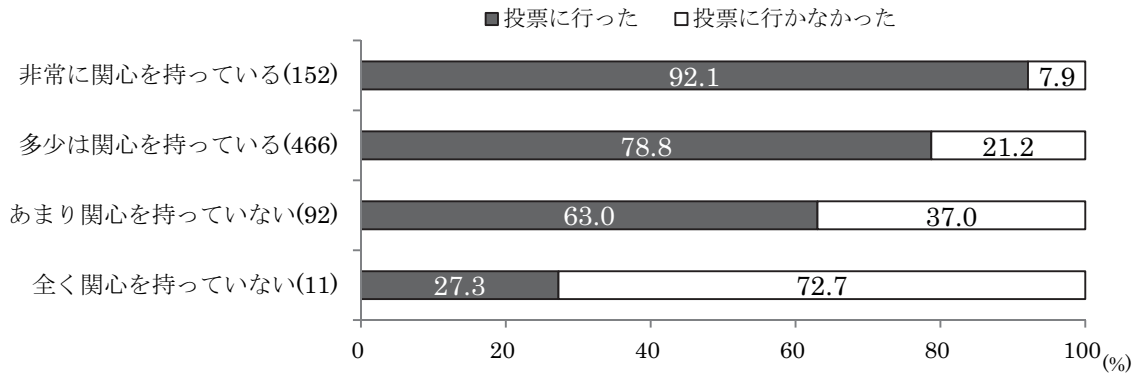
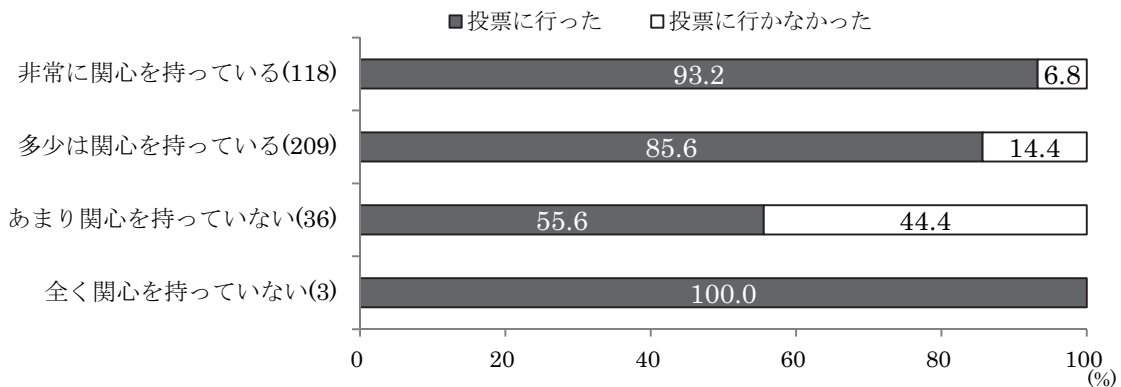


図 2-17 政治関心と投票参加率 (70 歳以上)



次に、選挙で投票する行為は、(1)「国民の義務」、(2)「国民の権利だが棄権すべきではない」、(3)「個人の自由」のいずれの考えに近いかという投票に対する意識が投票参加率に与える影響を年代別に見てみよう(図 2-18~22)。各年代とも投票を「個人の自由」と考えている人の投票参加率は低く、特に 18~20 歳代の投票参加率は 35.2% にすぎない。「権利だが棄権すべきではない」と考える人と、「投票は義務」と位置づけている人の投票参加率は、18~20 歳代を除けばどの年代も大きな差はない。「個人の自由」と考えている人の投票参加率は年代が下がるごとに低くなっている(70 歳以上 56.7%、50~60 歳以上 51.3%、30~40 歳代 39.0%、18~20 歳代 35.2%)。

図 2-18 投票に関する考えと投票参加率（全体）

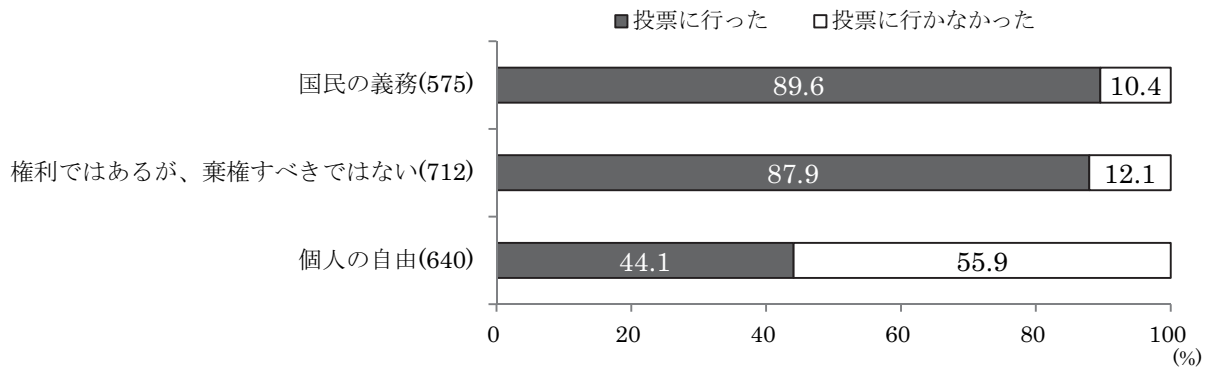


図 2-19 投票に関する考えと投票参加率（18～20 歳代）

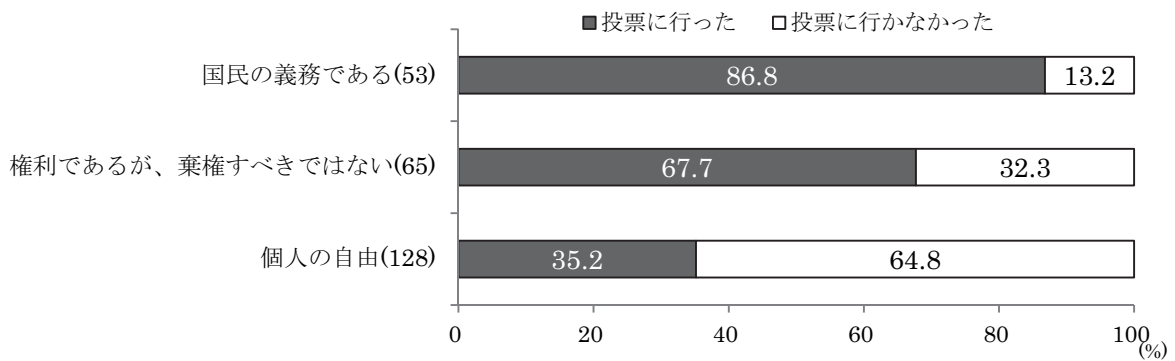


図 2-20 投票に関する考えと投票参加率（30～40 歳代）

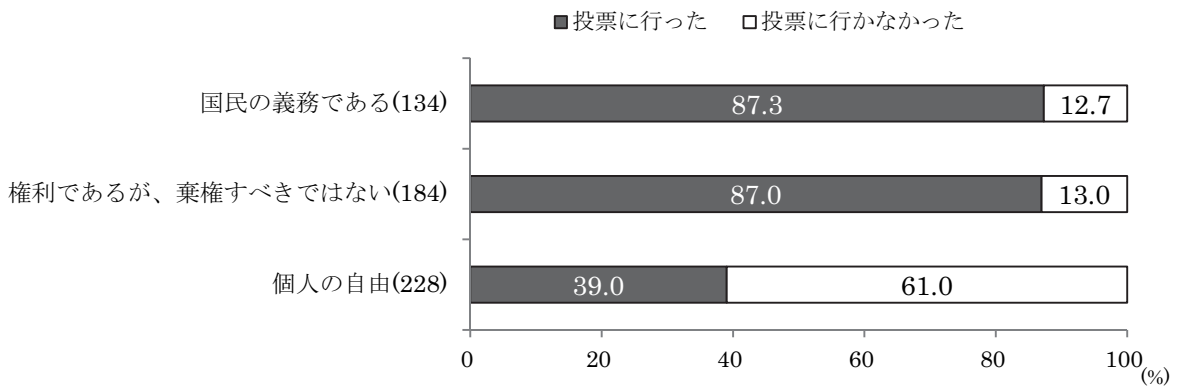


図 2-21 投票に関する考えと投票参加率（50～60 歳代）

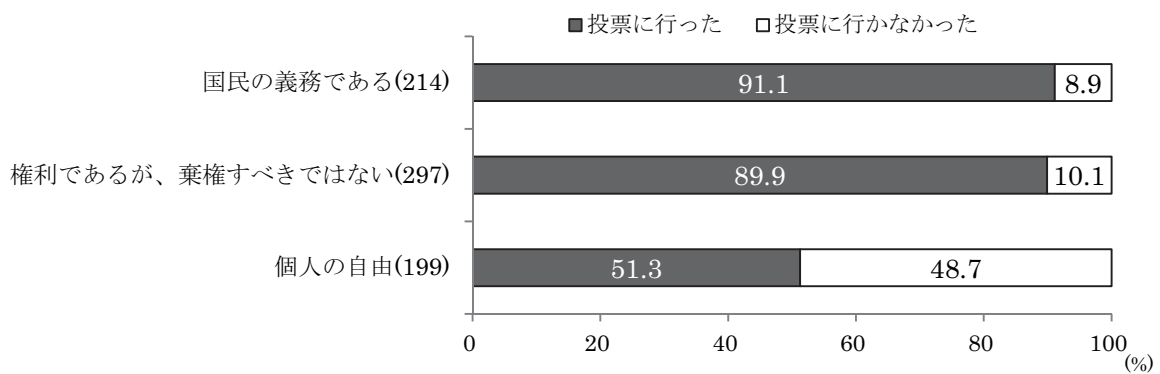
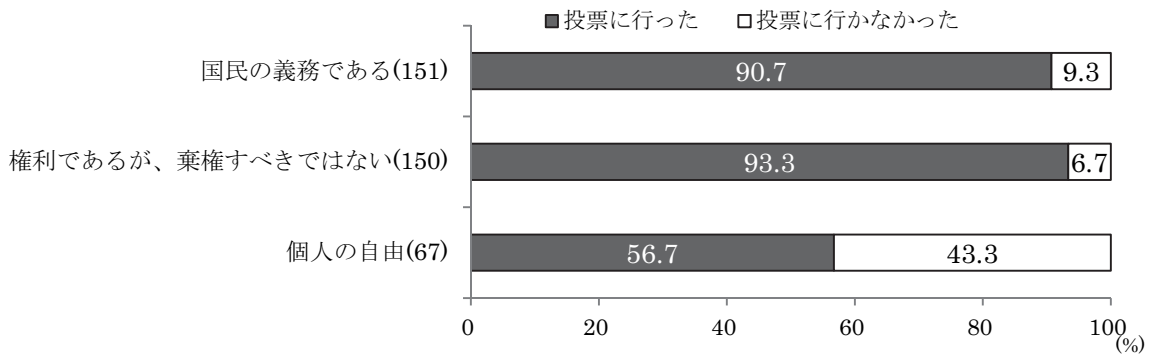


図 2-22 投票に関する考えと投票参加率 (70 歳以上)



最後に、政党支持と投票参加率の関係を見てみよう。「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか」という質問をし、支持する政党、または支持政党なしなどを選択してもらっている。ここでは支持する政党を選択した人＝「支持政党あり」と「支持政党なし」を選択した人を年代別に分けて、各々の投票参加率を調べた。

まず、全体では、支持政党がある人の投票参加率は 81.9%で、支持政党がない人の投票参加率 60.4%より 21.5 ポイント高い (図 2-23)。年代別に見ても、各年代とも支持政党がある人の投票参加率は、支持政党がない人の投票参加率より高く、その差は 18～20 歳代で 34.2 ポイント、30～40 歳代で 13.6 ポイント、40～50 歳代で 13.2 ポイント、70 歳以上で 15.7 ポイントとなっている (図 2-24～27)。

18～20 歳代をはじめとして、支持政党がある人の投票参加率は、支持政党のない人に比べて高い。ただ、先に見た投票義務感の有無や政治関心の度合いに応じた投票参加率の相違と比較すると、それほど顕著ではない。政党支持の投票参加に対する規定力は、政治的関心や投票義務感ほど高くないことが示唆される。

図 2-23 政党支持と投票参加率 (全体)

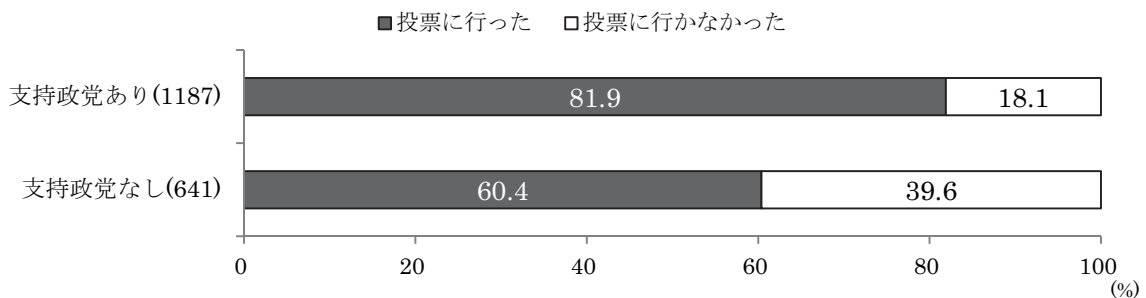


図 2-24 政党支持と投票参加率 (18～20 歳代)

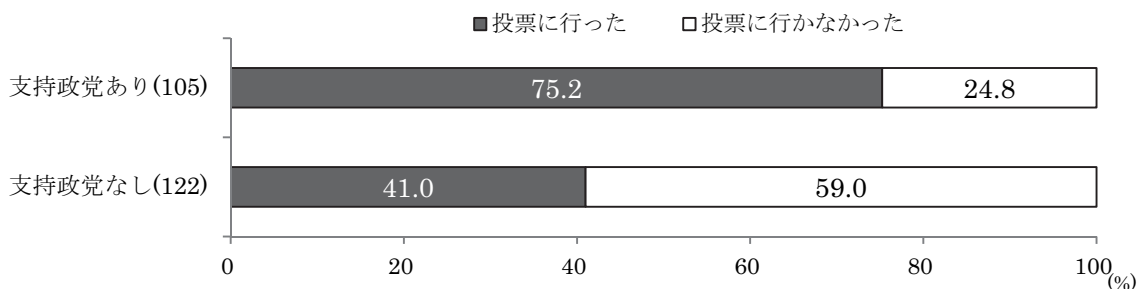


図 2 - 2 5 政党支持と投票参加率 (30~40 歳代)

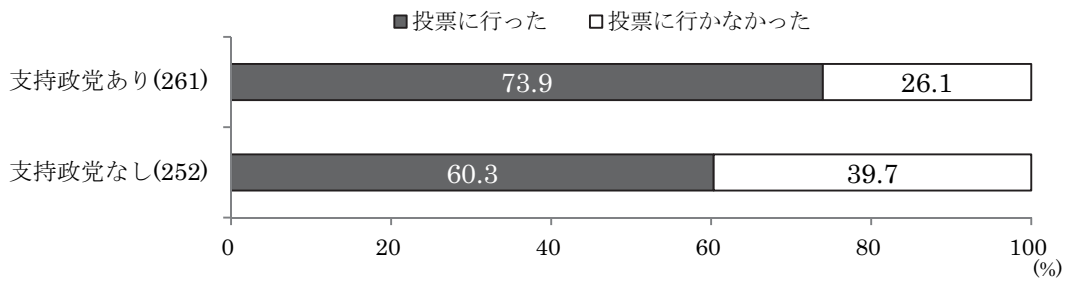


図 2 - 2 6 政党支持と投票参加率 (50~60 歳代)

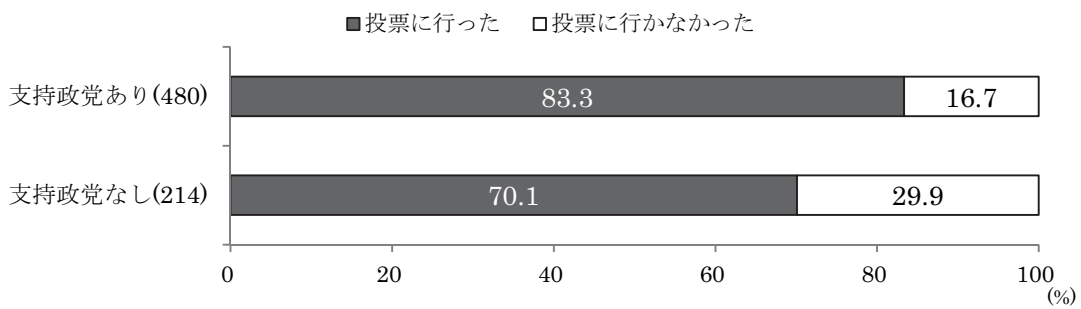
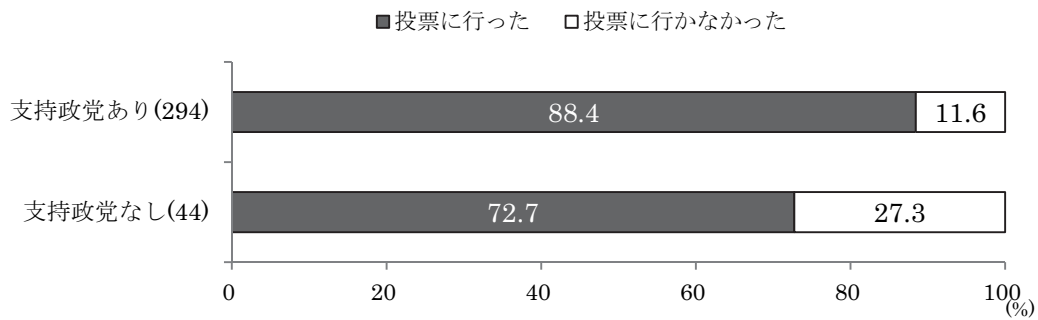


図 2 - 2 7 政党支持と投票参加率 (70 歳以上)



3 棄権の理由

今回の参院選で投票を棄権した人（532）の棄権理由を前回調査の結果と対比して見てみよう（表3）。

今回最も多く選択されたのは、「選挙にあまり関心がなかったから」で、前回参院選の調査で首位だった「適当な候補者も政党もなかったから」を上回った。前回参院選と比較すると「選挙にあまり関心がなかったから」（19.0%→27.1%）を筆頭に、「仕事があったから」（17.7%→25.0%）、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」（19.0%→24.6%）などが増加している。反対に、前回、棄権した人が最も選択した「適当な候補者も政党もなかったから」は26.4%から今回22.9%に低下した。

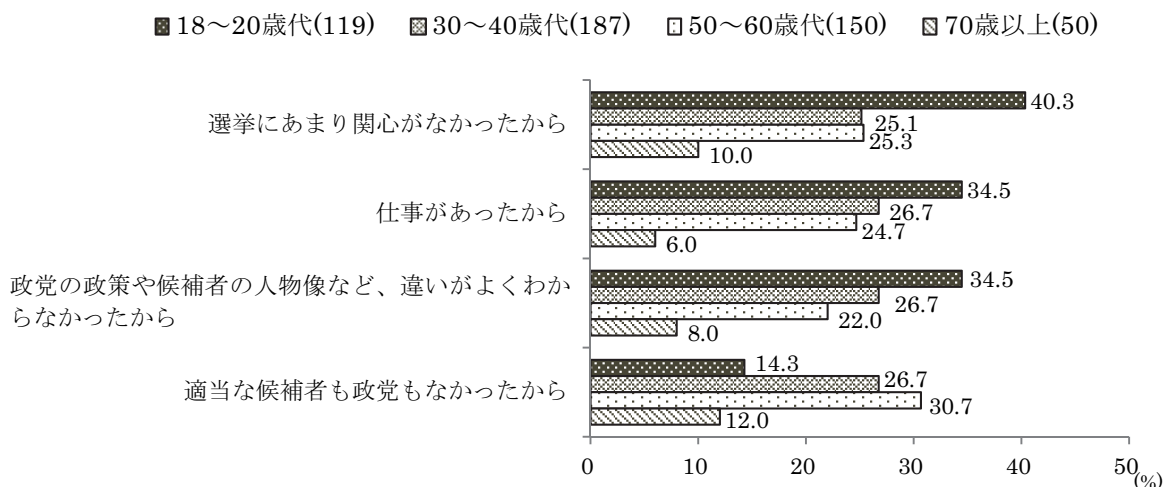
表3 棄権理由(複数回答)

	第24回	第23回
仕事があったから	②25.0	④17.7
重要な用事（仕事を除く）があったから	11.8	10.1
病気だったから	6.6	7.4
体調がすぐれなかったから	12.2	11.9
投票所が遠かったから	5.1	2.9
面倒だったから	14.8	11.8
選挙にあまり関心がなかったから	①27.1	②19.0
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	③24.6	②19.0
適当な候補者も政党もなかったから	④22.9	①26.4
私一人が投票してもしなくても同じだから	12.8	14.6
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	6.8	
選挙によって政治はよくなると思ったから	15.0	14.1
マスコミ（メディア）の当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	3.4	7.2
今の政治を変える必要がないと思ったから	0.9	0.5
今住んでいる所に選挙権がないから	4.9	1.3
天候が悪かったから（暑すぎた、雨だったなど）	1.3	1.6
その他	6.8	9.4
わからない	0.6	0.2

次に棄権理由の上位4つの選択肢について年代別に見てみる（図3-1）。

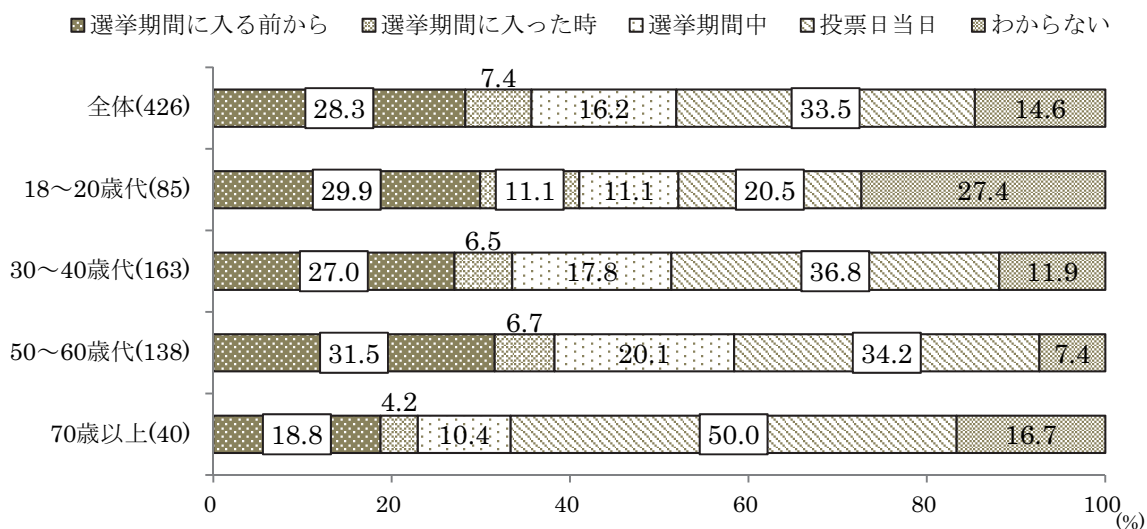
「選挙にあまり関心がなかったから」を選んだのは、18～20歳代に多く、年代が高くなるにつれて減少している。「仕事があったから」、「政党の政策や候補者の人物像など違いがよくわからなかったから」も同様の傾向にある。ただし、「適当な候補者も政党もなかったから」は、18～20歳代の14.3%から50～60歳代の30.7%まで年代が高まるごとに選択率も増加していく。

図 3 - 1 年代別棄権理由



最後に棄権することを決めた時期について年代別に見てみる(図 3-2)。18～20 歳代、30～40 歳代は、約 30%の人が「選挙期間に入る前から」投票しないと決めており、70 歳以上の 18.8%より約 10 ポイント高い。「選挙期間に入った時」は 18～20 歳代の 11.1%が高く、30～40 歳代、50～60 歳代、70 歳以上は 10%に満たない。「選挙期間中」は 18～20 歳代から 50～60 歳代まで年代が上がるごとに選択率は増加している。「投票日当日」は 70 歳以上が 50.0%と最も選択率が高く、18～20 歳代が 20.5%と最も低い。前回は 20～30 歳代及び 40～50 歳代がともに 35.6%、60 歳以上が 29.8%であった。

図 3 - 2 棄権を決めた時期



4 投票行動

今回の参院選は、自民党が改選前議席数より5議席増え、55議席を獲得した。民進党は11議席を減らし32議席に留まった。本協会の調査においては、選挙区選挙で44.5%（前回47.2%）が自民党へ、24.3%（前回15.9%）が民進党に投票したと答え、比例代表選挙では40.1%（前回39.7%）が自民党、21.1%（前回14.1%）が民進党に投票したと回答している。民進党は前回より選挙区選挙で8.4ポイント、比例代表選挙でも7ポイント多い。

実際の得票率は選挙区選挙で自民党が39.94%、民進党が25.14%、比例代表選挙では自民党が35.91%、民進党が20.98%であった。

以下、参院選における有権者の投票選択をもう少し掘り下げて分析するために、自民党と民進党との比較を中心に、①社会的属性と投票政党、②前回参院選（平成25年）からの変化、③選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党、の三点に焦点を当てて見ていく。

（1）社会的属性と投票政党

表4-1は社会的属性ごとに、選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。

性別で見ると、自民党、民進党、共産党へは女性より男性の方が投票する傾向がある一方、公明党、おおさか維新の会は女性の方が男性よりも選択する率が高い。

年代別では、自民党へは過去の調査では年代が高くなるほど選択する割合が上昇する傾向があったが、今回は80歳以上(53.3%)を除けば、18-19歳(51.5%)、20歳代(50.0%)と年齢が低くなるほど高い。反対に民進党へは年代が高くなるほど選択する割合も上昇する傾向が見られる。共産党は若い年代は低く、60歳代の選択率が高い。おおさか維新の会は年代ごとの差が見られない。公明党も18-19歳を除くと概ね変わらない³。

学歴別では、自民党は顕著な違いは見られない。民進党も短大・高専・専修学校卒を除けば概ね変わらない。公明党は中学校卒の選択率が高い。

就業形態別では、自民党は経営者・役員・管理職から、公明党はパート・アルバイト等からの支持が高い。

都市規模別では、自民党が大都市より郡部からの支持が高いが、他は明確な違いは見られない。

³ 18-19歳は自民党（51.5%）に次いで公明党（12.1%）を選択した。但し、標本数が33である点を留意する必要がある。

表4-1 社会的属性と投票政党（選挙区選挙）

（％）

	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維 新の会	日本のこ ろを大切に する党	社民党	新党改革	その他の党	無所属	白票を入 れた	わからない	実数
全体	44.5	24.3	7.8	5.6	6.3	0.4	0.9	0.1	1.2	3.4	1.5	4.1	1426
男性	48.2	26.3	4.5	6.1	4.8	0.6	1.0	0.0	1.4	2.9	0.9	3.5	693
女性	40.4	22.5	11.0	5.3	8.0	0.1	0.7	0.1	1.0	3.9	2.0	5.0	701
18-19歳	51.5	6.1	12.1	0.0	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	9.1	33
20歳代	50.0	16.7	7.8	1.0	5.9	1.0	1.0	0.0	0.0	2.9	2.9	10.8	102
30歳代	45.2	15.5	7.1	5.2	7.1	0.6	0.6	0.0	1.9	3.2	2.6	11.0	155
40歳代	44.7	18.1	7.9	4.7	7.4	0.5	0.5	0.0	1.9	6.5	0.5	7.4	215
50歳代	42.8	27.1	7.4	4.8	7.0	0.4	1.3	0.0	1.7	3.9	1.7	1.7	229
60歳代	43.4	27.8	6.9	9.3	6.9	0.0	0.3	0.3	0.6	1.8	1.5	1.2	334
70歳代	38.9	34.4	8.1	6.3	5.0	0.0	1.4	0.0	1.8	2.7	0.5	0.9	221
80歳以上	53.3	25.0	7.6	4.3	4.3	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	1.1	92
中学校卒	45.7	22.0	14.5	4.3	5.4	0.5	2.2	0.5	0.0	2.7	1.1	1.1	186
高校卒	42.2	28.8	7.8	6.7	4.3	0.5	0.7	0.0	1.8	2.5	0.7	3.8	552
短大・高専・専修学校卒	44.2	17.8	9.5	5.4	9.9	0.4	0.8	0.0	0.8	3.7	1.2	6.2	242
大学・大学院卒	46.6	23.8	2.8	5.0	7.8	0.0	0.5	0.0	1.3	4.8	2.8	4.8	399
経営者・役員・管理職	53.2	20.9	5.5	5.5	7.5	0.5	0.5	0.5	2.5	2.0	0.5	1.0	201
正社員・正職員	48.1	20.4	7.0	4.7	5.0	0.3	0.9	0.0	0.3	4.4	1.7	7.3	343
派遣社員	10.0	40.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10
パート・アルバイト等	41.5	25.5	11.8	5.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.9	3.3	0.9	4.2	212
その他	54.2	29.2	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	24
学生	51.0	11.8	7.8	2.0	5.9	2.0	0.0	0.0	0.0	5.9	7.8	5.9	51
主婦	36.9	28.8	8.0	7.3	9.5	0.4	1.1	0.0	0.7	2.6	1.1	3.6	274
無職	41.7	29.5	7.5	6.3	4.3	0.4	1.2	0.0	2.0	3.5	1.2	2.4	254
農林水産に関わる仕事	57.5	32.5	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	40
保安の仕事	50.0	20.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	20
運輸・通信の仕事	39.4	33.3	9.1	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	6.1	33
製造業の仕事	44.1	21.3	9.6	6.6	8.8	0.0	0.7	0.0	1.5	4.4	0.7	2.2	136
販売・サービスの仕事	49.3	21.7	10.6	4.3	5.8	0.0	0.5	0.5	1.0	1.9	1.0	3.4	207
専門・技術の仕事	43.1	17.4	5.6	7.2	7.7	1.0	1.0	0.0	1.0	6.2	2.1	7.7	195
事務の仕事	54.2	26.4	2.8	1.4	4.2	0.0	0.0	0.0	0.7	2.8	1.4	6.3	144
その他	38.5	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	13
大都市	39.7	21.3	8.1	8.3	8.8	1.0	0.8	0.3	2.1	3.4	2.6	3.6	385
20万人以上の市	45.6	24.9	7.0	5.0	9.1	0.3	0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	3.2	342
10万人以上の市	46.8	28.4	6.4	4.0	4.0	0.0	2.0	0.0	1.6	1.6	1.2	4.0	250
10万人未満の市	46.3	23.2	9.8	4.1	3.8	0.0	0.3	0.0	0.6	5.1	1.0	5.7	315
郡部(町村)	47.0	26.1	6.7	6.0	2.2	0.0	1.5	0.0	1.5	3.7	0.7	4.5	134

比例代表選挙についても同様の分析を掲載してある（表 4-2）。選挙区選挙については自民党と民進党以外の政党の候補者は限られているため、両党を選択した割合が高めに出るが、比例代表選挙については自民党、民進党の選択率が下がり、両党以外の政党を選択した割合が若干高めに出ている。特に公明党（選挙区 7.8%、比例区 9.4%）は 1.6 ポイント、共産党（選挙区 5.6%、比例区 8.3%）は 2.7 ポイント、選挙区選挙より高い。

性別では、自民党、民進党、共産党へは女性より男性の投票傾向が高く、逆に公明党、おおさか維新の会は男性より女性の投票傾向が高い。いずれも選挙区選挙の傾向と変わらない。

年代別では、自民党へは 80 歳以上の投票傾向が高い。選挙区選挙で 51.5%であった 18-19 歳は 36.4%と大きく低下している⁴。民進党は選挙区と同様に年代が高くなるほど選択する傾向となっている。公明党へは 30~50 歳代、共産党へは 50~60 歳代の投票傾向が他の年代より比較的高い。

学歴別では、自民党、公明党は中学校卒、民進党は高校卒、共産党は大学・大学院卒、おおさか維新の会は短大・高専・専修学校卒からの支持が比較的高い。

就業形態別では、自民党は経営者・役員・管理職から、公明党、共産党はパート・アルバイト等や主婦から支持を集めている。

都市規模別では、選挙区と同様、自民党が大都市より郡部からの支持が高い以外、明確な違いは見られない。

⁴ 18-19 歳が自民党に次いで多く選択したのは「わからない (21.2%)」であった。選挙区選挙での「わからない」の選択率は 9.1%であった。

表4-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

（%）

	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維 新の会	日本のこ ろを大切に する党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入 れた	わからない	実数
全体	40.1	21.1	9.4	8.3	7.1	0.7	1.9	0.6	0.4	2.3	1.4	6.8	1430
男性	44.0	23.1	6.8	8.6	6.0	0.4	2.4	0.7	0.7	1.7	1.1	4.3	696
女性	35.5	19.5	11.9	8.1	8.4	1.0	1.3	0.4	0.1	2.8	1.7	9.2	704
18-19歳	36.4	9.1	9.1	3.0	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	9.1	21.2	33
20歳代	43.1	13.7	5.9	3.9	7.8	2.0	0.0	0.0	0.0	3.9	1.0	18.6	102
30歳代	39.1	13.5	10.9	5.8	7.1	0.6	1.3	0.6	1.3	5.1	3.2	11.5	156
40歳代	39.1	16.3	10.7	6.0	8.8	0.9	2.3	1.4	0.5	3.7	0.0	10.2	215
50歳代	35.8	21.4	10.9	10.0	10.0	0.9	2.6	0.0	0.9	1.7	1.7	3.9	229
60歳代	41.1	23.4	7.7	12.1	6.8	0.9	1.5	0.3	0.3	1.2	1.5	3.3	338
70歳代	36.0	31.5	9.9	9.0	5.4	0.0	2.3	0.9	0.0	0.9	0.9	3.2	222
80歳以上	53.3	25.0	6.5	6.5	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	92
中学校卒	45.5	22.8	14.8	5.8	4.8	0.5	2.1	0.0	0.0	0.5	0.0	3.2	189
高校卒	37.7	25.3	9.2	8.3	5.1	0.5	1.4	0.7	0.4	2.7	1.4	7.2	554
短大・高専・専修学校卒	39.8	14.8	11.5	8.2	10.2	1.2	1.6	0.4	0.4	2.0	1.6	8.2	244
大学・大学院卒	40.4	19.3	5.0	9.8	9.8	0.8	2.5	0.8	0.8	2.5	2.0	6.5	399
経営者・役員・管理職	50.2	17.4	8.5	8.5	7.5	0.0	1.5	1.0	0.5	1.5	0.5	3.0	201
正社員・正職員	43.0	17.4	8.7	7.3	7.0	1.5	2.0	0.0	0.6	1.7	1.7	9.0	344
派遣社員	20.0	40.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10
パート・アルバイト等	35.8	20.9	12.6	9.3	6.5	0.5	1.4	0.5	0.9	1.9	1.4	8.4	215
その他	54.2	25.0	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	24
学生	41.2	17.6	5.9	2.0	7.8	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	7.8	13.7	51
主婦	31.6	23.6	10.5	10.2	8.4	1.5	1.5	0.0	0.4	4.0	1.5	6.9	275
無職	38.4	27.8	8.6	8.6	6.7	0.0	2.7	1.2	0.0	2.0	0.8	3.1	255
農林水産に関わる仕事	55.0	27.5	7.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	40
保安の仕事	50.0	15.0	5.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	20
運輸・通信の仕事	39.4	30.3	12.1	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	33
製造業の仕事	40.6	17.4	13.0	9.4	10.1	1.4	0.7	0.0	1.4	2.2	0.7	2.9	138
販売・サービスの仕事	44.5	20.1	12.4	6.2	5.7	0.0	1.0	1.0	0.0	1.9	1.0	6.2	209
専門・技術の仕事	36.9	15.9	6.7	12.3	8.7	1.0	2.6	1.0	1.0	2.1	1.5	10.3	195
事務の仕事	47.2	18.8	5.6	4.9	6.3	1.4	3.5	0.0	0.0	0.0	2.1	10.4	144
その他	38.5	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	13
大都市	33.9	20.7	9.0	10.9	9.0	1.0	1.6	1.0	0.5	4.1	2.1	6.2	387
20万人以上の市	40.5	20.1	8.7	7.6	9.9	0.9	2.6	0.6	0.6	0.9	1.7	5.8	343
10万人以上の市	40.9	24.2	9.1	7.1	6.0	0.8	2.8	0.0	0.0	2.0	1.2	6.0	252
10万人未満の市	44.8	21.0	10.8	6.0	4.1	0.3	1.0	0.3	0.6	1.6	0.6	8.9	315
郡部(町村)	44.4	19.5	9.0	9.8	3.8	0.0	1.5	0.8	0.0	3.0	0.8	7.5	133

(2) 投票行動の変化

本調査においては、調査対象者に対して3年前の投票行動についても答えてもらっている。表4-3は今回と前回の参院選の比例代表選挙における自民党、民進党への投票傾向を社会的属性ごとに比較したものである。表中、「今回」は、Q10S Q8「比例代表選挙で投票したのは何党、または何党の候補者でしたか」の選択肢の中の「わからない」、「NA（無回答）」を除いて計算してある。「前回」は、Q15「3年前の第23回参院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党、又は何党の候補者でしたか」の選択肢の中の「投票しなかった」、「選挙権がなかった」、「わからない」、「NA」を除いて計算した。実質3年間を経ての回顧なので、記憶違いや思い込みなどからくる誤差を勘案する必要があるが、2つの選挙の間の変化を見る上では貴重なデータと考えられる。

全体では自民党が前回より4.8ポイント、民進党が前回⁵より1.9ポイント減少している。

性別でも自民党、民進党は、男性、女性とも前回より低い。自民党への女性の選択率は前回から6.1ポイント低下している。男女間では、前は男性の方が4.0ポイント高かったが、今回は6.8ポイントに広がった。民進党は前回より男性が2.7ポイント、女性が1.6ポイント低い。男女間では、男性が前は3.9ポイント、今回も同程度の2.8ポイント高い結果となっている。年代別では自民党は全年代で減少しており、中でも70歳代は6.9ポイントと最も低下し、次いで20歳代の6.2ポイントが続く。民進党もほとんどの年代で低下しているが、70歳代で2.8ポイント、80歳以上は0.5ポイント微増している。

表4-3 自民党・民進党の得票率の変動

	自民党			民進党		
	今回	前回	差	今回	前回	差
全体	43.0	47.8	-4.8	22.7	24.6	-1.9
男性	45.9	49.2	-3.2	24.2	26.9	-2.7
女性	39.1	45.2	-6.1	21.4	23.0	-1.6
18-19歳	46.2	-	-	11.5	-	-
20歳代	53.0	59.2	-6.2	16.9	18.4	-1.5
30歳代	44.2	48.9	-4.7	15.2	17.0	-1.8
40歳代	43.5	48.4	-4.9	18.1	21.9	-3.7
50歳代	37.3	43.2	-5.9	22.3	23.9	-1.7
60歳代	42.5	46.8	-4.3	24.2	28.5	-4.3
70歳代	37.2	44.1	-6.9	32.6	29.7	2.8
80歳以上	53.8	55.0	-1.2	25.3	24.8	0.5
中学校卒	47.0	48.0	-1.0	23.5	22.4	1.0
高校卒	40.7	45.2	-4.6	27.2	29.6	-2.4
短大・高専・専修学校卒	43.3	48.6	-5.3	16.1	17.6	-1.5
大学・大学院卒	43.2	49.2	-6.1	20.6	24.5	-3.8

表4-4は前回参院選での投票政党ごとに今回の政党選択の割合を、比例代表選挙について計算したものである。前回の参院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、今回も自民党に投票したのは80.2%であった。この歩留まりは、第22回(平22)

⁵ 前は民主党

から前回参院選における自民党の歩留まり（62.2%）に比べて18ポイント多い。一方、民進党の歩留まりも前回の23.9%から大きく増えて72.4%となっている。公明党も前回の70.1%から81.8%へ、共産党も52.3%から83.8%へと増えた。平成26年に解党したみんなの党に前回の参院選で投票した人の35.7%はおおさか維新の会に、次いで28.6%の人は自民党に投票した。

表4-4 前回・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

	今回投票政党													実数	
	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維新の会	日本のこころを大切に する党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入れた	わからない	NA		
前回参院選投票政党	自民党	80.2	6.3	4.0	1.2	3.8	0.6			0.4	1.0	0.8	1.3	0.4	521
	民主党	11.8	72.4	1.4	7.5	2.2		1.1	0.4	0.4	1.4	0.7	0.7		279
	公明党	8.2	2.7	81.8	2.7			0.9		0.9		0.9	1.8		110
	みんなの党	28.6			7.1	35.7		14.3	7.1			7.1			14
	日本維新の会	10.0	13.3	1.7	3.3	65.0					1.7	1.7	1.7	1.7	60
	共産党	3.8	6.3		83.8	5.0		1.3							80
	社民党		16.7			4.2		66.7			4.2		8.3		24
	生活の党		25.0		12.5		12.5	12.5	37.5						8
	みどりの風						50.0			50.0					2
	その他の党		25.0							75.0					8
	白票を入れた	20.0			20.0	10.0						40.0	10.0		10
	投票しなかった	41.0	15.4	7.7	2.6	12.8	2.6				10.3		7.7		39
	選挙権がなかった	41.8	16.4	4.5	1.5	7.5			1.5		3.0	6.0	16.4	1.5	67
	わからない	24.0	12.7	5.9	5.9	7.4	2.0	1.0	1.0	0.5	4.4	1.5	33.3	0.5	204
NA	27.8			5.6	5.6		5.6			5.6			50.0	18	

表4-5は第47回衆院選(平26)での政党選択と今回参院選での政党選択の割合を、比例代表選挙で見たものである。最も歩留まりが高いのは公明党(85.0%)、次いで共産党(83.0%)、自民党(81.0%)、民進党(75.2%)となっており、それぞれ上記の前回と今回の参院選での政党選択と似たような歩留まりとなっている。

表4-5 前回衆院選・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

	今回投票政党													実数	
	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維新の会	日本のこころを大切に する党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入れた	わからない	NA		
前回衆院選投票政党	自民党	81.0	4.4	3.4	1.2	4.4	0.7	0.5		0.2	1.1	0.9	1.8	0.4	564
	民主党	8.4	75.2	1.3	5.7	2.3		1.3	1.0	1.0	1.3	0.3	1.7	0.3	298
	維新の党	9.9	17.3	1.2	4.9	56.8	1.2	2.5			1.2	1.2	3.7		81
	公明党	5.6	0.9	85.0	3.7	0.9							2.8	0.9	107
	共産党	2.3	5.7	1.1	83.0	4.5		2.3			1.1				88
	次世代の党	25.0		25.0			25.0	25.0							4
	社民党		15.4					76.9					7.7		13
	生活の党				16.7			16.7	33.3	16.7	16.7				6
	新党改革					100.0									1
	その他の党		28.6								71.4				7
	白票を入れた	9.1	9.1		18.2							63.6			11
	投票しなかった	43.8	8.3	14.6	4.2	10.4	2.1	2.1			8.3	2.1	4.2		48
	選挙権がなかった	33.3	16.7	6.3	2.1	10.4			2.1		4.2	6.3	18.8		48
	わからない	19.3	11.0	4.1	4.1	5.5	2.1	1.4	1.4	0.7	5.5	1.4	42.8	0.7	145
NA	34.8		4.3	4.3			4.3			4.3		8.7	39.1	23	

(3) 選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、選挙区選挙に全ての政党が候補者を擁立できるわけではないので、有権者の中には比例代表選挙では自分の最も望ましいと思う政党に投票しながらも、選挙区選挙においては他党への投票を余儀なくされる場合もある。

表4-6は選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を選挙区選挙における選択を基準に見たものである。選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は80.3%で、前回(76.3%)より4ポイント増えた。民進党も前回(71.6%)から3.3ポイント増の74.9%であった。

選挙区選挙で自民党、民進党に投票した人が、比例代表選挙では同党以外のどの政党に投票したのか、見てみよう。

まず、選挙区選挙での自民党投票者が、比例代表選挙で同党以外に最も多く投票したのは連立を組んでいる公明党(5.5%)で、次いでおおさか維新の会(3.1%)、民進党(2.4%)となっている。民進党投票者が同党以外で最も投票したのは自民党と共産党(いずれも7.5%)であった。公明党の投票者は、同党以外では自民党に最も多く投票している(10.8%)。

表4-6 選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

	投票政党(比例代表選挙)														実数
	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維新の会	日本のこころを大切に する党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入れた	わからない	NA		
投票政党 (選挙区選挙)	自民党	80.3	2.4	5.5	1.9	3.1	0.8	0.5	0.2		0.9	0.5	3.5	0.5	635
	民進党	7.5	74.9	1.4	7.5	0.9	0.3	2.6	0.6	1.2	0.9	0.3	2.0		346
	公明党	10.8	1.8	80.2	1.8		0.9					0.9	3.6		111
	共産党	1.3	5.0	1.3	85.0	1.3						2.5	1.3	1.3	80
	おおさか維新の会	8.9	4.4		2.2	78.9								5.6	90
	日本のこころ	20.0	20.0				40.0				20.0				5
	社民党			7.7				76.9			7.7		7.7		13
	新党改革												100.0		1
	その他の党	5.9	5.9		11.8					11.8	58.8	5.9			17
	無所属	10.4	20.8	2.1	8.3	6.3	2.1	10.4	6.3	4.2	16.7	4.2	8.3		48
	白票を入れた	19.0		4.8		14.3					4.8	47.6	9.5		21
	わからない	3.4	5.1	1.7	1.7						1.7	1.7	84.7		59
	NA	16.7	16.7		5.6	5.6								55.6	18

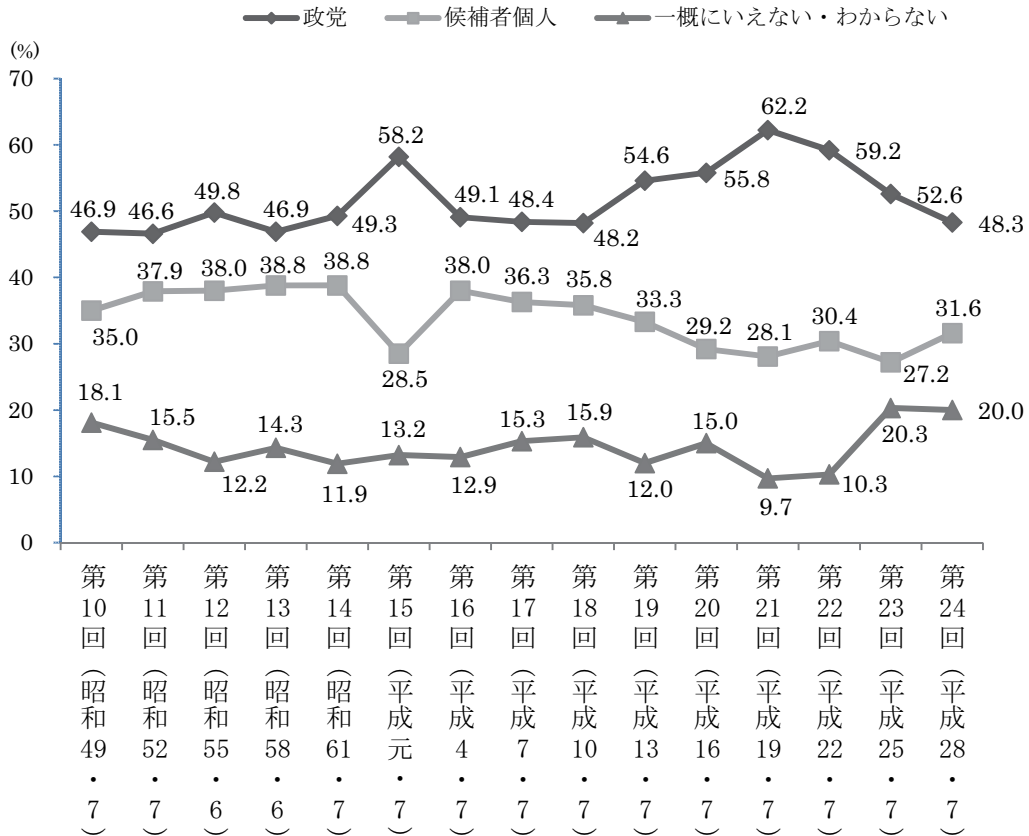
(4) 投票判断基準(党か人か)

選挙区選挙では、どのような点を考慮して有権者は投票する候補者を決めたのであろうか。本調査では、「あなたは選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を継続して尋ねている。今回の調査では、投票したと回答した人のうち48.3%が「政党を重くみて」、31.6%が「候補者個人を重くみて」、20.0%が「一概に言えない・わからない」と答えている。

過去の結果と比較すると、「政党を重くみて」は第18回の48.2%を起点に第21回の62.2%まで上昇したが、以降は減少しており、今回も前回より4.3ポイント減少した。反対に「候補者個人を重くみて」は前回より4.4ポイント増え、前々回並みとなった。

「一概にいけない・わからない」は前回の調査で、前々回の10.3%から10ポイント増えて20.3%となったが、今回の調査でも20.0%と同程度であった。前回調査からそれまでの面接調査法から郵送調査法に変更したことによることが考えられる。衆院選調査も第46回（平24）から郵送調査法に変えたが同じ傾向が見られた。

図4-1 政党か候補者か（選挙区選挙）

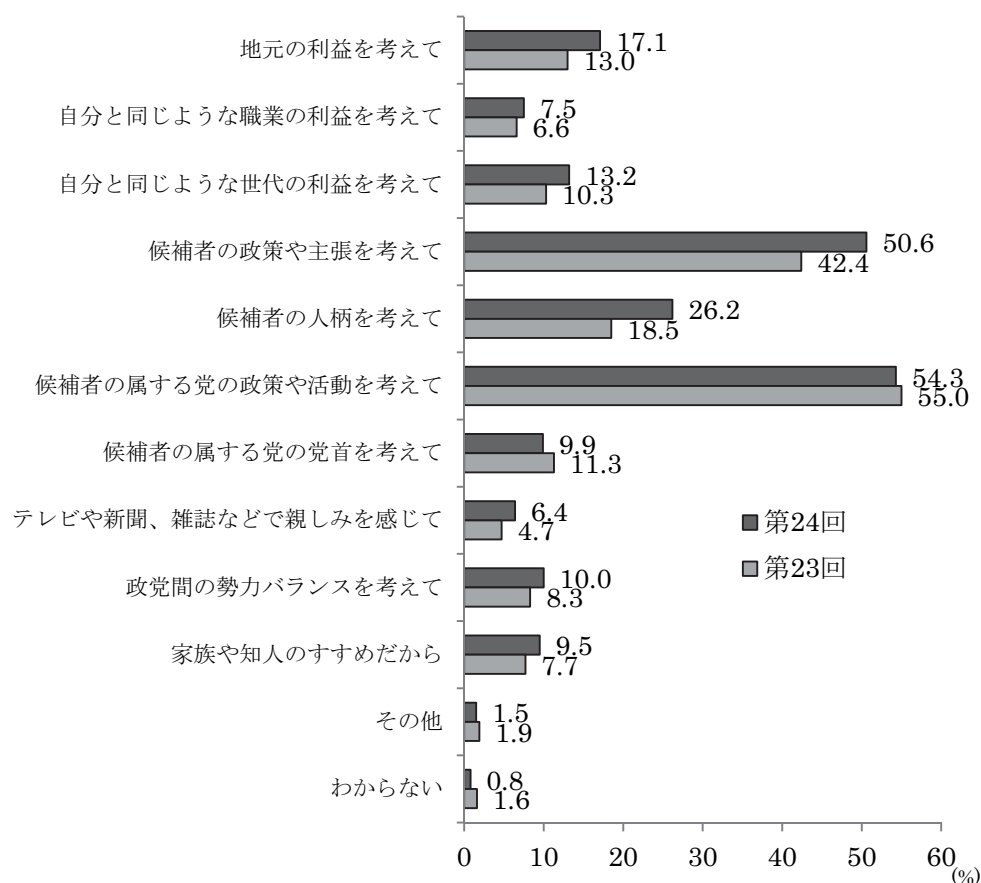


(5) 候補者・政党の選択理由

選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、10の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらっている。前回参院選後の調査でも同じ質問をしているので、参考までに前回と今回の調査結果を図4-2に示した。

今回最も選択されたのは前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」の54.3%であった。次いで「候補者の政策や主張を考えた」の50.6%、「候補者の人柄を考えた」の26.2%が続く。前回と同様の順番だが、選択率はどちらも今回の方が高い（候補者の政策や主張を考えた：前回42.4%、候補者の人柄を考えた：前回18.5%）。

図4-2 選挙区選挙で考慮した点（複数回答）



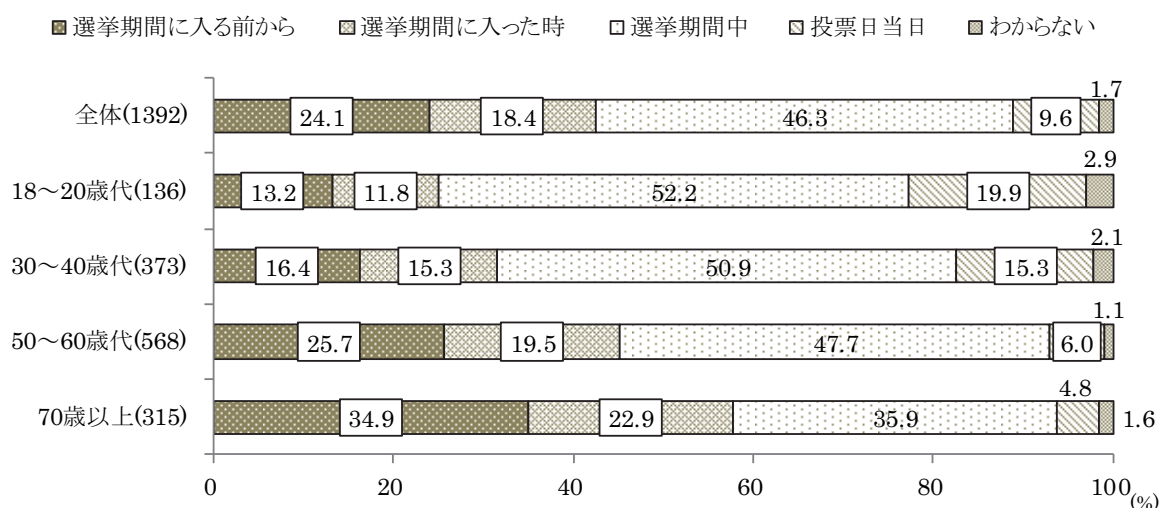
(6) 投票する候補・政党決定時期

選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみる。

年代によって傾向に大きな違いがあるので、年代別に決定時期を見ていくことにしたい(図4-3)。まず、「選挙期間に入る前」に投票先を決めた人は、18～20歳代は13.2%、30～40歳代は16.4%、50～60歳は25.7%で、70歳以上は34.9%と年代が上がるごとに増えている。一方、「投票日当日」に投票先を決めた人を見ると、18～20歳代の19.9%が最も多く、30～40歳代は15.3%、50～60歳は6.0%、70歳以上は4.8%と年代が上がるごとに減っていく。

70歳以上の高齢者層は「選挙期間に入る前」+「選挙期間に入った時」で57.8%と過半数が選挙序盤に投票先を決めているのに対し、18～20歳代は「選挙期間中」+「投票日当日」で72.1%と、大半は選挙終盤に決めている。

図4-3 投票候補者決定時期(選挙区選挙)



5 政治的志向

有権者が政党や政治家に対して抱く印象や好悪の感情、あるいは、政策に対する考えや政治的・社会的な価値観は、実際の政治行動をある程度規定している。例えば、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の政治行動をある程度説明することができる。

ここでは、政治行動を規定する要因として、①政党支持、②保革イデオロギー、③考慮した問題、④生活と政治への満足度、について検討する。

(1) 支持政党と投票政党

表5-1は支持政党と選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。今回の参院選で自民党支持者のうち、自民党に投票したのは88.6%(前回の87.7%)で、3.7%が民進党(前回3.2%)、3.2%が公明党に投票している(前回1.9%)。民進党支持者が民進党に投票した割合は85.9%で、前回の民主党時代より5.8ポイント増えているが、4.2%は自民党に、3.8%は共産党に投票している。共産党支持者の共産党への投票割合は73.5%だが(前回91.7%)、14.3%(前回2.1%)は民進党に投票している。

自民党と民進党以外は、候補者がいない選挙区があるので、支持している政党に投票した割合は選挙区選挙では低くならざるを得ない。「支持する政党はない」を選択した人の中で26.9%が民進党に(前回は15.7%)、26.1%が自民党に(前回は37.6%)投票している。民進党は前回から11.2ポイント増えたが、自民党は11.5ポイント減少した。

表5-1 支持政党と選挙区選挙

		投票政党(選挙区選挙)													実数
		自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維新の会	日本のことを大切にす る党	社民党	新党改革	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない	NA	
支持 政 党	自民党	88.6	3.7	3.2	0.4	1.7	0.2			0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	537
	民進党	4.2	85.9		3.8	0.9	0.5	0.5	0.5	0.9	1.9			0.9	213
	公明党	15.4		79.1	1.1	1.1		1.1			1.1	1.1			91
	共産党		14.3		73.5	4.1				2.0	6.1				49
	おおさか維新の会	17.5	11.1	1.6		63.5						4.8		1.6	63
	日本のことを大切にす る党						100.0								1
	社民党		30.0					50.0					20.0		10
	生活の党									33.3	66.7				3
	その他の党				20.0					80.0					5
	支持する政党はない	26.1	26.9	3.1	7.2	8.5	0.5	1.3		1.8	8.8	3.6	10.3	1.8	387
	わからない	28.8	22.0	13.6	5.1	1.7						1.7	27.1		59
NA	26.9	34.6	3.8	3.8	7.7		3.8						19.2	26	

比例代表選挙について支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表 5-2 である。公明党、共産党等は選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が上昇するが、自民党と民進党については、両者の一致率が減少する。自民党支持者の中で、自民党に投票したのは 83.6%（前回 79.4%、選挙区選挙と比し 5 ポイント減）に留まり、他は公明党（4.5%）、民進党（3.5%）等に流れている。民進党支持者を見ると、民進党に投票したのは 84.5%（前回 77.2%、選挙区選挙では 85.9%）で、民進党以外は共産党へ 5.6%、自民党へ 4.7%が投票している。「支持する政党はない」については、22.0%が自民党（前回 29.9%）、20.2%が民進党（前回 11.2%）、11.4%が共産党（前回 10.2%）、10.1%がおおさか維新の会に投票している。

表 5-2 支持政党と比例代表選挙

		投票政党(比例代表選挙)													実数
		自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維新の会	日本のことを大切に する党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入れた	わからない	NA	
支持 政党	自民党	83.6	3.5	4.5	1.1	2.0	1.1	0.4			1.3	0.2	1.9	0.4	537
	民進党	4.7	84.5	0.9	5.6	0.5		1.4		0.5	0.5	0.5	0.9		213
	公明党	4.4		90.1	2.2	1.1				1.1			1.1		91
	共産党				95.9	2.0		2.0							49
	おおさか維新の会	11.1	6.3	1.6	1.6	73.0							4.8	1.6	63
	日本のことを大切に する党						100.0								1
	社民党		10.0		10.0			60.0			10.0		10.0		10
	生活の党								100.0						3
	その他の党									100.0					5
	支持する政党はない	22.0	20.2	4.9	11.4	10.1	0.8	3.6	1.3	1.0	4.7	4.4	14.5	1.3	387
	わからない	16.9	18.6	10.2	8.5	3.4					1.7	1.7	39.0		59
	NA	30.8	34.6			3.8		3.8					3.8	23.1	26

表 5-3 は、社会的属性別に見た政党支持率である。

自民党と民進党に着目すると、全体では自民党が 34.6%、民進党は 11.9%の支持を得ている。性別で見ると、自民党は男性が 37.9%、女性が 30.4%、民進党は男性が 13.2%、女性が 10.9%と両党とも男性からの支持が高い。年代別では、両党とも高齢層に行くに従い支持率が高まる傾向が見られ、最も支持率が高い年代は自民党が 80 歳以上（44.2%）、民進党は 70 歳代（23.3%）である。学歴別に見ると、自民党は中学校卒からの支持が一番高いが、学歴の高低との関連は明確ではない。民進党は中学校卒から大学・大学院卒に向かうにつれ低下する傾向が見られる。

「支持する政党はない」（全体 32.2%）を見てみると、性別では男性より女性の方が多（男性 30.6%、女性 34.9%）、年代別では若年層ほど多（80 歳以上 13.2%、18-19 歳 51.0%、20 歳代 46.8%）。学歴別では短大・高専・専修学校卒が多い（43.3%）。

表5-3 社会的属性と政党支持

(%)

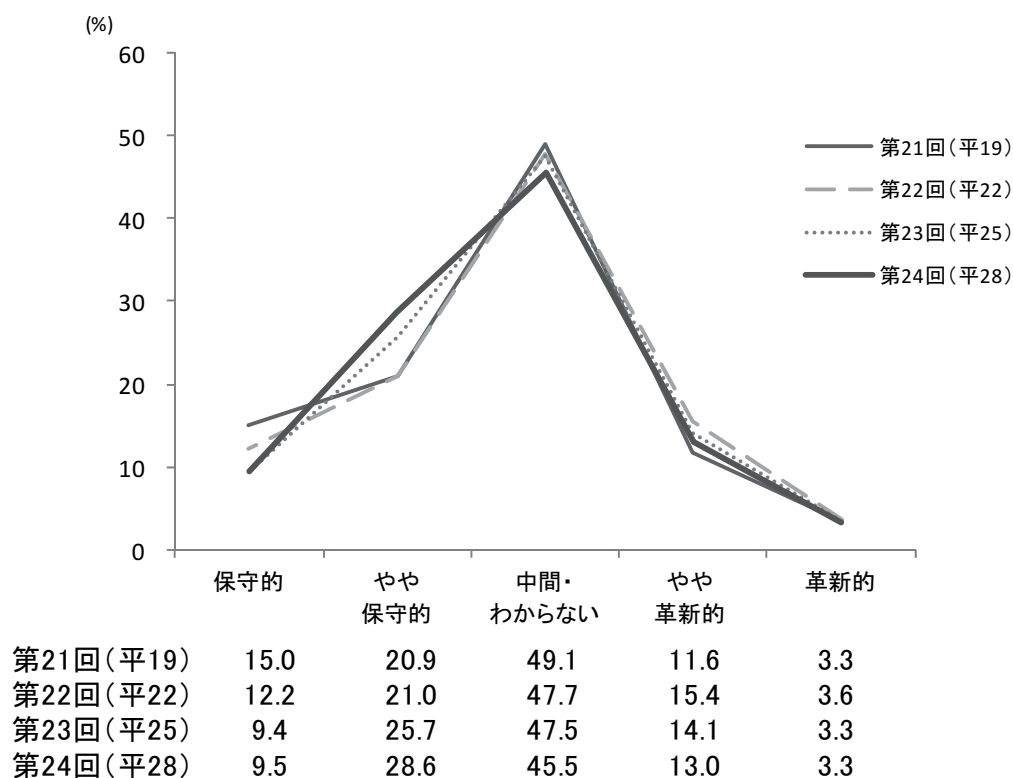
	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維 新の会	日本のこ ろを大切 にする党	社民党	生活の党	その他の党	支持政党な し	わからない	NA	実数
全体	34.6	11.9	5.2	2.7	4.0	0.0	0.5	0.4	0.3	32.2	5.8	2.2	2004
男性	37.9	13.2	3.6	2.9	3.5	0.1	0.6	0.5	0.3	30.6	4.4	2.3	962
女性	30.4	10.9	6.6	2.5	4.4	0.0	0.4	0.3	0.4	34.9	7.0	2.1	994
18-19歳	23.5	3.9	3.9	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0	9.8	3.9	51
20歳代	28.8	4.4	3.4	0.5	3.4	0.5	0.5	0.5	0.5	46.8	10.7	0.0	205
30歳代	28.3	5.6	6.0	2.0	2.0	0.0	0.8	0.0	1.2	46.6	6.4	1.2	251
40歳代	26.1	7.6	5.4	1.3	4.1	0.0	0.3	1.3	0.3	43.6	8.6	1.3	314
50歳代	35.0	9.9	5.3	1.2	4.6	0.0	0.0	0.9	0.3	37.8	3.7	1.2	323
70歳代	38.3	23.3	5.9	5.1	5.1	0.0	0.4	0.0	0.4	11.5	4.0	5.9	253
80歳以上	44.2	17.8	5.4	3.9	3.1	0.0	2.3	0.0	0.0	13.2	3.9	6.2	129
中学校卒	38.3	14.2	10.3	4.2	5.4	0.0	0.4	0.0	0.4	15.7	4.6	6.5	261
高校卒	34.7	15.8	5.3	2.6	3.6	0.1	0.3	0.6	0.4	29.1	6.1	1.3	772
短大・高専・専修学校卒	30.6	7.2	4.4	1.9	3.9	0.0	0.8	0.0	0.6	43.3	5.8	1.7	363
大学・大学院卒	34.0	9.2	2.4	2.6	3.9	0.0	0.8	0.6	0.2	40.2	4.9	1.1	532
経営者・役員・管理職	44.1	10.2	4.3	2.3	5.9	0.0	0.0	1.2	0.0	26.6	3.1	2.3	256
正社員・正職員	31.7	9.6	4.2	1.2	2.1	0.2	0.4	0.6	0.2	42.0	6.7	1.2	521
派遣社員	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	14
パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託	31.1	10.2	7.7	3.7	3.1	0.0	0.0	0.3	0.3	36.9	6.5	0.3	325
その他	56.7	13.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	3.3	3.3	30
学生	29.8	4.8	1.2	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	48.8	9.5	2.4	84
主婦	32.2	16.9	6.2	3.8	5.6	0.0	0.6	0.0	0.6	27.2	4.1	2.7	338
無職	35.6	16.2	5.4	4.0	5.4	0.0	1.1	0.0	0.9	20.5	6.8	4.0	351
農林水産	51.2	20.9	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	2.3	2.3	43
保安	47.8	17.4	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	4.3	0.0	23
運輸・通信	29.6	16.7	7.4	1.9	5.6	0.0	0.0	1.9	1.9	31.5	3.7	0.0	54
製造業	34.6	13.9	6.7	2.9	2.9	0.0	0.0	1.0	0.0	32.2	3.8	1.9	208
販売・サービス	36.4	8.9	5.7	1.6	4.4	0.0	0.6	0.9	0.3	33.5	7.0	0.6	316
専門・技術	28.5	7.2	4.3	2.2	2.9	0.4	0.0	0.7	0.0	45.5	6.1	2.2	277
事務	36.9	5.6	2.6	1.5	2.6	0.0	0.5	0.0	0.0	44.1	5.6	0.5	195
その他	23.8	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	9.5	0.0	21
大都市	29.9	9.7	5.1	2.6	4.0	0.2	0.7	0.2	0.7	38.7	7.0	1.1	545
20万人以上の市	35.0	10.5	4.3	2.7	7.2	0.0	0.4	0.6	0.2	32.4	4.5	2.3	488
10万人以上の市	37.4	14.8	6.1	2.6	3.5	0.0	1.2	0.0	0.0	28.1	4.9	1.4	345
10万人未満の市	36.9	13.5	6.5	2.5	1.8	0.0	0.0	0.9	0.2	28.8	5.9	2.9	444
郡部(町村)	36.8	12.6	2.7	4.4	1.6	0.0	0.5	0.0	0.5	28.6	7.1	4.9	182

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日においても有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自立性重視と市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合っていると言ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたるとお考えですか」という質問で、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、第21回（平19）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図5-1である。若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。今回は、「保守的」は前回とほぼ同じの9.5%、「やや保守的」は前回より2.9ポイント高く28.6%、「やや革新的」は前回より1.1ポイント低い13.0%であった。

図5-1 保革イデオロギーの変化



次に、比例代表選挙で得票率が高かった自民党、民進党、公明党、共産党、おおさか維新の会について、各党の投票者内の保革イデオロギー分布を示したのが、図5-2である。

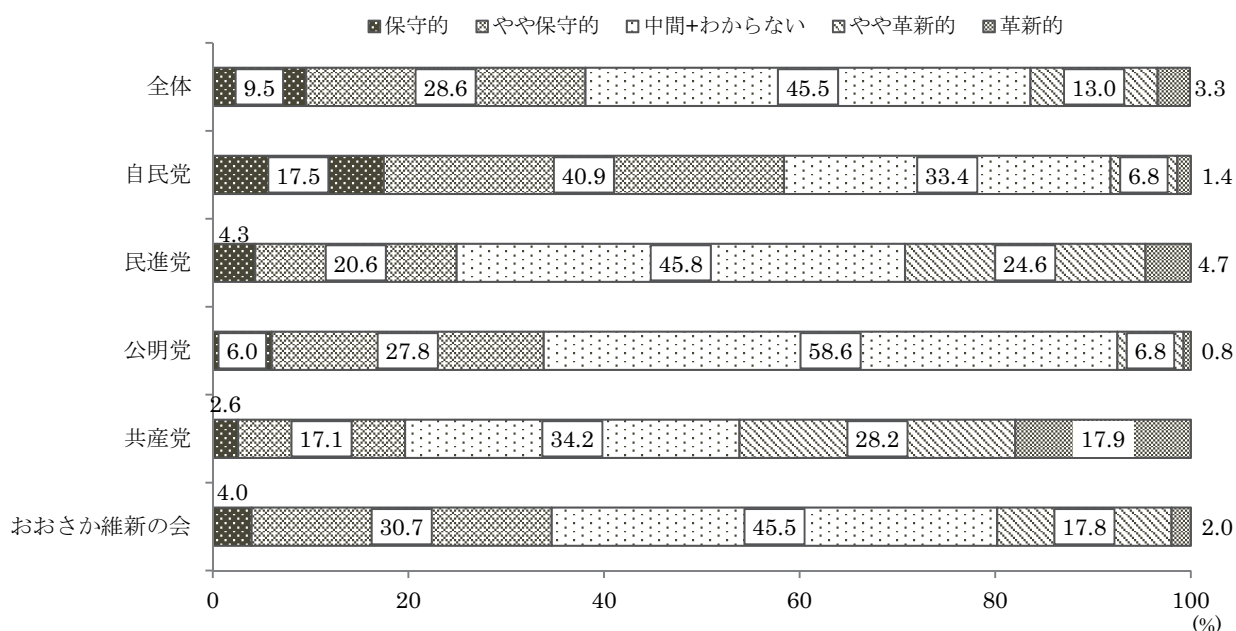
自民党は「保守的」と考える人が17.5%、「やや保守的」が40.9%を占めている。反対に「やや革新的」は6.8%、「革新的」は1.4%で「保守的」、「やや保守的」を大きく下回る。「中間（わからないを含む）」は33.4%で、全体の45.5%より低い。公明党は「中間（わからないを含む）」と考えている人で58.6%を占めている。「保守的」と考えている人は6.0%だが、「やや保守的」は27.8%を占める。反対に「やや革新的」は6.8%、「革新的」は0.8と自民党の割合に近い。

民進党は「中間（わからないを含む）」と考えている人は45.8%と全体の45.5%に近い。革新的と考えている人（「やや革新的」24.6%+「革新的」4.7%）が、保守的と考えている人（「保守的」4.3%+「やや保守的」20.6%）より4.4ポイント多い。

おおさか維新の会は「中間（わからない含む）」と考えている人が全体と同じ45.5%を占め、保守的と考えている人（「保守的」4.0%+「やや保守的」30.7%）が革新的と考えている人（「やや革新的」17.8%、「革新的」2.0%と）より14.9ポイント多い。

一方、共産党は「やや革新的」が28.2%、「革新的」が17.9%と、他党に比べ革新的と考えている人が多い。反対に「保守的」は2.6%、「やや保守的」は17.1%と他党に比べ最も少ない。

図5-2 投票政党内保革構図（比例代表選挙）



(3) 考慮した政策課題

本調査では、「今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか」（複数回答）という質問をして、19 の政策問題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、各問題を回答者が選択した割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

今回、最も考慮された問題は、「医療・介護」の 53.5%であった。以下、「景気対策」の 51.2%、「年金」の 46.5%、「子育て・教育」の 36.0%と続く。順位や選択率に差はあるものの、過去の調査においてもこれらは上位に入っている。⁶

表 5-4 考慮した問題（複数回答）

第22回	%	第23回	%	第24回	%
景気・雇用	54.6	景気対策	54.7	医療・介護	53.5
医療・介護	48.7	年金	43.4	景気対策	51.2
年金問題	48.7	医療・介護	42.1	年金	46.5
税金問題	37.2	消費増税	32.0	子育て・教育	36.0
財政再建	24.9	原発・エネルギー	27.8	消費増税	25.1
政権のあり方	23.3	子育て・教育	25.1	雇用対策	22.8
政治資金問題	21.6	雇用対策	25.1	憲法改正	20.2
少子化対策	21.0	震災からの復興	24.8	外交・防衛	18.6
教育問題	19.1	財政再建	22.4	財政再建	18.3
所得格差	17.4	外交・防衛	17.4	原発・エネルギー	17.7
行政改革	17.0	憲法改正	15.6	防災対策	13.8
物価	16.5	TPPへの参加	11.6	震災からの復興	10.8
環境問題	12.7	防災対策	9.1	地域振興	10.2
防衛問題	11.3	行政改革・地方分権	7.5	治安対策	9.6
国際・外交問題	9.9	政策は考えなかった・わからない	5.8	政策は考えなかった・わからない	8.1
中小企業対策	9.0	治安対策	5.0	TPPへの参加	4.9
地方分権・地域主権	8.3	選挙制度	4.3	選挙制度	3.2
農林漁業対策	7.3	社会資本整備・公共事業	3.7	社会資本整備	2.4
災害対策	6.5	その他	1.0	規制緩和	2.4
憲法問題	6.0			男女共同参画	2.3
治安対策	5.4			その他	0.6
政策は考えなかった・わからない	4.2				
社会資本整備	2.7				
土地・住宅問題	2.1				
その他	0.5				

今回の調査について、回答者を年代別に4つに分けて再集計を行った結果が表 5-5 である。景気対策については、18-19 歳、20～30 歳代、40～50 歳代で最も選ばれており、60 歳以上でも上位に位置している。年金と医療・介護については、年代が高くなるほど考慮する順位が高まっている。一方、子育て・教育、雇用対策については年代が若くなるほど順位が上がる。

⁶ 今回新たに「規制緩和」、「男女共同参画」を追加した。また前回の「社会資本整備・公共事業」は今回「社会資本整備」とした。

表 5 - 5 年代別考慮した問題

(%)

	18-19歳		20~30歳代		40~50歳代		60歳以上	
1	景気対策	50.0	景気対策	50.0	景気対策	57.9	医療・介護	67.3
2	子育て・教育	40.0	子育て・教育	48.5	医療・介護	53.3	年金	63.0
3	消費増税	28.0	医療・介護	36.5	年金	43.5	景気対策	49.7
4	雇用対策	26.0	年金	29.0	子育て・教育	39.5	消費増税	30.6
5	医療・介護	24.0	雇用対策	25.7	雇用対策	27.6	子育て・教育	28.1
6	憲法改正	18.0	消費増税	18.4	消費増税	25.9	憲法改正	27.3
7	年金	16.0	財政再建	13.1	財政再建	22.4	外交・防衛	24.8
8	原発・エネルギー	12.0	憲法改正	13.1	憲法改正	18.9	原発・エネルギー	23.1
9	外交・防衛	12.0	外交・防衛	11.9	原発・エネルギー	18.4	財政再建	20.0
10	わからない	12.0	原発・エネルギー	10.4	外交・防衛	17.6	防災対策	18.8

(4) 生活と政治への満足度

本調査では従来から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。図 5-3 は、生活に対する満足度及び政治に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算した数値の推移をグラフ化したものである。これを見ると生活満足度(56.3%)は、前回参院選(54.0%)より2.3ポイント、直近の国政選挙であった第47回衆院選(53.0%)より3.3ポイント増えている。

一方、政治満足度については、前回の参院選(17.6%)以降、今回(17.8%)まで横ばいで推移している。

図 5 - 3 生活満足と政治満足

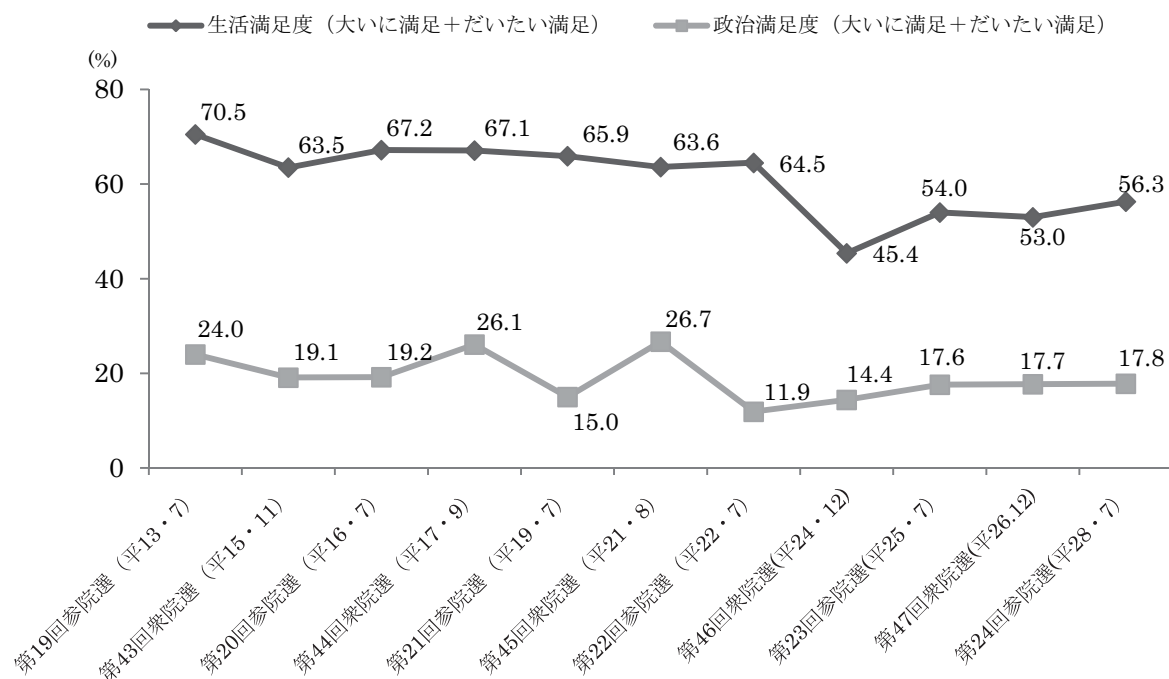


表5-6は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。男女別で見ると、男性の満足度（「大いに」＋「だいたい」＝20.9％）の方が、女性（13.8％）より高い。年代別で見ると、40歳代（11.8％）の政治満足度が最も低く、次いで20歳代（13.2％）となっている。反対に60歳代の18.4％から80歳以上の28.7％にかけて満足度は上昇する。18-19歳も80歳以上に次いで高い（25.5％）。不満足度（「やや」＋「大いに」）は50歳代の81.4％が他に比べて最も高く、次いで40歳代の79.0％となっている。

学歴との関係では、14～21％と満足度はいずれも低い。不満足度では76.9％の短大・高専・専修学校卒が最も高いが、他も数ポイント低い程度となっている（中学校卒67.8％、高校卒73.8％、短大・高専卒76.9％、大学・大学院卒72.0％）。

表5-6 社会的属性と政治満足度

(%)

	大いに満足	だいたい満足	やや不満	大いに不満	わからない	NA
全体	0.5	17.3	46.9	25.8	8.7	0.8
男性	0.8	20.1	48.3	25.1	5.4	0.3
女性	0.2	13.6	46.7	26.5	11.9	1.2
18-19歳	0.0	25.5	41.2	17.6	15.7	0.0
20歳代	0.5	12.7	44.4	21.0	21.5	0.0
30歳代	0.0	15.5	46.2	29.5	8.8	0.0
40歳代	0.3	11.5	47.8	31.2	8.0	1.3
50歳代	0.9	13.3	48.3	33.1	4.3	0.0
60歳代	0.2	18.2	51.8	23.6	5.2	1.0
70歳代	1.2	22.5	45.5	20.6	9.1	1.2
80歳以上	0.8	27.9	46.5	14.7	7.0	3.1
小学校・中学校卒	0.4	18.8	47.5	20.3	11.9	1.1
高校卒	0.5	15.5	49.6	24.2	9.1	1.0
短大・高専・専修学校卒	0.3	13.8	45.5	31.4	9.1	0.0
大学・大学院卒	0.8	20.7	46.2	25.8	6.2	0.4

次に、政治満足度と比例代表選挙での投票政党を見てみる（表5-7）。

現在の政治に大いに満足している人の33.3％は自民党に、22.2％は民進党、公明党に投票している⁷。だいたい満足している人の投票政党を見ると、68.4％が自民党に投票し、民進党、公明党へは7.8％、8.2％と大きく差が開いている。

この傾向は、やや不満足な人でも見られ、38.1％が自民党に、23.7％が民進党に、10.8％が公明党に投票しているが、だいたい満足している人の投票行動ほどの開きはない。一方、大いに不満足な人の27.3％は民進党に投票し、自民党の21.3％を上回っている。

⁷ 但し、標本数は9と少ない。

表 5-7 政治満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維 新の会	日本のこ ろを大切 にする党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入 れた	わからない
大いに満足している(9)	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
だいたい満足している(269)	68.4	7.8	8.2	3.3	5.2	0.4	1.5	0.0	0.4	1.5	0.7	2.6
やや不満足である(706)	38.1	23.7	10.8	7.4	7.9	0.7	1.6	0.6	0.3	2.0	0.7	6.4
大いに不満足である(352)	21.3	27.3	7.4	15.6	8.0	1.1	3.4	1.1	0.9	4.0	2.6	7.4
わからない(86)	47.7	15.1	8.1	1.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	20.9
NA(8)	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0

同じように生活満足度でも見てみる(表 5-8)。

上記の政治満足度で見た各党への投票割合と概ね同じ傾向が見られる。大いに・だいたい満足、やや不満足の方は、その度合いに応じて投票割合は減少するものの自民党への投票が最も多い。大いに不満足の方の 24.2%は民進党に投票し、僅差で自民党(23.3%)を上回っている。

表 5-8 生活満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自民党	民進党	公明党	共産党	おおさか維 新の会	日本のこ ろを大切 にする党	社民党	生活の党	新党改革	その他の党	白票を入 れた	わからない
大いに満足している(59)	47.5	18.6	5.1	5.1	10.2	0.0	0.0	3.4	1.7	3.4	0.0	5.1
だいたい満足している(793)	44.3	21.6	8.6	6.4	5.9	0.8	2.3	0.5	0.4	1.9	1.6	5.8
やや不満足である(435)	36.3	20.7	11.3	10.1	7.6	0.7	1.8	0.5	0.5	1.8	1.4	7.4
大いに不満足である(120)	23.3	24.2	10.0	15.0	10.8	0.8	0.0	0.0	0.0	4.2	0.8	10.8
わからない(16)	43.8	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	18.8
NA(7)	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0

6 選挙関連情報源

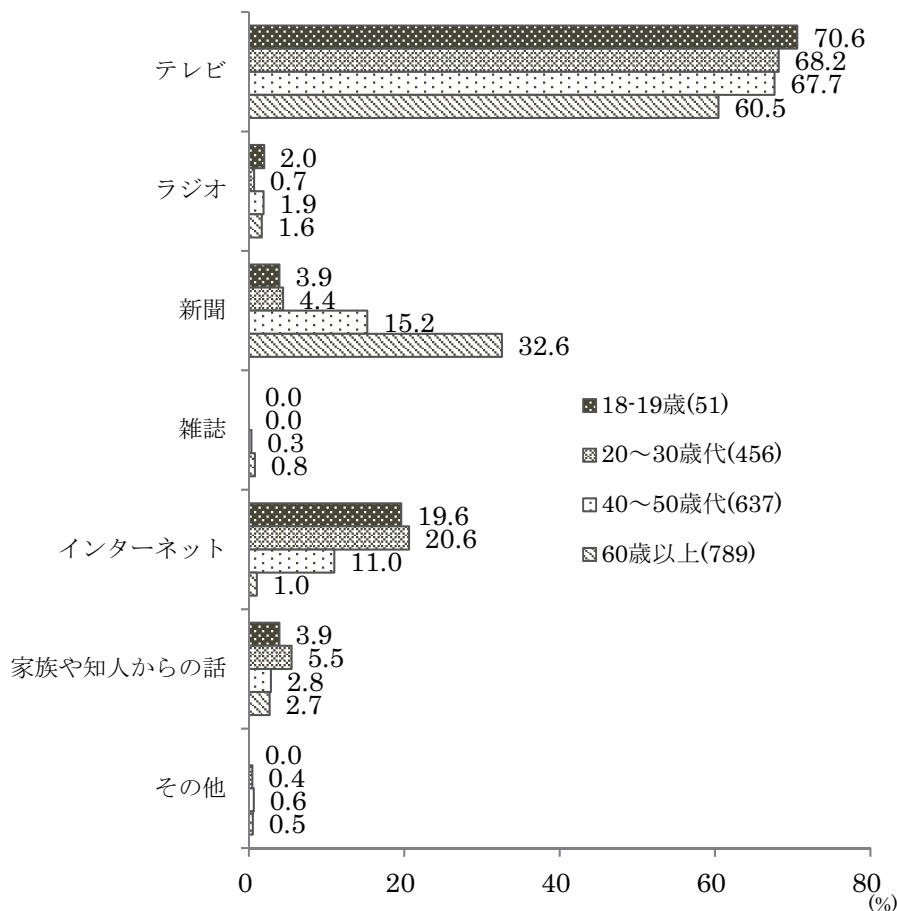
(1) 政治・選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙の情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。その結果を年代ごとに図6-1にまとめた。

政治・選挙に関する主たる情報源はテレビであり、各年代とも過半数を占めている。中でも18-19歳、20~30歳代、40~50歳代は7割近い人が「テレビ」を挙げている。「インターネット」は全体では9.3%だが、18-19歳は19.6%、20~30歳代は20.6%と若年層の選択率が高く、年齢が上がるごとに減少している。反対に「新聞」は60歳以上の32.6%が高く、40~50歳代は15.2%と半減し、20~30歳代は4.4%と、若年層に向かうほど選択率は減少していく。

若者はインターネットとの親和性が高いといわれているが、「政治・選挙」に関する情報源としてはテレビの役割が大きいことがわかる。年齢が上がるごとに「テレビ」は減少しているが、これは「新聞」を主な情報源とする人が増えるからであり、60歳以上は上記の通り新聞が32.6%を占めている。

図6-1 政治・選挙の情報入手元



(2) 選挙運動への接触度と有用度

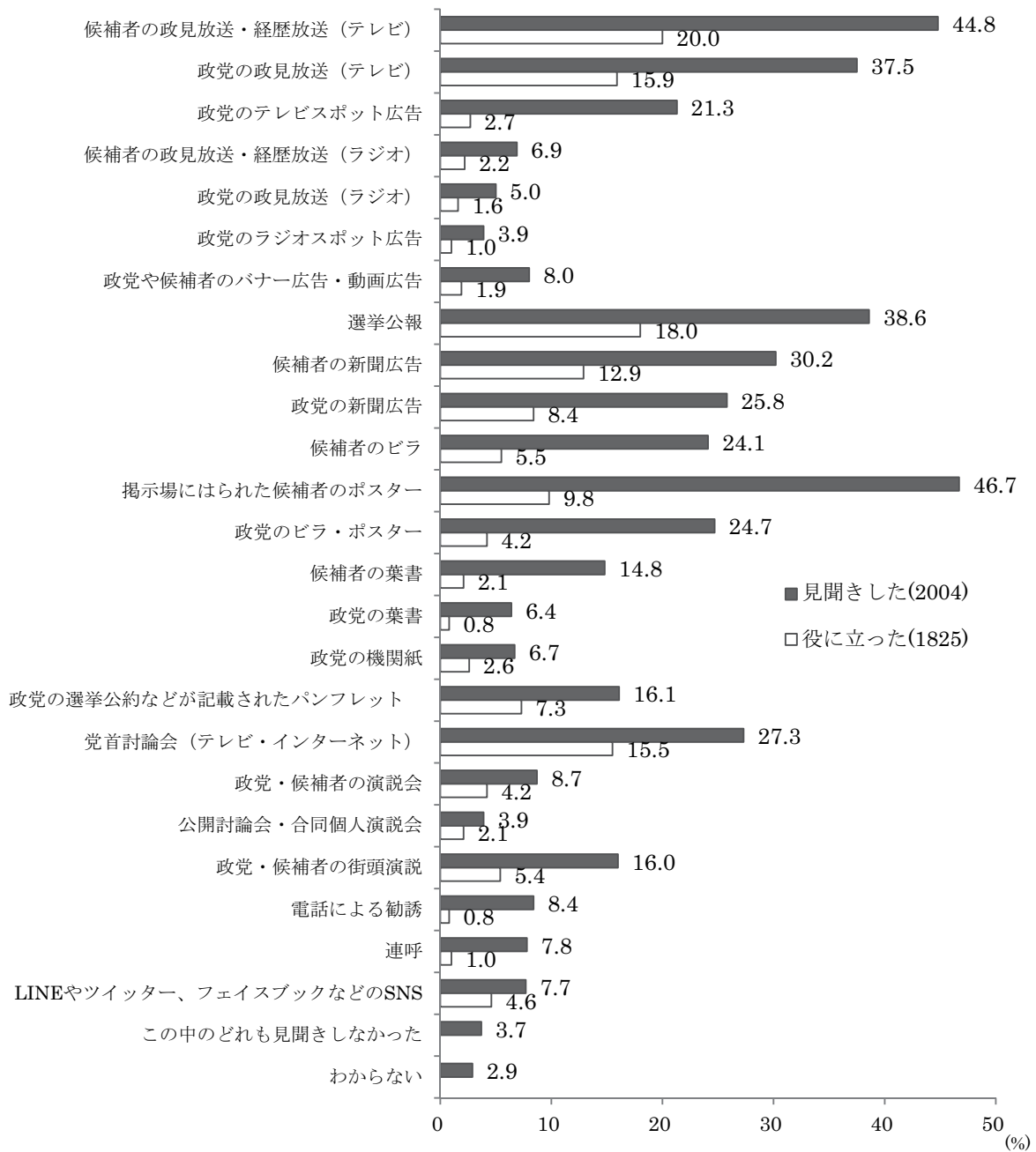
有権者は今回の参院選では、どのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、24の媒体を列挙して、調査対象者が「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったもの全てを選択してもらっている（有用度）。

その結果、特に接触度が高い媒体は、「掲示場にはられた候補者のポスター」（46.7%）、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（44.8%）、「選挙公報」（38.6%）、「政党の政見放送（テレビ）」（37.5%）、「候補者の新聞広告」（30.2%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（27.3%）などである（図6-2）。

有用度は、接触度の度合いよりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にある。有用度が高い媒体としては、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（20.0%）、「選挙公報」（18.0%）、「政党の政見放送（テレビ）」（15.9%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（15.5%）、「候補者の新聞広告」（12.9%）などであり、その他の役に立った媒体の選択率は10%以下となっている。

「党首討論会（テレビ・インターネット）」（接触度 27.3%、有用度 15.5%）、「LINE やツイッター、フェイスブックなどのSNS」（接触度 7.7%、有用度 4.6%）、「公開討論会・合同個人演説会」（接触度 3.9%、有用度 2.1%）は接触した人の半数以上が役に立ったと回答している。半数に届かなかったが、「選挙公報」（接触度 38.6%、有用度 18.0%）や「政党・候補者の演説会」（接触度 8.7%、有用度 4.2%）も接触した人にとっては役立つ情報源だったと言えよう。

図6-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

次に、選挙啓発媒体への接触を見ていく。「今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました、下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。」(複数回答)という質問への回答結果を年代ごとにまとめた(表6)。

全体の選択率が10%を超えるのは、「テレビスポット広告」(42.5%)、「新聞広告」(34.1%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(23.1%)、「都道府県、市区町村などの広報車」(16.6%)、「啓発ポスター」(14.5)で、選択率の違いはあるが、前回の調査と変わらない。

次にこれらの媒体への接触状況を、若年層(18-19歳、20~30歳代)と高齢者層(60歳以上)とで対比して見る。

高齢者層の接触率が高いのは、新聞広告(18-19歳23.5%、20~30歳代19.1%、60歳以上48.0%)、国や都道府県、市区町村の広報紙(18-19歳11.8%、20~30歳代14.5%、60歳以上34.0%)、都道府県、市区町村などの広報車(18-19歳5.9%、20~30歳代8.6%、60歳以上24.8%)などとなっている。一方、若年層の接触率が高い媒体は、交通広告(18-19歳21.6%、20~30歳代13.6%、60歳以上6.5%)、国、都道府県、市区町村のHP、SNS(18-19歳9.8%、20~30歳代3.5%、60歳以上0.8%)、インターネット上の啓発動画(18-19歳7.8%、20~30歳代4.4%、60歳以上0.4%)などとなっている。

表6 投票促進広告への媒体別・年代別接触率

(%)

	全体	18-19歳	20~30歳代	40~50歳代	60歳以上
テレビスポット広告	42.5	47.1	33.3	41.8	50.3
新聞広告	34.1	23.5	19.1	30.8	48.0
国や都道府県、市区町村の広報紙	23.1	11.8	14.5	18.5	34.0
都道府県・市区町村などの広報車	16.6	5.9	8.6	14.3	24.8
啓発ポスター	14.5	15.7	16.7	15.2	13.7
交通広告(車内・駅・バス)	9.7	21.6	13.6	10.8	6.5
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	9.3	2.0	6.8	8.0	13.1
街頭・イベントなどでの啓発CP	6.4	9.8	5.9	7.4	6.2
ラジオスポット広告	4.8	2.0	2.9	5.8	5.7
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.9	5.9	4.6	3.0	1.9
インターネット上の啓発動画	2.3	7.8	4.4	3.0	0.4
有線放送	1.9	0.0	0.7	1.7	3.0
電光掲示板、映像広告、SCアナウンス	1.8	7.8	1.3	2.2	1.6
国、都道府県、市区町村のHP、SNS	1.8	9.8	3.5	1.4	0.8
コンビニのレジ画面	1.6	11.8	2.0	2.0	0.4
銀行などのATM	1.1	2.0	1.8	0.9	0.9
その他	0.3	0.0	0.4	0.3	0.4
見聞きしなかった	18.8	29.4	27.9	24.5	9.4

7 選挙制度関連

(1) 選挙権年齢引き下げへの評価

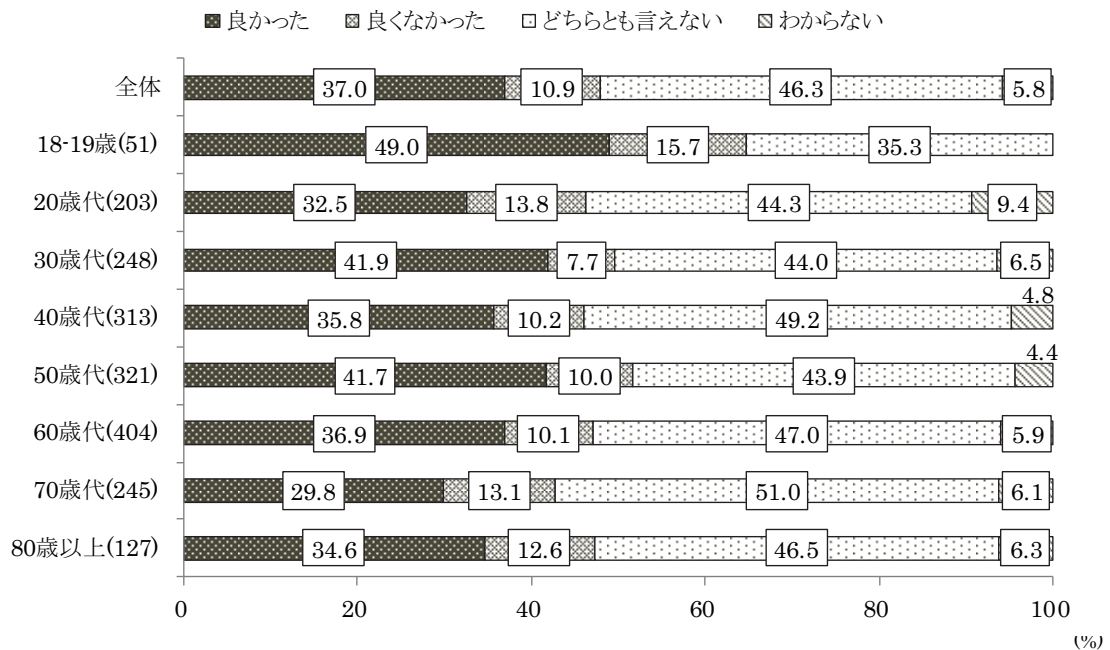
平成 27 年 6 月 17 日に選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法が成立し、国政選挙では今回の参院選から新たに 18 歳、19 歳が有権者に加わった。

本調査では「今回の参院選から選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いますか」と尋ねた。

全体で、良かったと回答したのは 37.0%、良くなかったは 10.9%、どちらとも言えないが 46.3%、わからないが 5.8%であった (NA 除く)。

年代別では、新有権者である 18-19 歳の約半数は良かったと回答している。その他、各年代とも、良かったが、良くなかったを上回っているものの、約半数の人はどちらとも言えない、わからないを選択している。

図 7-1 選挙権年齢引き下げへの評価 (年代別)



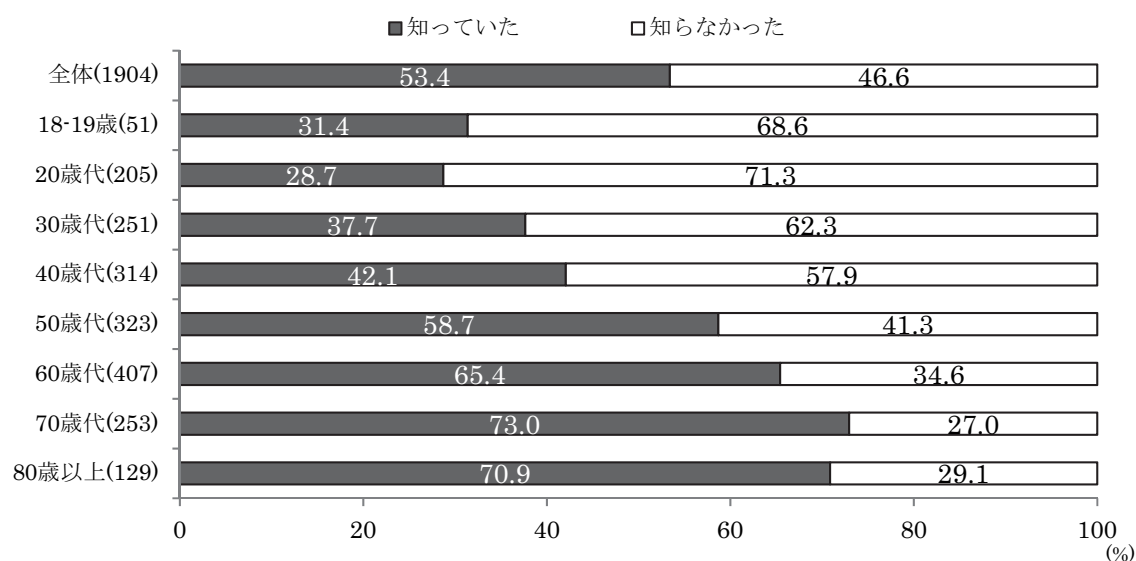
(2) 住民票の異動と選挙権の行使の認知

本調査では「現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから 3 ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたは、このことをご存知でしたか」と、投票と住民票異動の関係についての知識の有無を尋ねた。

全体では、53.4%の人が知っていたと回答した。年代別に見ると、18-19 歳は 31.4%、20 歳代は 28.7%と若年層は低く、60 歳代は 65.4%、70 歳代は 73.0%と高齢層に行くほど認知率は高くなっていく。

新有権者である 18-19 歳、20 歳代は、進学や就職で実家を離れる場合がある。転居先で投票するためにも、住民票の異動と併せて周知していく必要がある。

図 7-2 住民票の異動と選挙権の行使の認知（年代別）



(3) インターネット選挙運動の解禁

平成 25 年 4 月の公職選挙法の改正により、前回の参院選からインターネット上での選挙運動が行えるようになった。2 回目となる今回の参院選でも前回同様、「あなたは今回の参院選に関して、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動など 6 つの選択肢から該当するものをすべて選んでもらった(表 7-1)。前回と対比できる選択肢①から④を見ると、「①政党や候補者の HP・ブログ・SNS を見た」は前回 8.5%の人が接触したが、今回は 0.6 ポイント減少し、7.9%であった。「②政党や候補者のメールを受信した」も前回の 1.1%から 0.4%に減少している。今回、①から④までの方法を利用した人は 9.3%に留まる(前回 10.2%)。「⑤動画共有サイトで選挙関連の動画を見た」以降は今回新たに加えた選択肢だが、「⑥ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」が 11.6%であった以外は、ほとんど接触していない。67.5%の人は「利用しなかった」と回答した。

年代別に接触状況をみると、18~19 歳が 47.1%、20~30 歳代が 39.9%、40~50 歳代は 30.5%、60 歳以上が 10.9%となり、若年層ほど接触率は高い。但し、いずれの年代も「⑥ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」の接触率が他の選択肢に比し高く、選挙運動関連(①~④)に限って見ると 18-19 歳 11.8%、20~30 歳代が 15.1%、40~50 歳代は 10.6%、60 歳以上が 5.1%と大きく減少する。

表 7-1 インターネット上の選挙運動などの利用

(%)

	全体		18-19歳	20~30歳代	40~50歳代	60歳以上
	前回	今回				
①政党や候補者のHP・ブログ・SNSを見た	8.5	7.9	11.8	14.3	9.1	3.4
②政党や候補者のメールを受信した	1.1	0.4	0.0	0.2	0.3	0.6
③自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.5	0.8	0.0	0.4	0.9	0.8
④政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.3
⑤動画共有サイトで選挙関連の動画を見た	-	2.9	3.9	5.0	4.1	1.0
⑥ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	-	11.6	29.4	18.4	15.1	4.3
⑦ポータルサイトを利用した	-	0.3	2.0	0.7	0.3	0.0
⑧その他	-	0.4	0.0	0.7	0.3	0.5
小計	10.2	24.5	47.1	39.9	30.5	10.9
利用しなかった	74.0	67.5	51.0	63.6	72.4	68.1
わからない	7.3	4.0	3.9	3.9	1.4	5.6
NA	9.5	9.5	3.9	1.1	3.5	18.1
合計	101.0	105.5	105.9	108.6	107.7	102.7

* 複数回答なので合計は100%を超える。

(4) 投票時間

平成9年12月に公職選挙法が改正され、投票時間がそれまでの午後6時から午後8時までに延長され、夕方まで仕事のある人や昼間はレジャーに出かける人も投票できるようになった。また、先述のとおり今回の参院選からは投票日当日に市区町村内の所定の投票所以外でも、当該市区町村の有権者が投票をすることができる「共通投票所」が各自治体の判断により設置可能となった。

本調査では調査対象者の地域の投票所の投票時間が何時までであったかを尋ねており、その回答結果は図7-3のとおりである。このうち「午後8時」と回答した人に絞って、投票した時間をまとめたのが表7-2である。これによると、午後6時以降(夜間)に投票した割合は8.0%であるが、年代による違いが大きい。今回は30歳代(23.8%)が最も高く、次いで50歳代(13.3%)が続く。反対に60歳以上の大半は午前、午後

図 7-3 投票所の閉鎖時刻

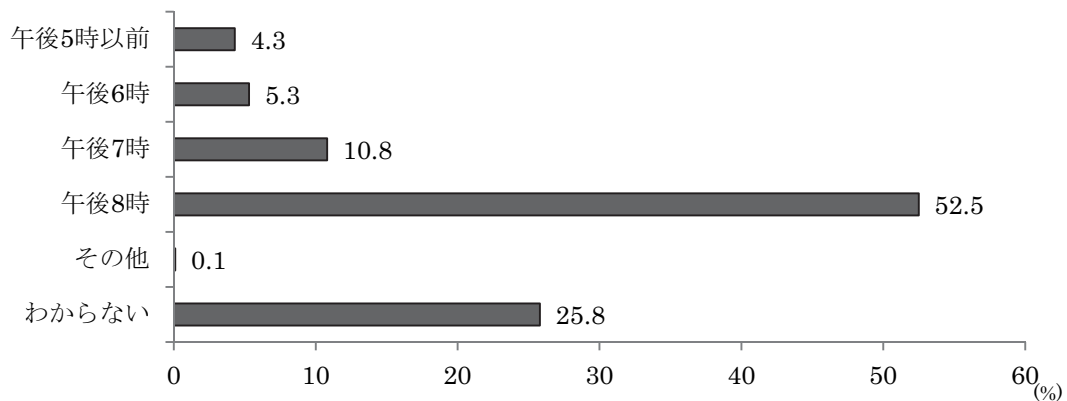


表 7 - 2 投票した時間帯 (年代別)

(%)

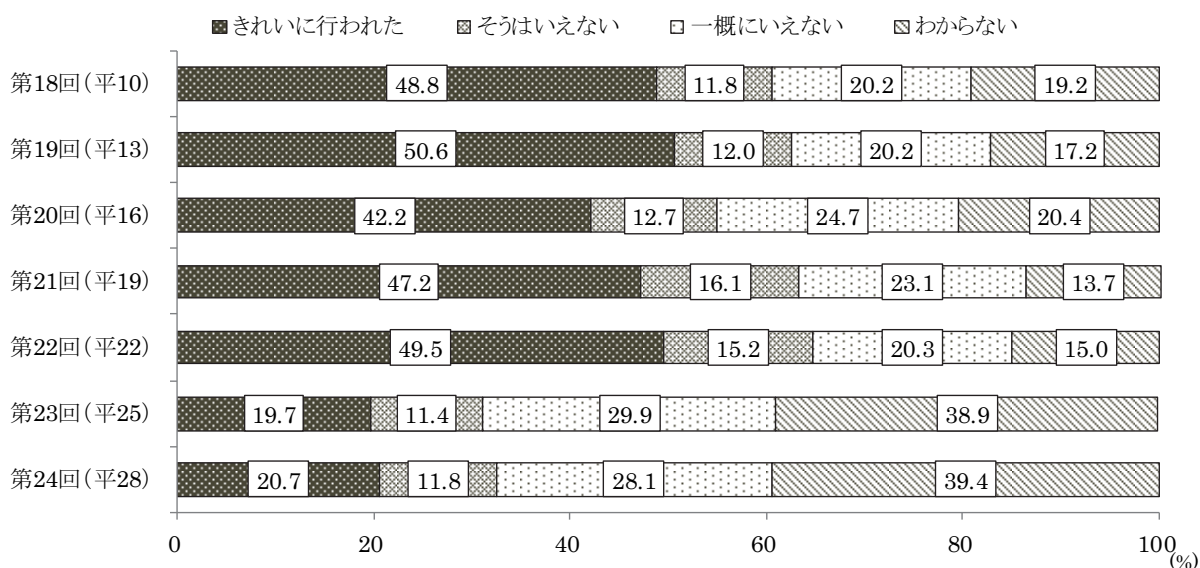
	午前中	午後 (6時まで)	午後6時から8時の間
全体(1002)	58.8	33.2	8.0
18-19歳(25)	56.0	40.0	4.0
20歳代(73)	42.5	49.3	8.2
30歳代(105)	42.9	33.3	23.8
40歳代(146)	56.8	34.2	8.9
50歳代(166)	52.4	34.3	13.3
60歳代(253)	64.4	32.4	3.2
70歳代(170)	69.4	28.2	2.4
80歳以上(64)	75.0	23.4	1.6

8 清潔度の印象

本調査では、「今回の参院選は、全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問を継続的に行っている。今回の調査では20.7%が「きれいに行われた」、11.8%が「そうはいえない」、28.1%が「一概にいえない」、そして、39.4%が「わからない」と回答している。

図8を見ると「きれいに行われた」と答える割合は前々回（第22回参院選）まで大きな変動はなく、50%程度であったが、前回から一転し、選択率が最も低い選択肢となった。反対に「わからない」の選択率が最も高くなった。今回も前回とほぼ同様の結果となったが、この結果は前回から、それまでの面接調査法から郵送調査法に変更したことが要因と考えられる。

図8 清潔度の印象



第 24 回参議院議員通常選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

平成 29 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp
